

2023 年 12 月

食料安全保障月報

(第 30 号)



令和 5 年 12 月 28 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2023 年 12 月食料安全保障月報（第 30 号）

目 次

概要編

I	2023 年 12 月の主な動き	1
II	2023 年 12 月の穀物等の国際価格の動向	6
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	6
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	6
V	今月の注目情報「中国の穀物等の生産・需要動向」	7

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 1
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 2
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 3
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 5
5	食品小売価格の動向	1 9
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	2 0
7	FAO 食料価格指数	2 2

今月のコラム

	「インドの食料事情（2）：農業政策」	2 3
--	--------------------	-----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2023/24 年度の輸出量は中国向けが増加し 0.7 百万トン上方修正
	＜カナダ＞	2023/24 年度の生産量は 2.1 百万トン上方修正(AAFC)
	＜豪州＞	2023/24 年度の生産量は、1.0 百万トン上方修正
	＜EU27＞	2023/24 年度の生産量は過去 5 年平均を上回る 133.5 百万トン
	＜中国＞	2023/24 年度の輸入調達先は米国のシェアが約 22%と増加傾向
	＜ロシア＞	2024/25 年度の冬穀物の生育状況は良好
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の輸出量は前月予測から 0.5 百万トン上方修正
	（参考 1）	黒海穀物イニシアティブ履行停止後の輸出状況
	（参考 2）	東欧諸国へのウクライナ産農産物の過剰流入問題と輸入規制の状況
2	とうもろこし	1 1
	＜米国＞	収穫面積の増加により、生産量は史上最高の見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量は大豆等への転換により減少
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	主産地の降雨過多の影響を受けるも、生産量は史上 2 番目
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 27.6%減

3 コメ	17
＜米国＞	長粒種の輸出価格は上昇、中・短粒種の輸出価格は下落
＜インド＞	エルニーニョ現象による降雨不足でラビ米の作付けが遅延
＜中国＞	2023 年は播種面積が減少し、生産量が対前年比 0.9%減少
＜タイ＞	雨季米は干ばつ等で、乾季米は灌漑用水不足でいずれも減産見込み
＜ベトナム＞	南部の雨季米（秋冬作）は収穫中、乾季米は生育段階
II 油糧種子	
大豆	23
＜米国＞	収穫面積の減少により、生産量は前年度より 3.3%減
＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量(CONAB)は前年度より 3.6%増で史上最高
＜アルゼンチン＞	2022/23 年度は、干ばつによる減産を受け輸入が史上最高に
＜中国＞	2023/24 年度の生産量・消費量・輸入量は史上最高
＜カナダ＞	作付面積の増加により、生産量は前年度から 2.4%増
(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)	29
(参考2) 単位換算表	29
(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)	30

【利用上の注意】

表紙写真：豪州の小麦の収穫（ニューサウスウェールズ州、11 月 28 日）
 収穫期を迎え、品質劣化を防ぐため降雨を避け収穫を実施

(概要編)

I 2023 年 12 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球での収穫がほぼ終了した一方、南米では大豆等が作付期から生育初期を迎えている。

品目別にみると、12 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度高温乾燥の被害を受けたインドや米国等で増産となるものの、前年度史上最高の豊作だった豪州等で減産となり、世界の生産量は前年度を下回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月に過去最高を更新した小麦の国際相場は侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意については 7 月 17 日にロシアが離脱を表明。黒海の臨時回廊からの輸出や EU 経由での代替輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル等で減産となるものの、米国で史上最高の生産量となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で減産となるものの、現在生育初期の南米で増産となり、世界全体の生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も、旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況の中で、エルニーニョ等の天候の影響を受け大豆の生産量が下方修正されており、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、10 月の 120.4 から、11 月(最新値)は 120.4 と横ばい（参考：2022 年 11 月 134.7、2021 年 11 月 135.3、2020 年 11 月 105.6）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値より約 2 割高い水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2023 年 12 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の12月見通しによれば、2023/24年度の小麦は収穫が終了し、生産量は、前月から変わらず2,250万トン（対前年度比5%増）。とうもろこしは収穫期を迎え、生産量は前月から上方修正され3,050万トン（同13%増）。輸出量は黒海穀物イニシアティブの停止の影響はあるものの、小麦、とうもろこしとも前月から上方修正され、それぞれ1,250万トン（同27%減）、2,100万トン（同23%減）（参考1）。

一方、ウクライナ農業政策食料省の12月8日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は天候に恵まれ8,130万トンと、10月時点の7,910万トンから上方修正された。しかしながら、ロシア侵攻以前において過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると23%減。

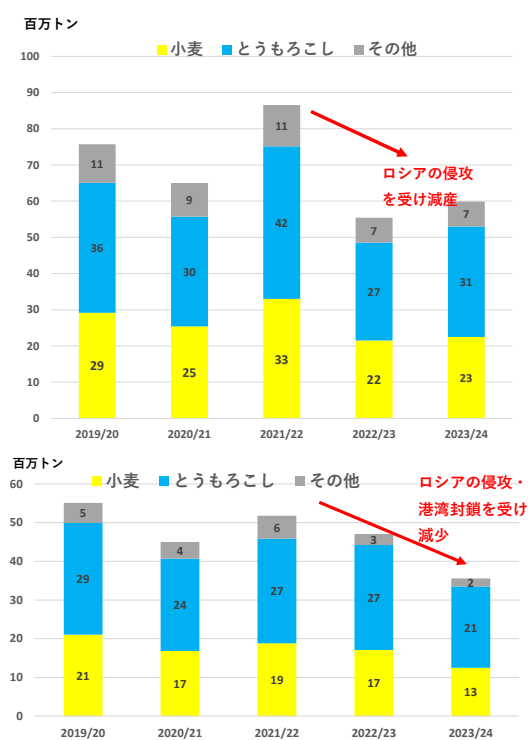
ウクライナ農業政策食料省によれば、2023年12月7日時点で小麦は収穫が終了し、2,248万トンを収穫済み。とうもろこしは収穫期終盤で、同日時点で2,688万トン。

黒海穀物イニシアティブ停止後の動向（7月17日にロシア離脱で停止）

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、これまで穀物等3,283万トンが輸出された。しかし、2023年7月17日にロシアの離脱で履行が停止され、その後、再開の目途は依然として立っていない。

一方、代替輸出ルートとして、臨時回廊からの輸出や、運河等を利用しルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。その他のルートについても港湾整備等が開始されているが、内陸の輸送コストが高い等の課題もあり、4者合意の下での輸出量全てを代替することは現実として難しい状況となっている。

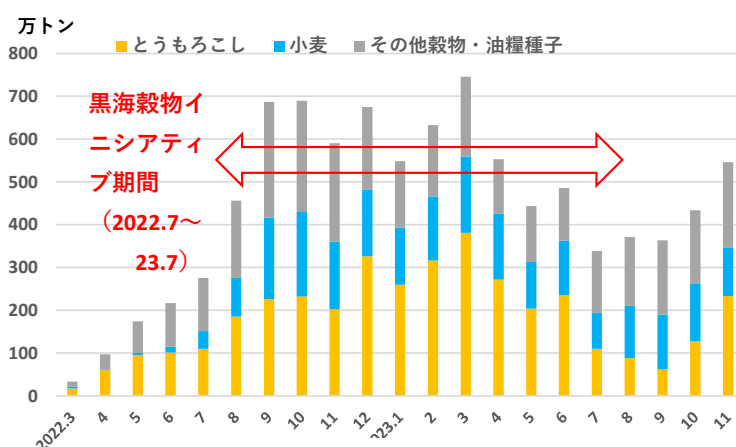
（参考1）小麦ととうもろこしの生産量（上）、輸出量（下）の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2023.12）

注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022.8～23.11）



出典：現地調査会社調べ

注：その他はひまわり油・大麦など。

1 ウクライナ：臨時回廊からの輸出が増加

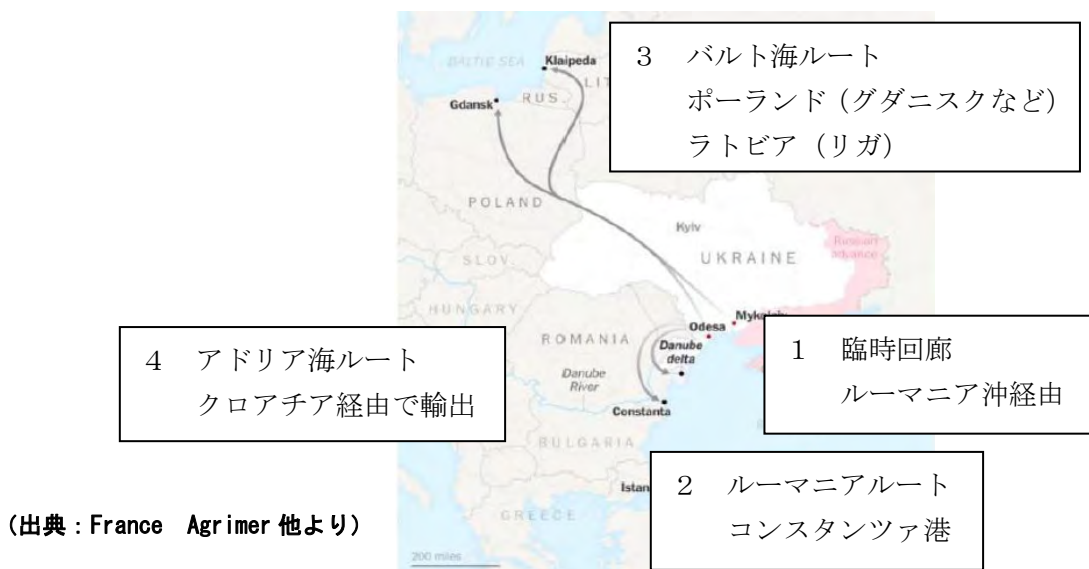
「黒海穀物イニシアティブ」は、7月17日にロシアが履行停止を表明。それ以降、ロシア側は、イニシアティブと同時に締結された覚書に関し、ロシア側の輸出への障害の除去について履行されていないとの従来の立場を繰り返しており、今のところロシアの同イニシアティブへの復帰に向けた進展はない。

このため、ウクライナは、ルーマニアとの国境に面したドナウ川沿いの港からの出荷や、EU 経由の陸路等による代替輸出ルートの拡充を試みてきた。しかし、ロシアの攻撃がドナウ川沿いの穀物輸出施設まで及んでいるほか、鉄道の軌道幅がウクライナと EU で異なる等のインフラの制約も課題となっている。このため、ウクライナは黒海沿岸を通る新ルートを IMO(国際海事機関)に通報し、8月以降運用が開始されている。

これらの代替ルートを利用した輸出に関し、港湾からの穀物や油糧種子の輸出量は、7～9月の毎月230万トンから、10月は310万トン、11月は430万トンまで増加した。黒海穀物イニシアティブの下での2023年4月の輸出数量450万トンに近づいた。11月16日にゼレンスキー大統領は、黒海の主導権をロシアから奪還したと発言した。

EU 向け輸出については、EU による東欧5か国向けのウクライナ産穀物輸入禁止措置が9月15日以降解除されたが、トランジットを除き、ポーランド、ハンガリー、スロバキアは独自の輸入規制を継続している。一方、ルーマニアは10月13日、在庫の積増しなどに限定しウクライナ産穀物の輸入を許可することとなった。ウクライナ産穀物等の流入についてポーランド、スロバキア、ハンガリーではトラック運転手の反発が強く、11月6日以降、国境検問所の封鎖等の抗議活動が断続的に行われた。ただし、上記3か国経由での輸出が少ないことから、ウクライナの穀物輸出へ影響は軽微。※黒海穀物イニシアティブ停止後、代替輸出ルートとして、以下に掲げるものが実施又は検討。

- 1 臨時回廊 ウクライナのオデーサ港など黒海港湾から、ルーマニア、ブルガリア沖経由で輸出
- 2 トラックや鉄道輸送、ドナウ川の運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港経由で輸出
⇒ウクライナ・モルドバ・ルーマニアに輸出回廊が完成予定。輸送能力は従来の3倍に。
- 3 ポーランドを経由し、バルト海沿いのグダニスク港、ラトビアのリガ港等経由で輸出
⇒グダニスク港をウクライナ産穀物の輸出向け港湾として整備することに合意。
11月にはラトビア・リガ港にウクライナ産菜種到着。
- 4 クロアチアを経由し、アドリア海から輸出



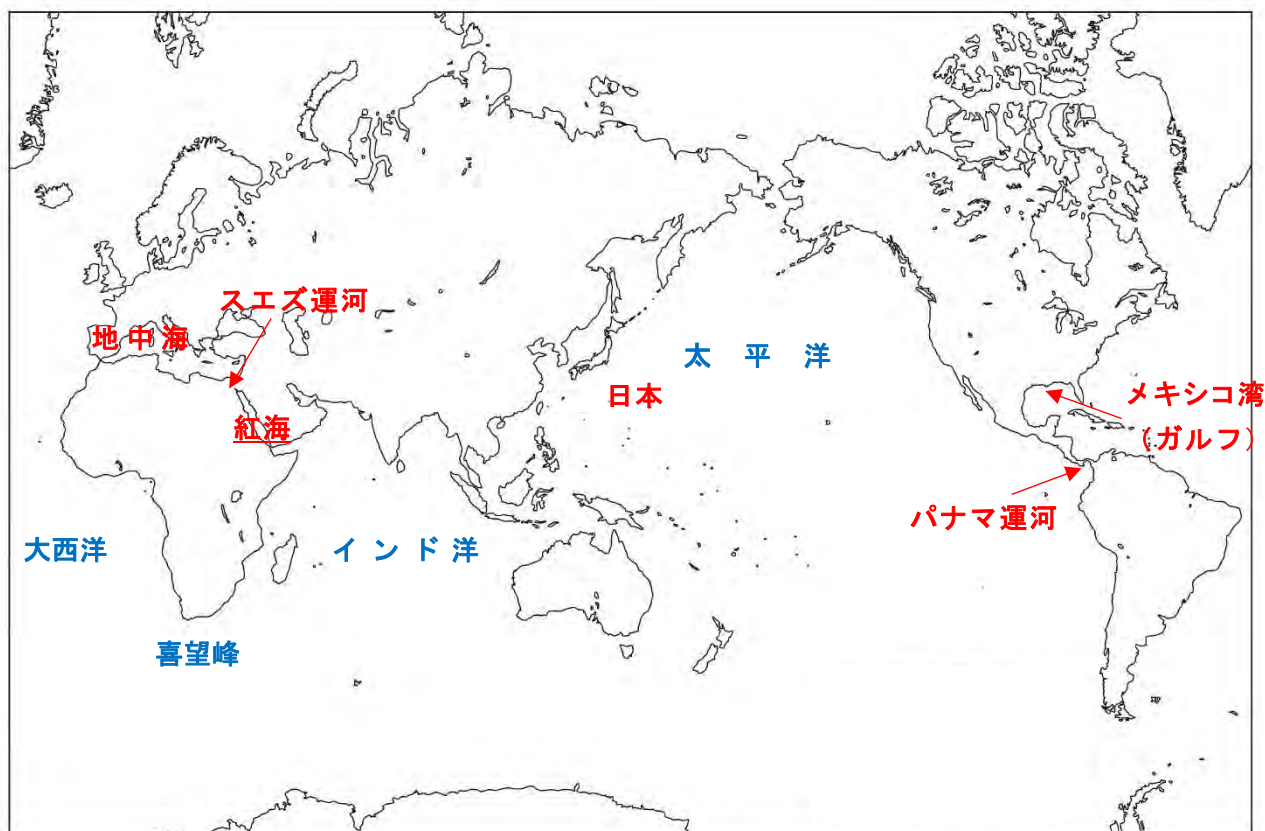
2 中東：紅海の船舶の航行の安全確保が困難なため回避

報道等によれば、12月中旬に入り、イスラエルとハマスの戦闘が継続する中、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、スエズ運河経由で地中海とインド洋を結ぶ紅海を航行する商船を攻撃しており、運送各社は貨物輸送をアフリカ喜望峰経由等に迂回させている。

また、パナマ運河については降雨不足による水位低下から運航制限が継続している。

我が国の輸入穀物のうち、小麦は米国・カナダ太平洋岸及び豪州からの輸入で、上記2つのルートを通過しない。またブラジル産穀物はもともと喜望峰経由で輸入している。

一方、米国産とうもろこし及び大豆は、通常、メキシコ湾（ガルフ）からパナマ運河経由で輸入している場合が多いが、最近のパナマ運河の水位低下で地中海→スエズ運河→紅海→インド洋経由ルートを選択しているケースもあることから、米国太平洋岸や喜望峰経由など更なる他ルートへの迂回のための航海日数の増加によるコスト増や遅延などの影響について注視が必要である。（2023年12月25日時点）



3 豪州：2023/24 年度の小麦生産量は乾燥により過去 10 年平均を 4 %下回る見通し

豪州農業資源経済科学局（ABARES）が公表した「Australian Crop Report」（2023. 12. 5）によると、2023/24 年度の冬穀物・油糧種子の収穫は例年より早く進展し、生産量は、乾燥の影響を受け、史上最高だった前年度比 33%減の 4,610 万トンの見通し。ただし、豪州南部での 10 月当初の降雨により、生育条件が改善され、9 月見通し（4,520 万トン）より上方修正された。

うち、小麦は、史上最高の豊作だった前年度比 37%減の 2,550 万トンの見通しであるも、過去 10 年平均を 4 %下回る水準に留まっている。大麦は、前年度比 24%減の 1,080 万トンの見通しであるも、過去 10 年平均を 4 %下回る水準に留まっている。菜種は、前年度比 33%減の 550 万トンの見通しであるものの、過去 10 年平均を 29%上回っている。

小麦の州別生産量については、ウェスタンオーストラリア州では 815 万トンと、過去最高だった前年度比 44%減、過去 10 年平均を 16%下回っている。ニューサウスウェールズ（NSW）州では 660 万トンと、前年度比 38%減、過去 10 年平均 11%減となった。

2023/24 年度の夏穀物・油糧種子は現在生育中で、ソルガムの生産量は、土壌水分不足で前年度比 45%減の 150 万トン、NSW 州で栽培されるコメの生産量は、降雨過多となった前年度から作付条件が改善され、前年度比 35%増の 70 万もみトンの見通し。

4 カナダ：2023/24 年度の小麦・菜種生産量は乾燥により前年度を下回る見通し

カナダ統計局が公表した「Productuin of principal field crops, November 2023」（2023. 12. 4）によると、2023/24 年度の穀物・油糧種子は収穫が終了し、生産量については、とうもろこし及び大豆は、主産地のカナダ東部が天候に恵まれ、収穫面積増により前年度より増産も、小麦、大麦及び菜種は、主産地のカナダ西部の乾燥の影響を受け豊作だった前年度より減産の見通し。

小麦は、単収の大幅な低下（12%減）により、前年度比 7 %減の 3,200 万トンの見通しであるものの、過去 10 年平均は 2 %上回っている。このうち、デュラム小麦は前年度比 30%減の 400 万トン。大麦は、前年度比 11%減の 890 万トンで、過去 10 年平均をわずかに上回っている。菜種は、前年度比 2 %減の 1,830 万トンで、過去 10 年平均を 2 %下回っている。

一方、とうもろこしは、収穫面積増で前年度比 4 %増の 1,510 万トンで史上最高の見通し。大豆は、収穫面積増で前年度比 7%増の 700 万トンの見通しで、過去 10 年平均を 8 %上回っている。

Ⅱ 2023 年 12 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、11月末、200ドル/トン台前半で推移。12月に入り、米国産の中国向け輸出の拡大から230ドル/トン前後に上昇したものの、中国向け輸出の継続が懸念されたこと等から210ドル/トン台半ばに値を下げた。その後、ドル安による米国産の国際競争力の高まりから値を上げ、12月中旬現在、210ドル/トン台後半で推移。

とうもろこしは、11月末、180ドル/トン台前半で推移。12月に入り、小麦につれ高、米国農務省需給報告に向けたポジション調整等で180ドル/トン台半ばまで値を上げたものの、12月の米国農務省需給報告において新味がなく、ブラジルの降雨予報等を受けて値を下げ、12月中旬現在、180ドル/トン台前半で推移。

コメは、11月末、650ドル/トン台前半で推移。12月に入り、インドネシアの追加輸入による需要増加も、新穀の流入継続から値を下げ、12月中旬現在、640ドル/トン台後半で推移。

大豆は、11月末、490ドル/トン台前半で推移。12月に入り、ブラジルでの降雨等を受け470ドル/トン台後半までに値を下げた。その後、12月のブラジル食料供給公社（CONAB）レポートでのブラジル産の生産見通しの下方修正、ブラジルの乾燥懸念等から490ドル/トン台前半まで値を上げたものの、ブラジルの降雨予報を受けた生育改善期待等から値を下げ、12月中旬現在、480ドル/トン台前半で推移。

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より1.9%増の28.03億トン。消費量は、前年度より1.5%増の28.10億トンとなり、3年連続で生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率は前年度を下回り27.3%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.03億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.10億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、とうもろこしで増加も、小麦、コメで減少し、穀物全体で増加し、5.00億トンの見込み。

期末在庫量は、7.68億トンと前年度より減少、期末在庫率は、前年度より減少する見込み。

（注：数値は12月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

Ⅳ 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り6.61億トン。消費量は前年度を上回り6.45億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る20.4%となる見込み。

（注：数値は12月のUSDA「Oilseeds: World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：中国の穀物等の生産・需要動向

12月11日、中国国家统计局は2023年の食糧の生産見通しを公表し、食糧全体の生産量は、前年比1.3%増の6億9,541万トンと史上最高の見通し。一方、輸入も増加しており、小麦については、従来の豪州産に加え、ここ数カ月で米国産やロシア産の輸入が増加。大豆についても、主要輸入先のブラジル産に加え、米国産などの輸入も最近増加しており、リスクヘッジの観点から輸入先を多様化させているとみられる。中国の食料生産等の最新の動向をまとめた。

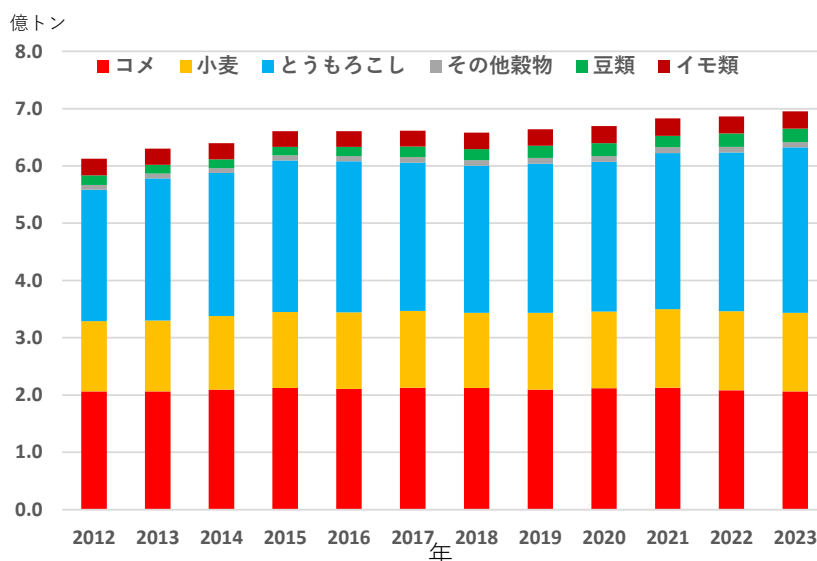
注：文中の「2023/24年度」等は穀物年度で、中国の小麦は2023年7月から2024年6月。国や作物によって異なる（品目別需給編P.29参照）。

図1 中国の穀物・油糧種子生産量の推移

1 穀物・大豆の生産動向

(1) 食糧全体

中国国家统计局による12月11日公表の「2023年糧食生産量データ」によれば、2023年の食糧（穀物、豆類及びイモ類の計）は6億9,541万トン（対前年1.3%増）となり、9年連続で13,000億斤（1斤=500gで6億5,000万トン相当）の生産目標を達成し、史上最高を更新した。小麦及びコメは前年より減産となったものの、とうもろこし及び大豆が増産したことが要因。



出典：中国国家统计局「糧食生産量データ」（2023.12）による。

省別では、全31省のうち、山東省、吉林省、四川省等27省で増産となった。生産量第1位は黒竜江省（7,788万トン）であり前年より0.3%増加、第2位は小麦の主産地の河南省（6,624万トン）で前年より2.4%減少した。なお、黒竜江省はコメ、とうもろこし及び大豆の主産地であり、中国全体に対する生産量のシェアは11%。

(2) とうもろこし

穀物の中で最大の生産量のとうもろこしについては、収穫が終了し、史上最高の2億8,884万トン（対前年4.2%増）。増産の要因は、播種面積が前年より2.7%増加したことに加え、単収が前年より1.5%増加したことによる。東北地区の一部等で降雨過多の影響はあったものの、他の地域で天候に恵まれた。

(3) 小麦

小麦については、生産量は1億3,659万トン（対前年0.8%減）となった。減産の要因は、播種面積が前年より0.5%増加したものの、5・6月の河南省等での降雨過多を受けて、成熟期から収穫期の生育に悪影響があり品質が低下するとともに収穫ロスも発生し、単収が前年より1.3%低下したことによる。

(4) コメ

コメの生産量は、もみベースで2億660万トン（対前年度0.9%減）となった。減産の要因は、天候に恵まれ単収は前年より0.8%増加したものの、播種面積が前年より1.7%減少したことによる。

(5) 大豆

大豆の生産量は2,084万トン（対前年2.8%増）と史上最高を更新した。播種面積が2.2%増加、単収も0.5%増加したことが要因。近年、大豆とうもろこしの带状複合作付けのほか、輪作や荒廃地の活用等により作付面積を増加させるとともに、単収増加に向けてとうもろこし、大豆それぞれの密植技術を普及させるとしており、主産地の東北4省における大豆密植面積は前年より57%増の166万ヘクタールとなった。2023年、中国政府は大豆生産の安定化に向けて、大豆生産者への補助金の増額、大豆及びとうもろこしの複合栽培の促進、新規農業者への栽培指導等の政策パッケージを導入している。

2 穀物・大豆の需要・輸入動向

(1) 需要動向

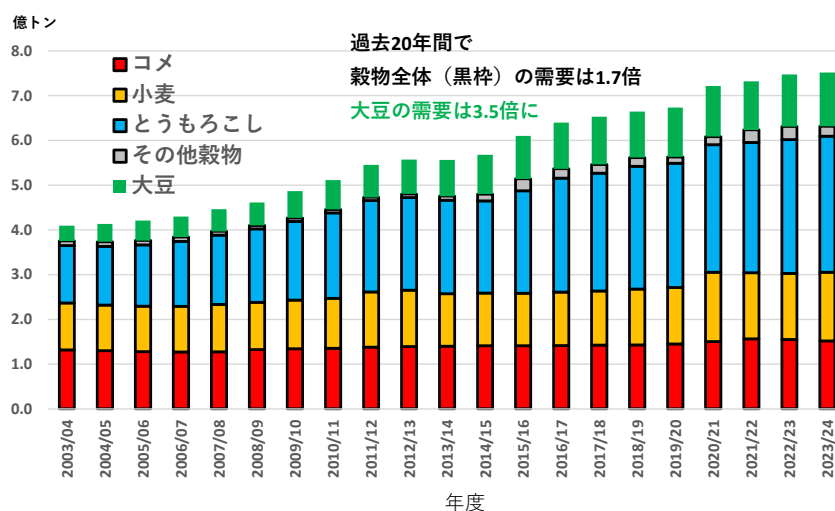
米国農務省（USDA）の12月見通しによれば、中国の穀物需要は6億3,335万トン（コメは精米ベース）で史上最高となっている。品目別には、小麦及びとうもろこしは増加するものの、コメは減少の見込み。また、大豆についても需要量は1億2,050万トンと史上最高となる見通し。20年前と比較し穀物需要は1.7倍、大豆需要は3.5倍となっている。

2023年に入り、人口の減少や経済成長の減速等の指摘がされているが、農業農村部によると、1－9月までの豚肉生産量が前年同期比3.6%増となり、食肉全体でも同じく3.9%と伸びを示している。こうした情勢を受け足元の飼料用需要は伸びているとみられる。

(2) 輸入動向

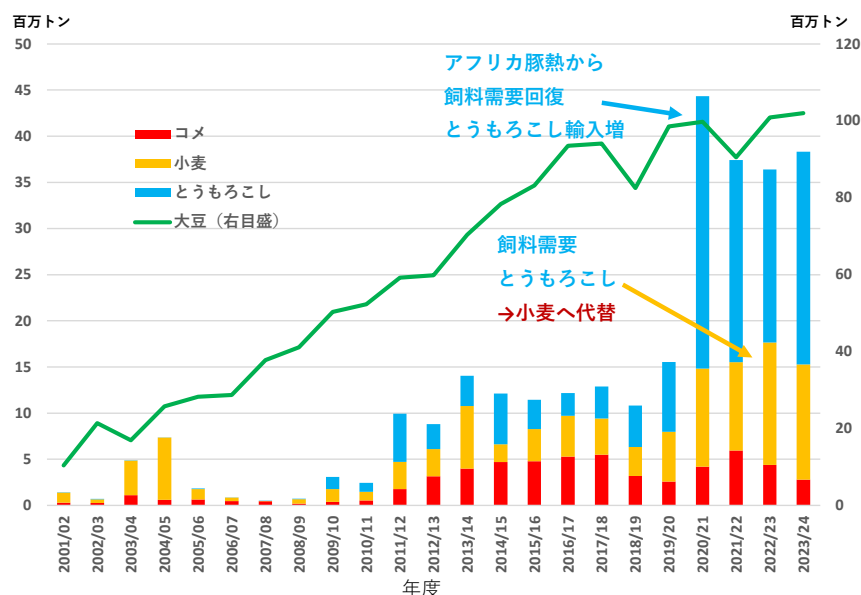
USDAによれば、中国による大豆輸入については、アフリカ豚熱発生の際の2018/19年度、新型コロナ発生の際の2020/21年度を除き、ここ10年間1億トン前後となっている。こうした中、2023/24年度の輸入量は、飼料向け大豆かす需要の増加等から前月より200万トン上方修正され1億200万トン（対前年度1.1%増）の見通し。

図2 中国の穀物・大豆需要量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.12）による。

図3 中国の主要穀物・大豆輸入量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.12）による

とうもろこし輸入については、アフリカ豚熱の影響が落ち着き、豚肉生産が回復した 2020/21 年度以降、輸入量は大幅に増加し、最近 4 年間は 2,000 万トン前後の輸入量となっている。ブラジル産輸入が本格化した 2023/24 年の輸入量は 2,300 万トン（対前年度 22.9% 増）の見通し。

小麦については、2023/24 年度の河南省での降雨過多による国内産の品質低下への影響を受け輸入量が増加している。2022/23 年度の輸入量は 1,328 万トン、2023/24 年も 1,250 万トンと 2 年連続で 1,000 万トンを超える輸入量となる見通し。従来から豪州産の輸入が多かったが、最近では、米国産の買付けが増加するとともに、ロシア産、カザフスタン産等の輸入も行われている。

コメの輸入は、インドが 2022 年 9 月から碎米の輸出を禁止したこと等から減少し、2023/24 年度の輸入量は 280 万トン（対前年度比 36% 減）となる見通し。

（3）米国産穀物・大豆の輸入

これまで、ブラジル産とうもろこし輸入開始やサントス港への投資を受けて、ブラジルからの輸入が目立っていたが、ここ数か月は、北京での第 3 回一帯一路フォーラム開催に伴うプーチン大統領の訪中（10 月）やサンフランシスコでの APEC 首脳会合開催（11 月）に伴う習近平国家主席の訪米等の成果を受け、ロシア産や米国産等輸入先多角化の動きがみられる。

大豆については、10 月にアイオワ州で開催された米中持続的農業貿易フォーラムにおいて、中国は、10 億ドル単位の大豆を始めとする米国産農産物の買付け契約に合意した。

更に、とうもろこしについては、11 月中旬に上海で開催された輸入博覧会において、中国の穀物・畜産物団体と、米国穀物協会との間でとうもろこしなど飼料穀物の輸入を含む協力強化に合意した。

小麦については、USDA の「Grain ; Markets and Trade」（2023.12.8）、「Wheat outlook」（2023.12.12）によると、中国は、今まで豪州産を多く輸入していたが、輸入先の多角化を図っている。米国の 2023/24 年産のソフトレッドウィンターが豊作となり、豪州産等と比較しても価格競争力が出てきたことから、12 月上旬に 100 万トンを超える大量の買付けを行った。

（4）ロシア・カザフスタン産穀物・大豆の輸入

ロシア産穀物・大豆に関し、大豆の輸入については、米国やブラジル産と比較して少ないものの、以前からロシア極東産が輸入されている。USDA 等によれば、最近では主にシベリアで栽培されるロシア産春小麦に関し、前年 2 月に検疫上の規制緩和に合意して以降、輸入が開始された。2023/24 年度に入り、7 月以降の 4 か月間で輸入量は大きく増加し、過去最高水準となっている。更に本年 10 月中旬には中国企業とロシアのノボシビルスクの企業との間で、シベリア、極東地域産の穀物の輸入（最長 12 年間で計 7,000 万トン）について合意しており、更に増加する可能性もある。12 月中旬には、中国とロシアの検疫機関の間で、主に欧州地域で栽培される冬小麦についても検疫上の規制緩和に向け協議が実施された。

中国と隣接するカザフスタン産小麦についても以前から輸入が行われてきた。カザフスタン（旧ソ連の軌道幅 1,520 ミリ）と中国（軌道幅 1,435 ミリ）で鉄道の軌道幅が異なるため、国境の新疆ウイグル自治区の阿拉山口駅で積替えを行っている。中国政府は一帯一路の取組強化の一環で輸送ターミナルの整備等を進めており、USDA によれば本年に入りすでに 30 万トン輸入した。ただし、最近中国がカザフスタン産穀物の輸入を一時的に禁止しているとの報道もある。

3 中国の輸入動向と世界の穀物貿易への影響

中国の経済の減速や人口減が指摘されているが、本年1～9月期の豚肉生産量が前年同期を上回るなど中国の足元の穀物・油糧種子需要は堅調であるとみられる。他方で国内の穀物や油糧種子生産量が史上最高を更新しても需要量を賄いきれないことから、安定的な輸入が必要となってくる。前年2月のロシアによるウクライナ侵攻による穀物輸入への影響や、本年10月7日のイスラム組織ハマスとイスラエルとの紛争による中東情勢に加え、エルニーニョ現象による南半球のブラジルや豪州の穀物生産への影響懸念、パナマ運河の水位低下など、穀物貿易に影響を与える要素が多い中、最近調達ウェイトが高まっていたブラジル産や豪州産のリスクヘッジとして、北半球の米国産やロシア産の確保に動いているのではないかと見方もある。

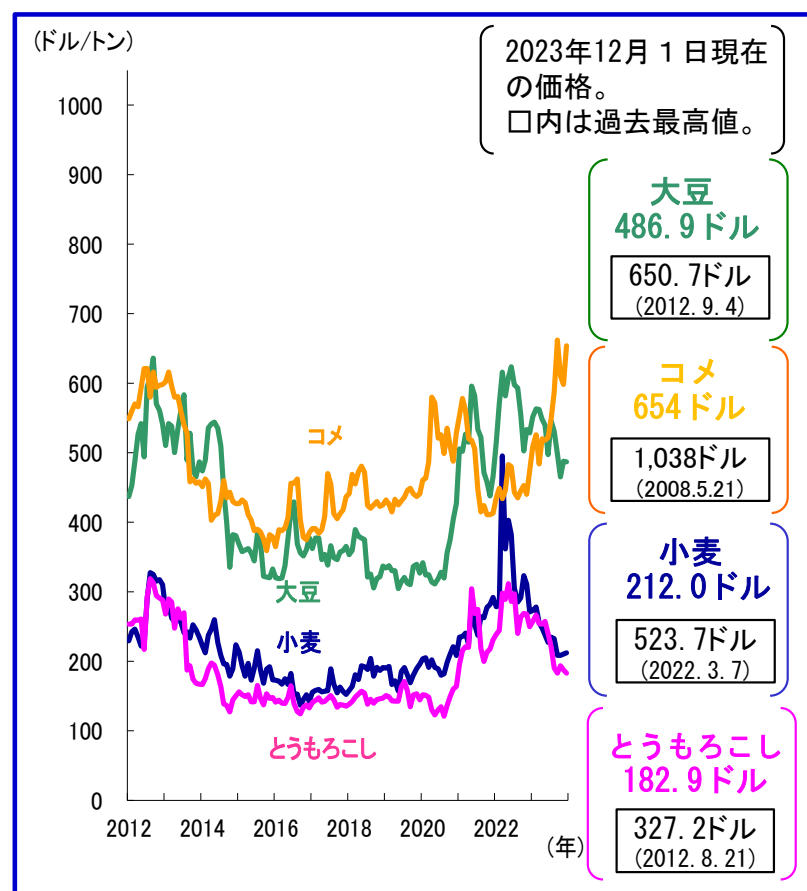
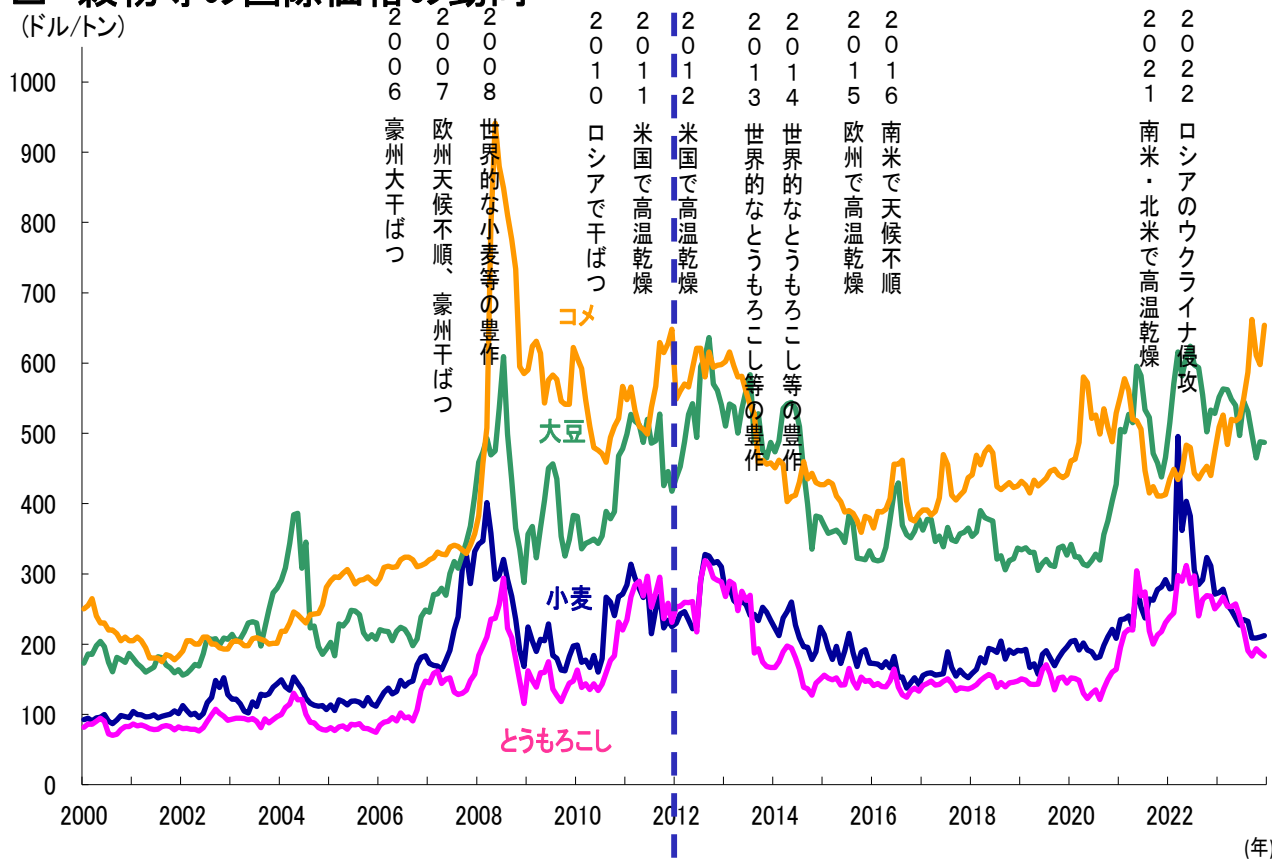
穀物のシカゴ相場は、10月以降のブラジル中西部での乾燥懸念や中国の米国産小麦買付けなどで一時上昇したが、12月に入りブラジルでの降雨もあり、12月の米国農務省需給報告以降、落ち着いた動きをしている。

一方、パナマ運河の水位低下については来年4月の雨季開始まで続くのではとの見方があるほか、スエズ運河・紅海経由のルートでは安全航行への懸念もあることから、南アフリカの喜望峰経由など他ルートへの迂回による航海日数の増加による輸送コストの増加や遅延なども想定されている。また、今後、中東情勢に動きがあり、その影響を受け原油価格が高騰した場合、バイオ燃料向け穀物・大豆等への需要が増加し、穀物相場へ影響する可能性もある中で、中国による穀物等輸入や世界の穀物等需給にどのような影響があるか、今後とも動向に注視が必要である。

資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆は、ウクライナ侵攻時の高騰から低下も、アルゼンチンの干ばつから侵攻前と比較して依然として高水準。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制やインドネシアの需要増、2023年7月からのインドの輸出規制の強化から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



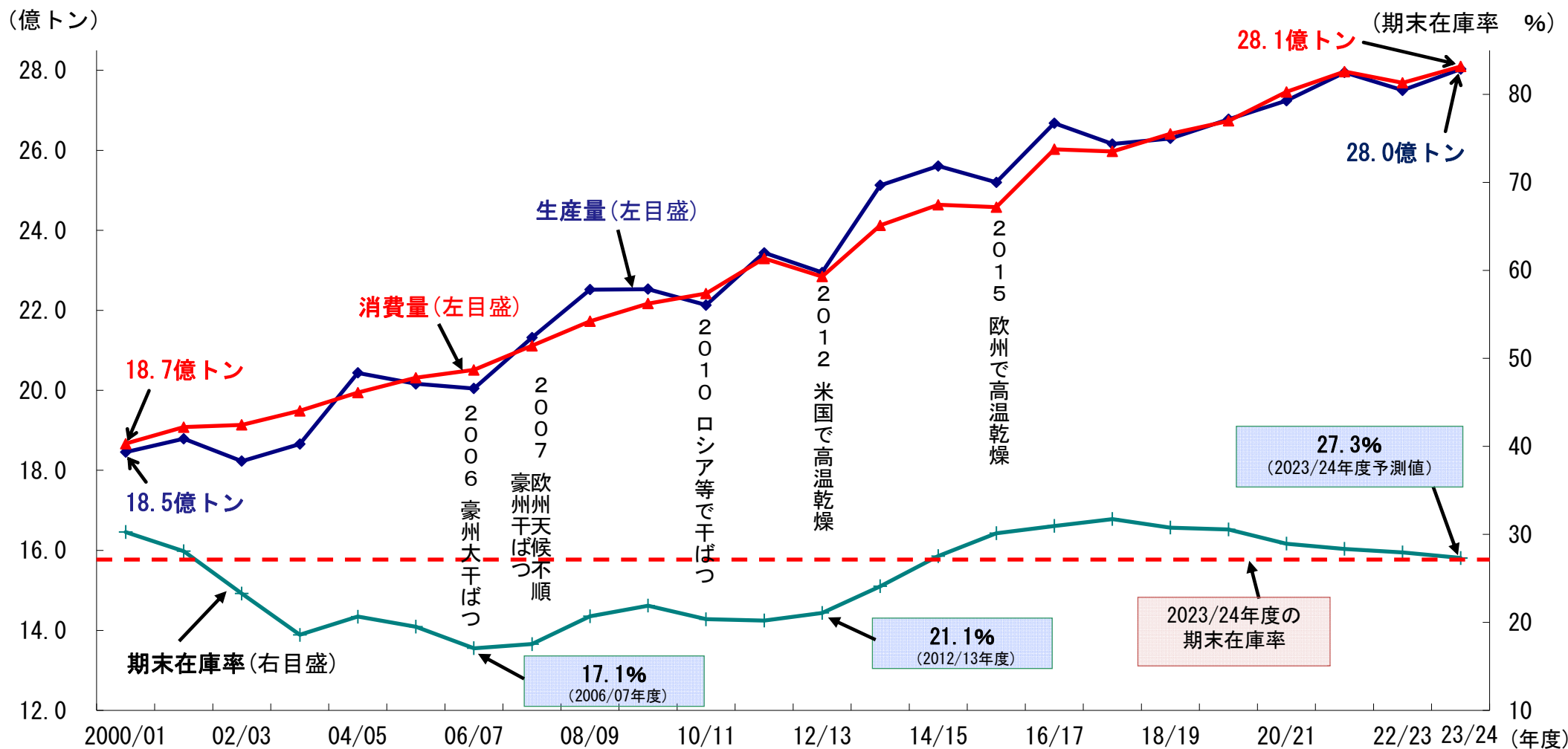
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
なお、コメ価格は11月29日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、前年度より低下し、27.3%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

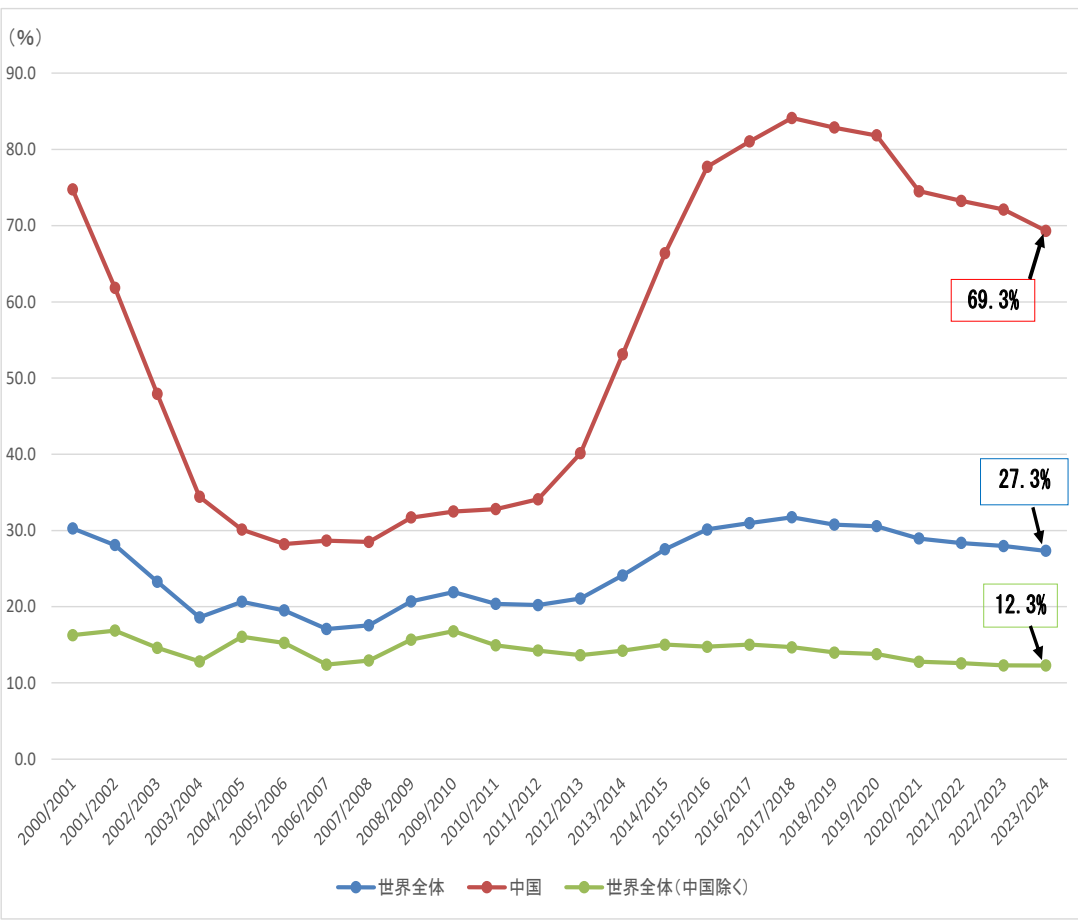


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(December 2023)、「PS&D」

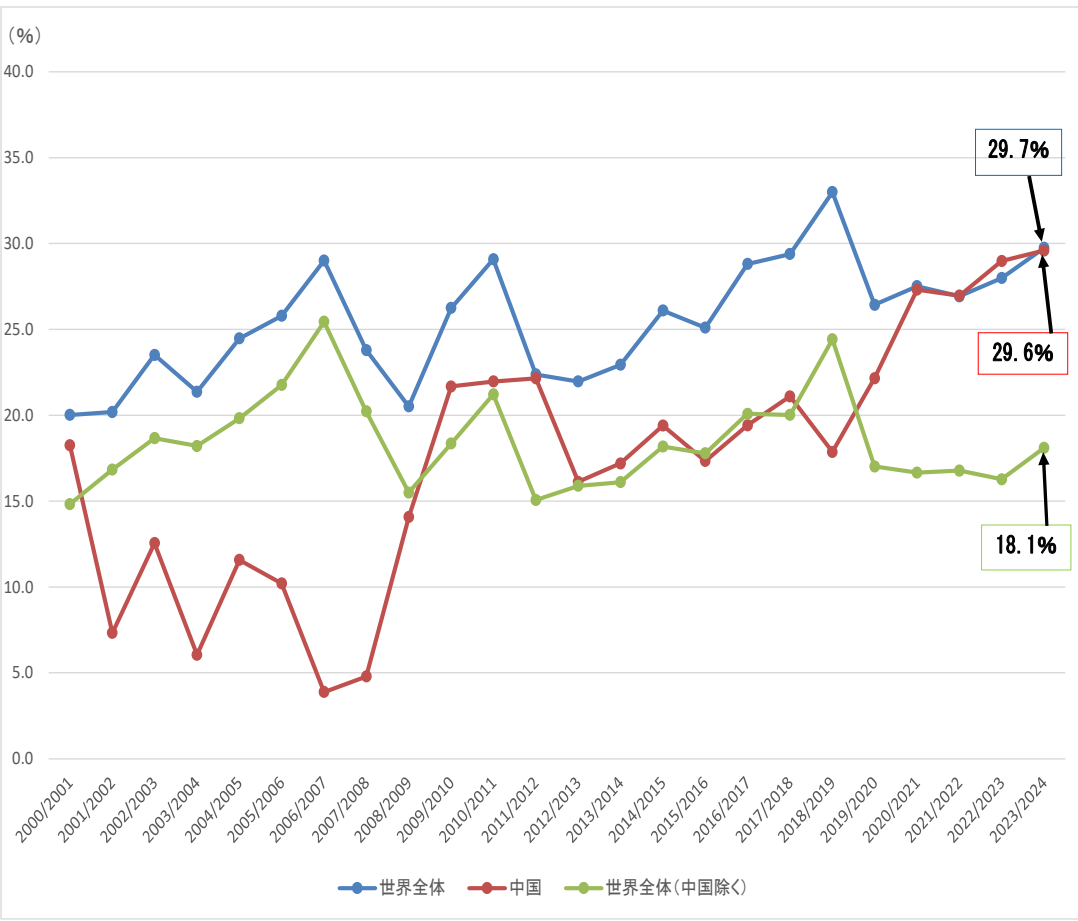
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



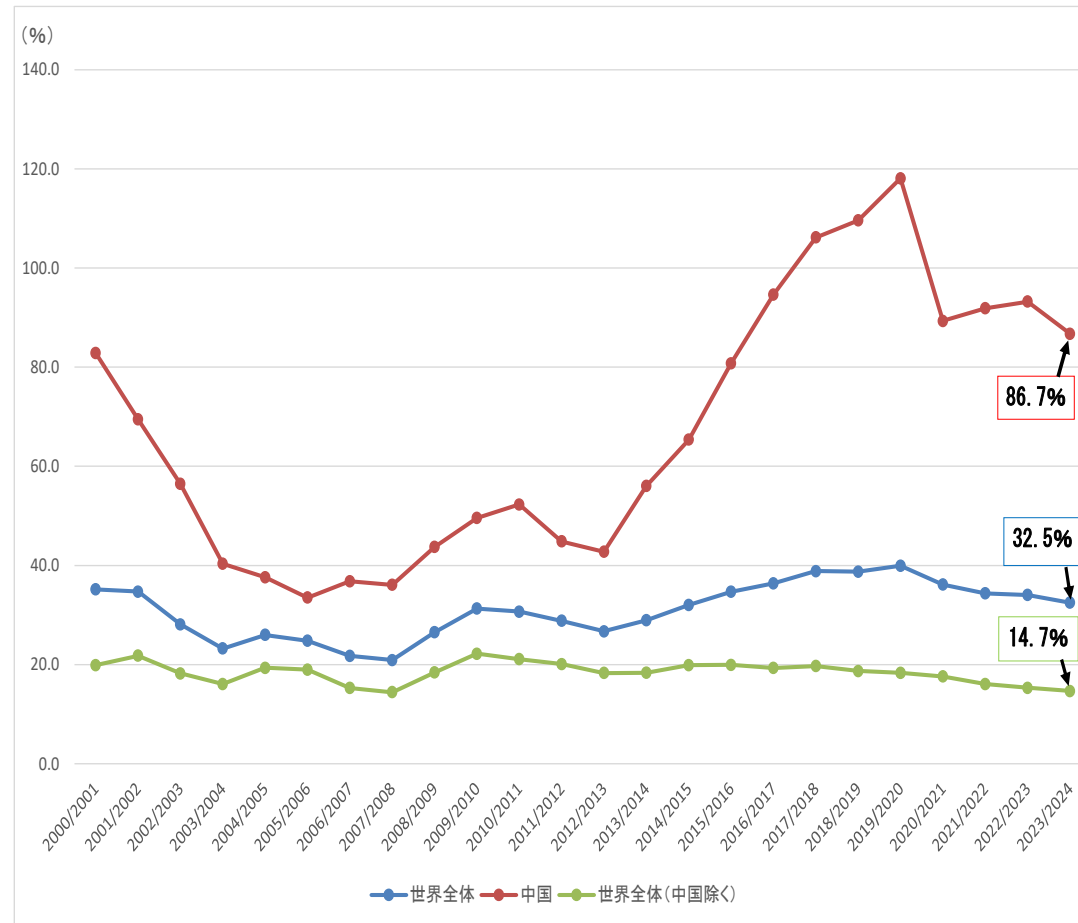
○ 大豆の期末在庫率の推移



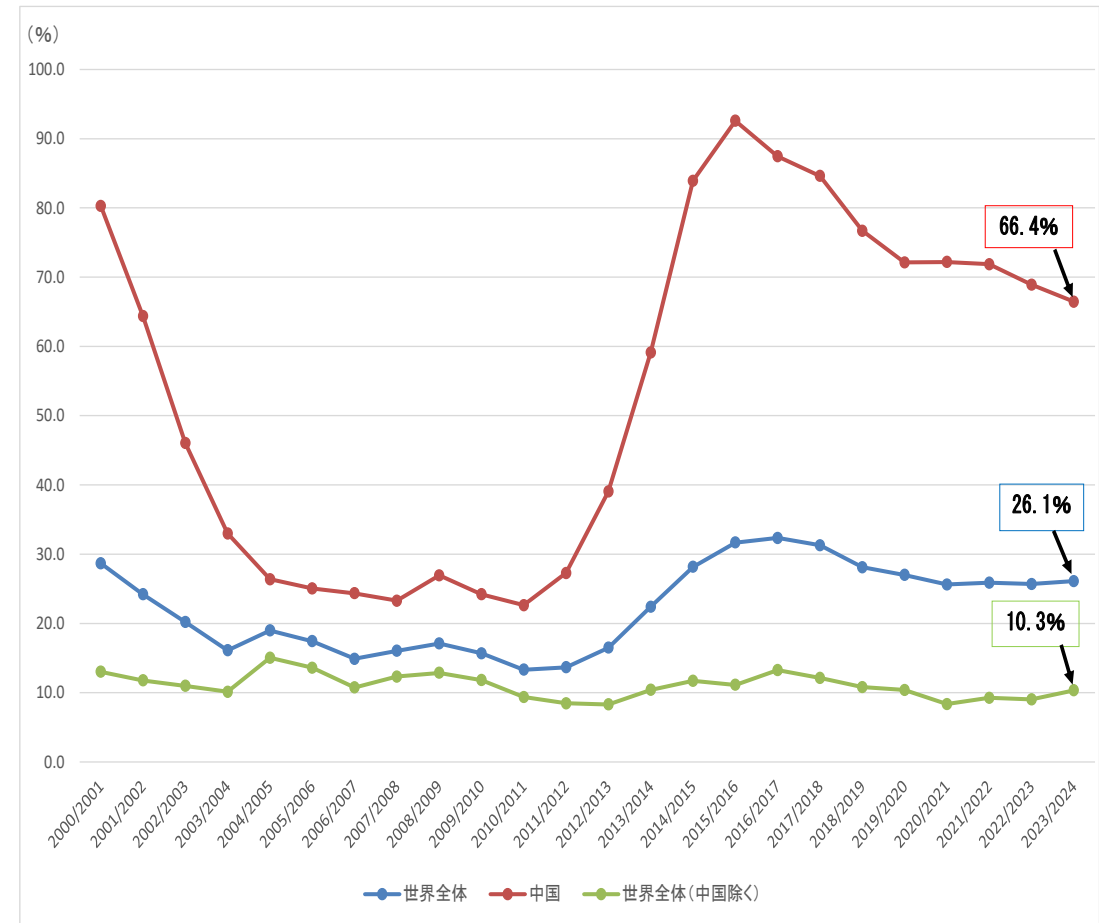
資料: 米国農務省「PS&D」(December 8, 2023)
 注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。
 2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100
 3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100
 4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料：米国農務省「PS&D」(December 8, 2023)

注：1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

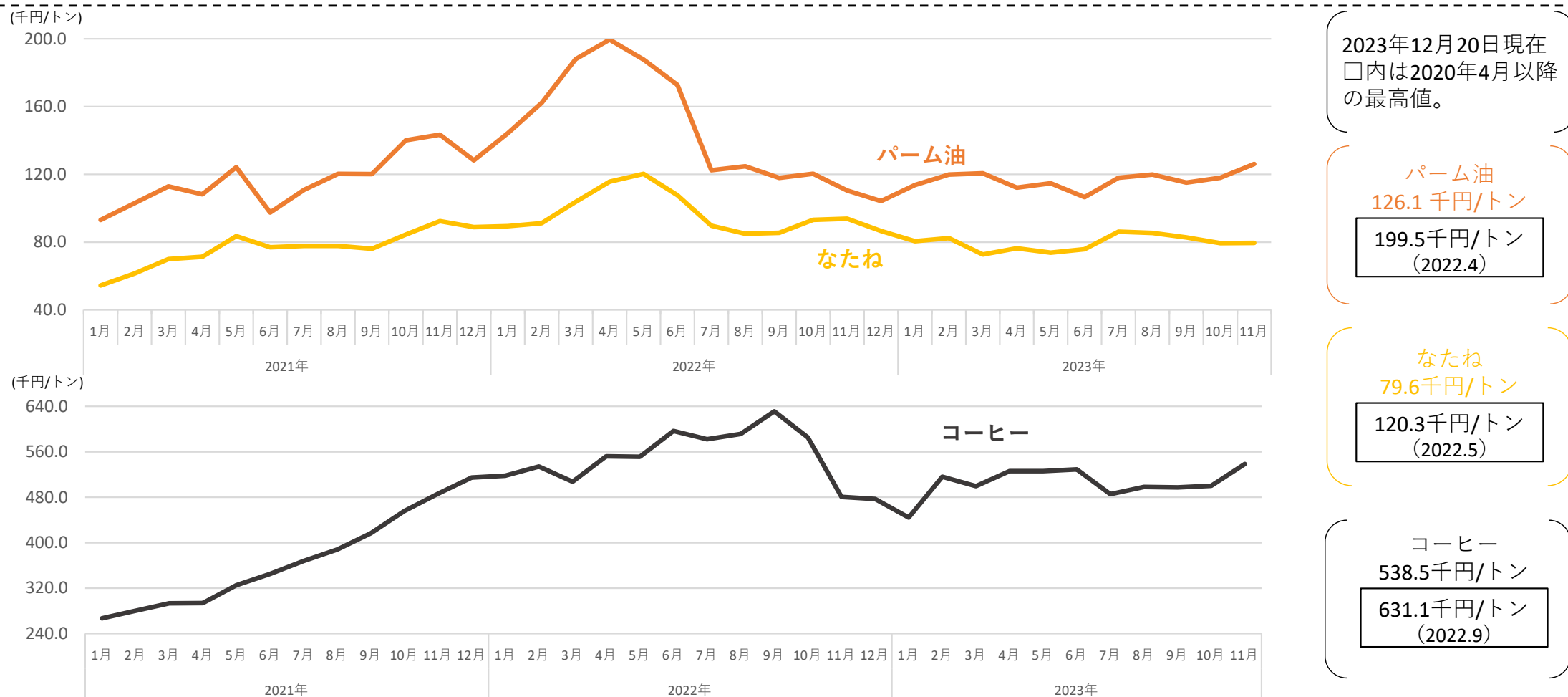
2)世界の期末在庫率(%)＝期末在庫量／(消費量＋輸出量－輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)＝中国の期末在庫量／(中国の消費量＋中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)＝中国除く期末在庫量／(中国除く消費量＋中国除く輸出量)×100

資料 4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは2021年に熱波による減産があったが、2022年は回復基調から平年並みの収量に近づいた。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（2022年5月23日解除）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも前年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面では、従来はアメリカやヨーロッパが消費の中心であったが、近年は中国やインドといった人口の多い国での消費の拡大等により、コーヒー消費量が増加したことを受け市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。

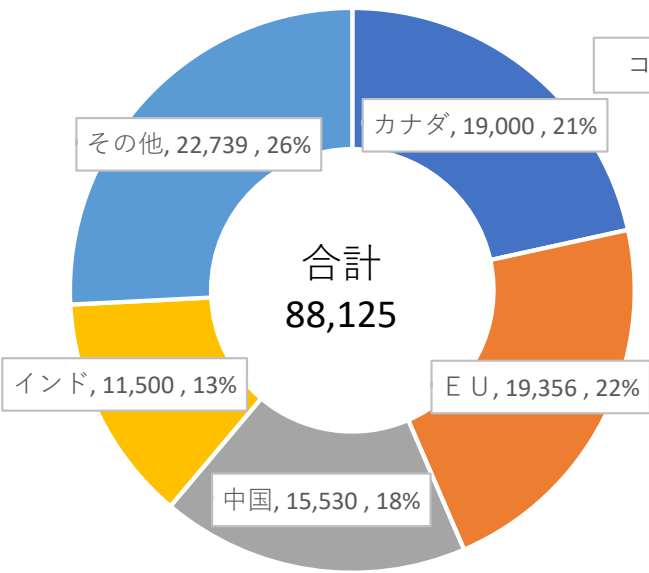


※ なたねの国際価格についてはカナダウィネベグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

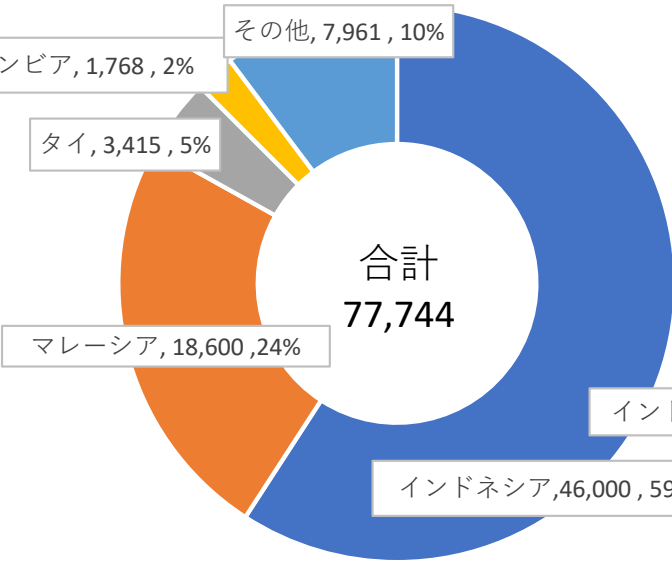
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



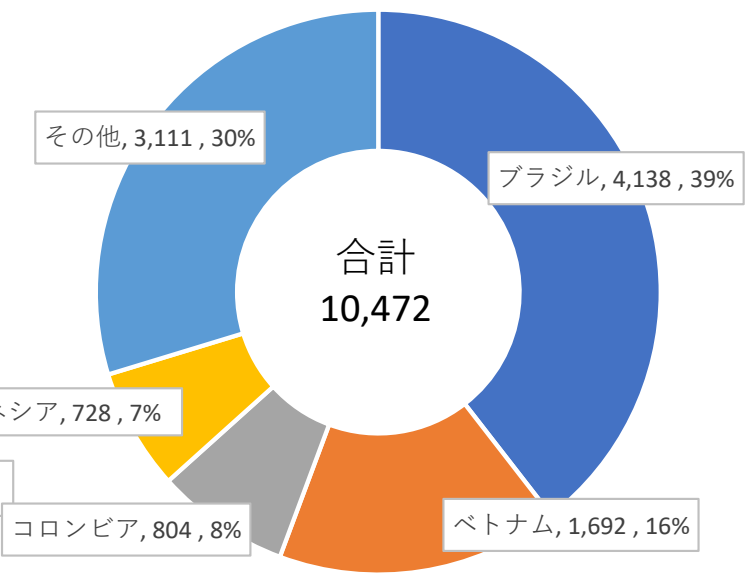
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね

単位（千円/トン）

	2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
なたね	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4	79.6	
前月比	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9	100.2	
前年同月比	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3	84.8	

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油

単位（千円/トン）

	2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
パーム油	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0	126.1	
前月比	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4	106.9	
前年同月比	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0	114.2	

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒ－

単位（千円/トン）

	2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
コヒ	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3	538.5	
前月比	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6	107.6	
前年同月比	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5	112.0	

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
 注1 国際コーヒ－機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出
 2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年11月の国内の加工食品の消費者物価指数は111.3～154.8（前年同月比で-4.8%～13.9%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省） （令和5年6月～令和5年11月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4							
品目	平均	平均	平均	平均	平均	6月	7月	8月	9月	10月	11月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	115.0	121.3	122.9	122.5	122.7	123.2	7.9%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	124.3	125.5	125.8	123.3	125.7	122.9	7.7%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	115.2	115.1	115.9	116.3	117.2	117.0	7.2%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	162.1	160.3	158.8	157.7	156.6	154.8	-4.8%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	107.7	108.0	107.5	108.8	110.8	111.4	6.2%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	153.0	153.9	155.7	154.7	154.2	153.9	13.1%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	134.8	134.7	136.2	135.0	135.2	135.0	13.9%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	111.4	112.3	112.2	111.5	111.6	111.3	13.0%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	112.7	113.4	113.8	114.3	114.8	115.2	6.7%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

【参考】 食品価格動向調査（農林水産省） （令和5年6月～令和5年12月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5								
品目	平均	平均	平均	平均	平均	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5	
													上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	111.3	116.5	118.6	118.2	118.0	117.1	118.6	1.3%	5.7%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	121.6	122.8	122.8	121.6	122.2	122.2	121.6	-0.5%	9.9%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	115.0	114.6	114.6	114.1	114.6	114.1	114.6	0.4%	6.5%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	160.6	160.0	158.7	158.7	156.8	155.5	153.3	-1.4%	-4.9%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	105.2	105.0	105.2	105.6	109.4	110.0	110.6	0.5%	7.7%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	144.4	144.1	143.7	144.1	144.8	143.7	143.7	0.0%	12.0%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	130.7	130.3	130.7	130.7	130.3	130.7	122.3	-6.4%	10.3%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	110.7	111.4	111.4	110.7	111.4	110.5	115.0	4.1%	16.6%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2023年 1 月号（12月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）牛肉卸売価格は高止まり、23年9月の牛肉輸入量は前年同月比で大幅増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003037.html

（豪州）米国向けを中心に牛肉輸出量は大幅増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003038.html

（中国）牛肉生産量は増加、牛肉価格は下落

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003039.html

◆豚肉

（EU）減産傾向は変わらず、枝肉価格の下落も継続

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003040.html

（ブラジル）23年1～10月の豚肉輸出量は増加傾向で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003041.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（米国）23年10月の生乳生産量は前年同月比0.5%減

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003044.html

（EU）9月の生乳出荷量は前年同月を下回り、乳価は前月並み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003045.html

（NZ）GDT価格、チーズが今年最安値を記録

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003046.html

（中国）生乳生産量は引き続き増加、乳価の下落は止まらず

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003047.html

※GDT価格…グローバルデイリートレード価格

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）世界の生産量は前回から上方修正され、過去最大の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003048.html

（世界：大豆）米国の単収増で生産量は上方修正、世界の大豆期末在庫は引き続き増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003049.html

（米国）米国の生産量は過去最大で輸出量も前年度から大幅増加の見込み

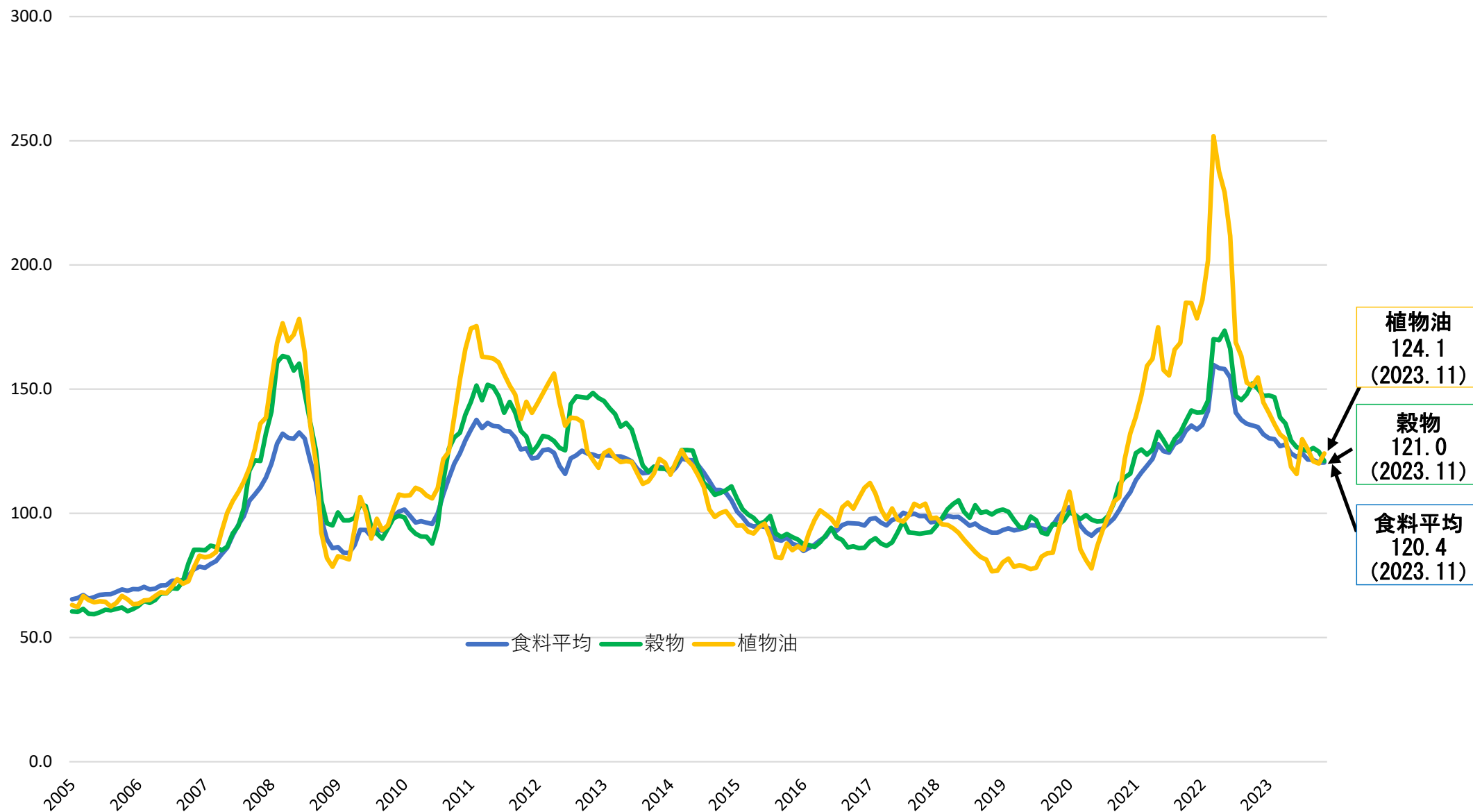
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003050.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003051.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2023.12)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】

インドの食料事情（２）：農業政策

1 はじめに

前回、インドの基本的な農業構造について紹介しました。広大な農地、多様な気候の下、コメ、コムギが多く作られていて、近年は生産余剰もあり、輸出にも力を入れていることに触れました。

一方で、インドの伝統的な食文化・食習慣の中で、主食とされてきたものはコメ、コムギだけではなく、いわゆる「雑穀」も、主食としての地位を占めてきました。ご存じの方も多いかもしれませんが、今年 2023 年は、国連で「国際雑穀年」とされていますが、この国際年を提案したのはインドと言われています。

国際年に提案しただけあって、インド国内でも「雑穀」の PR にインド政府は非常に力を入れていて、モディ首相が先頭に立って、「雑穀」のメリット（健康に良い、気候変動に強いなど）を謳っていて、2024 年グラミー賞 (Best Global Music Performance) にノミネートしている”Abundance In Millets”はモディ首相がプロモーションの一環として制作に関わっているほどです。このほかにも、モディ首相は、各国首脳の訪印時に雑穀を紹介しており、今年 9 月の G20 サミットのガラディナーの中でも雑穀料理が振る舞われたと言われています。



(写真：筆者撮影。左：2023 年 3 月のインド主催 世界雑穀会議で演説するモディ首相、中央：同月の岸田総理訪印時
右：総理訪印時に出された雑穀を使ったインド・スイーツ)

そのモディ首相の政権は、2014 年に政権獲得以来、農業政策を重要政策の 1 つとして掲げており、2022-2023 年度までに農民所得を倍増するという目標の下、農業改革に取り組んでいます。今回は、その農業改革の現状にも触れつつ、インドの基本的な農業政策について紹介したいと思います。

2 インド農業政策の概観

(1) 農業関連行政の体制

具体的政策の紹介に入る前に、行政組織を紹介します。

日本では、農林水産省が農業、林業、水産業及び食品産業を所掌していますが、インドにおいては、下表のように、複数の省に分かれています。元より、インドは省庁の数が多く、中央政府の省庁は53もの省（Ministry）と首相府直轄の2つの庁（原子力庁と宇宙庁）があり、所掌が細分化されています。

農業・農民福祉省 Ministry of Agriculture and Farmers Welfare	農業の振興と農民福祉の増進
化学・肥料省 Ministry of Chemicals and Fertilizers	農業・肥料の管理、利用補助
消費者問題・食料配給省 Ministry of Consumer Affairs, Food and Public Distribution	食料公的配給システム、食料価格政策
商工省 Ministry of Commerce and Industry	通商政策（関税、輸出入規制）
協同組合省 Ministry of Cooperation	協同組合
北東開発省 Ministry of Development of North Eastern Region	インド北東部関連
環境・森林・気候変動省 Ministry of Environment, Forest and Climate Change	林業の振興、気候変動対策全般
外務省 Ministry of External Affairs	特定技能等の人の国際的移動関連施策
水産・畜産・酪農省 Ministry of Fisheries, Animal Husbandry and Dairying	水産業、畜産・酪農業の振興
食品加工省 Ministry of Food Processing Industries	食品加工業の振興
健康・福祉省 Ministry of Health and Family Welfare	食品安全 食品安全基準庁（Food Safety and Standards Authority of India）が所掌
農村開発省 Ministry of Rural Development	農村振興
技能開発・起業促進省 Ministry of Skill Development and Entrepreneurship	特定技能等の海外就業関連施策

表1 インド政府の食料・農業関連の行政機関とその役割

また、行政の中心的担い手である IAS（Indian Administrative Service：インド行政職）という官僚は、試験により数十万人の中から数十名が選出されます。特定の省庁には属さず、採用されると、属する州が割り振られ、中央政府と地方政府（かつ、特定の省庁とは限らない）を行き来するキャリアを歩みます。インド社会においては、この IAS はいわゆる「エリート」として見られており、若くして責任あるポストに配置されますが、採用されるとすぐに地方政府の幹部として着任します。ちなみに、州採用のベテラン職員が恐る恐る IAS の若手幹部に決裁を仰ぐところにたまたま立ち会った際、その様子は大河ドラマのワンシーンかというような様子で、とても印象的でしたが、そのくらい IAS が権限を掌握していることの表れなのだろうと思います。中央省庁の幹部（Joint Secretary という局長級）も IAS であり、官民間わず、インド政府と相談・交渉する際は、IAS と直接話をするのが問題解決上重要と思われる。特に、急ぐ案件を扱うときは、多忙な IAS を直接捕まえられるかどうかは鍵となります。というのも、デジタル国家というイメージのあるインドではありますが、役所の中では、判断が必要な事柄（時にはメールの返信であっても）は紙決裁が必要で、その上、直接、幹部（IAS）に説明するということは稀でファイルに収めて回すという慣習になっているようであり、一度、担当の手を離れてしまうと、高く積まれた決裁ファイルを幹部がいつ処理するのかをひたすらに待つことになってしまうのです。他方で、SNS（インドでは Whatsapp が主流）で問い合わせるとすぐに返答が来ることが多いため、いかに IAS の携帯番号（Whatsapp のアカウント）を入手するかというのがインド政府を相手に仕事をする上で重要だと思います。そういった事

情もあってか、筆者の上司は紙の名刺を用意するのを辞めてしまい、QRコードで自身の連絡先を相手に読み取らせる方法を取り、確実に携帯番号を入手していました。

(2) 主要な農業政策

①全体像

さて、農業に話を戻し、インドの主要な農業政策を紹介します。

インドの主要政策の動きは、例年2月初めに財務省が予算国会に向けた財務大臣演説と同時に公表される”Economic Survey”に要点がまとめられています。2023年度予算に向けた”Economic Survey 2022-2023”では、MSPと呼ばれる最低支持価格制度（後述）や高付加価値作物への転換等が功を奏し、インド農業は好調ですが、気候変動の影響、所有農地の細分化、不適切な機械化、低い生産性、偽装失業（disguised unemployment）や資材価格高騰等の課題への対応の必要性が述べられるとともに、MSPの引き続きの確保、農業金融の拡大、（農地細分化への対応も含めた）適切な機械化の推進、有機農業の推進のほか、所得支援、インフラ整備、農業保険、気候スマートな農業の推進策を紹介しています。これに加えて、財務大臣演説では、農業デジタルインフラの整備、農業スタートアップ支援、雑穀研究の推進等を重要政策として触れています。

PM-KISAN (農家所得直接支援)	・ 2019年に始まった土地保有農家に対して、年6,000ルピー（約1万円）直接給付を行い、所得支援を行う制度。
PM-KMY (農業者年金)	・ 2019年に始まった2ha以下の土地所有農家を対象にした農業者年金制度。60歳に達すると、月3,000ルピー（約5千円）を支給。
PMFBY (農業保険)	・ 2016年に始まった農業保険制度。保険の提供は民間保険会社がを行い、利用農家には保険料が補助される。州によっては、州独自の制度を利用しているところもある。
利子補給スキームとKisanカード	・ 短期資金の借入れに対して利子補給を行う制度 ・ Kisanカードは、農家の金融アクセス改善を目的に発行される農家向けクレジットカード。災害発生後の同カード利用は、利子補給制度の対象になる場合がある。
10,000 FPO運動	・ 2020年に、農業生産組織FPO（Farmer Producer Organisations）を10,000組織設立する目標を掲げ、能力構築等の支援を開始
農業インフラ基金（AIF） *AIF Agriculture Infrastructure Fund	・ 2020年にコロナ経済対策で、農業インフラ投資を誘因するための1兆ルピー基金を設立。利子補給や債務保証を提供
食用油国家委員会（NMEO） *NMEO National Mission on Edible Oil	・ 輸入依存度の高い食用油の国産増産のための支援スキーム
養蜂国家委員会（NBHM） *NBHM National Beekeeping & Honey Mission	・ 2020年にコロナ経済対策で始まった科学的養蜂推進運動
自然農業国家委員会（NMNF） National Mission on Natural Farming	・ 2019年度に開始したPKVYスキーム（各種補助事業の総称）下で進められている自然農法推進運動。現在までに8州40万haが対象となっている
最低支持価格（MSP）	・ 政府による農産物買取制度の最低支持価格は、2018年度に新方式として、全インドの加重平均コストに対して少なくとも50%以上の利益が得られるように変更
国際雑穀年（IYM） *IYM International Year of Millets	・ 雑穀利活用のための運動。ハイデラバードに国際雑穀研究所を設置
ドローン活用促進	・ ドローン活用の標準操作手順書（SOPs）の整備。Kisan Droneプログラムによる100%国費でのドローン活用実証の展開
農業スタートアップ	・ 政府全体の「スタートアップ・インド」の一環で、農業スタートアップの起業支援
Agri Stack (農業デジタルプラットフォーム)	・ 農業データ基盤。レジストリ整備、農民・土地データベース、圃場区画データ、作物調査、土壌分析のほか、農業サービスの統一的なインターフェースとデータ連携の機能を提供

表2 主要な農業施策（2023年12月5日 インド下院での農業・農民福祉大臣の答弁参考資料より筆者作成）

以下では、MSPと食料安全保障法、農業デジタル化、有機農業と気候変動対応、及び食品加工について概略を紹介します。

②最低支持価格制度（MSP）と食料安全保障法 NSFA

インドが英国領より独立した1947年から1950年代にかけての食料難であった経験を経て、主要な農産物の流通、在庫、価格を統制する「必需品法（Essential Commodities Act）」や各州の農産物市場委員会法（Agricultural Produce Market Committee（APMC）Acts）が整備され

るとともに、生産面では、いわゆる「緑の革命」を進めて食料の生産量を増大させ、食料自給を達成し、2000 年代以降は輸出国に転じ、近年はコメの最大の輸出国になりました。

著しい経済成長の側面が注目されがちですが、依然として、貧富の格差が大きく、都市部・農村部それぞれに多くの貧困層を抱えています。こうした貧困層への食料供給の確保を担うシステムとして、政府が食料を配給する公共配給システム（Public Distribution System(PDS)）が存在します。このシステムは、インド独立時から存在し、1990 年代以降、改革を繰り返しながらもインドの重要政策として継続しています。2013 年に食料安全保障法（National Food Security Act (NFSA)）によって配給側の仕組みについて法制化されていますが、調達側については法制化されていません。

ざっくりとシステムの概要を説明すると、下図のようになっており、政府（食料公社（Food Corporation of India (FCI)））が生産コスト等を踏まえた一定の価格（最低支持価格（MSP））で調達し、一定の価格で対象となる貧困層に一定量の食料を提供する仕組みになっています。MSP での調達価格と提供価格の差額は公的に負担されています。PDS を所管する消費者問題・食料配給省（Ministry of Consumer Affairs and Food Distribution）の予算として、2 兆ルピー（約 3.5 兆円）が食料補助金として計上されています。

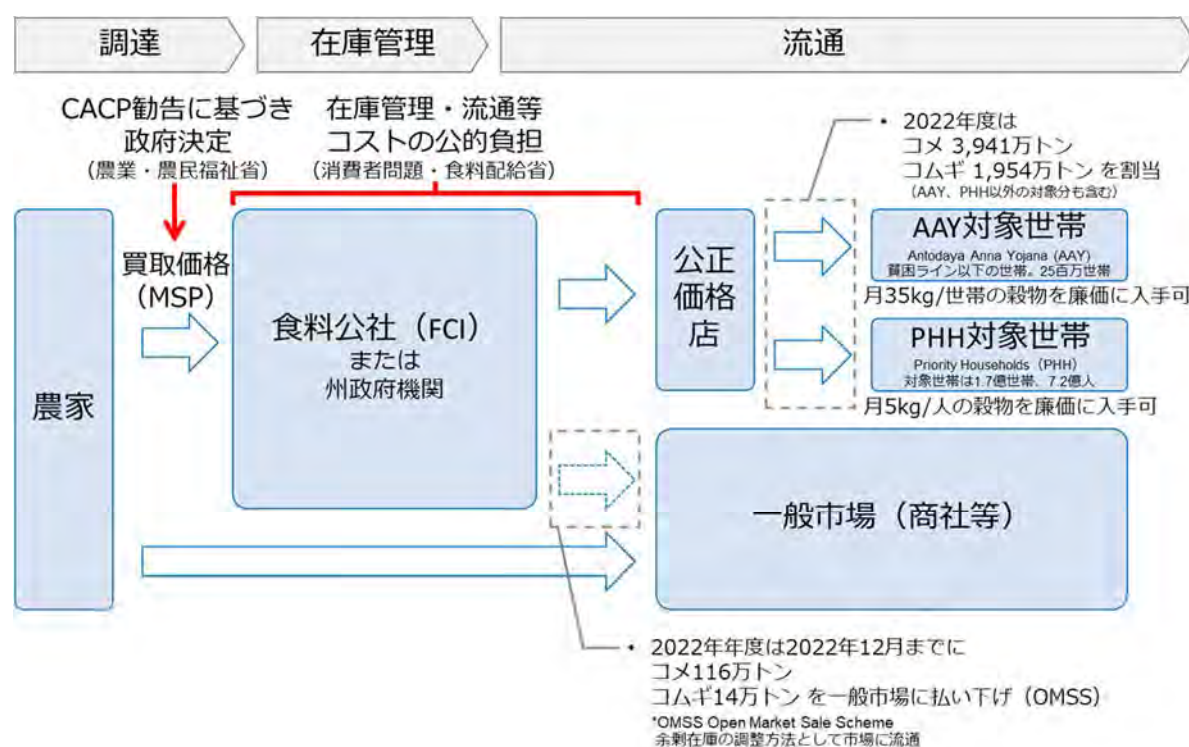


図1 PDSの概略図 NFSA、FCI ウェブサイトを基に筆者作成

MSP の調達価格は、生産コスト等に基づいて、農業コスト・価格委員会（Commission for Agriculture Costs and Prices (CACP)）が算出した価格を参照し、政府で決定されます。多くの農村人口を擁するインドにとって、政治的関心の高い事柄であり、後述する農業改革関連法を巡る問題の中でも話題になりました。それと同時に、コメの輸出国の生産に関わる仕組みでもあることから、農業補助金を巡る国際交渉でも関心を集めています。また、配給側につい

ても、課題はあり、効率的かつ透明性の高い配給等が挙げられています。すなわち、かつては、末端の公正価格店で配給されるまでの過程で配給品が喪失するといった問題が生じていたとも言われており、こうした課題に対応するため、デジタル化が進められています。PDSに関連するデジタル化の例としては、配給対象者を特定する”One Nation One Ration Card”という取組があり、これは Aadhaar という個人識別番号制度（インド版マイナンバー）を活用した仕組みとなっています。

③農業デジタル化

この Aadhaar を活用したデジタル・プラットフォームはさまざまな分野で展開されていますが、インド政府が海外展開も進めようとして特に注目されているものが決済システム UPI（Unified Payment Interface）になります。UPI は、Aadhaar と銀行口座等の決済システムが紐付けされていることで、携帯番号等によって、UPI を介して簡単に決済（送金）を行うことができる仕組みになっており、銀行間の振込みも口座情報がなくても UPI のみで簡単に行うことができます。また、さまざまな QR コード決済のアプリケーションも、UPI でつながられているため、異なるアプリケーション間でも容易に送金を行えます。このシステムが非常に便利であったため、インドに駐在している期間、現金を持ち歩くことがなくなりました。

この UPI をはじめとしたデジタル・プラットフォームを農業でも活用していこうとする姿勢が、ここ数年、インドの農業政策の中でも見られます。

インドでは、デジタル化やデータベースの農業分野での活用が進んでいます。まず、紹介するのは e-NAM という農産物の電子取引プラットフォームです。2016 年に始まったこの取組は、元々、各州の APMC 法（上述）により Mandi という公設市場を介して農産物の取引が行われていますが、モディ政権の農業改革の一環として、全国統一の電子的市場を試行的にスタートさせ、物理的制約（市場が遠い）や情報非対称性（全体的な価格の動向がわからない）等の課題を解消し、適正価格での取引を進め、農家所得につなげようとする取組になります。

次に、Soil Health Card（土壌健康カード）のデータベース化です。インドでは、肥料、かんがい、電力といった農業資材に補助が行われていることもあり、肥料や水の過剰使用が問題として指摘されることがあります。これらの適正使用を促す取組として、各圃場の土壌状態等をカードに記録する取組（Soil Health Card）が進められており、これらをデータベース化する取組が試みられています。

最後に、デジタル化に関連して、Kisan Drone と Agri Stack を紹介します。Kisan Drone（Kisan は農民を意味するヒンディー語）は、圃場・作物等のデータを正確・迅速に収集し、生産性向上に役立てるため、モデル的にドローン活用に取り組む地区を選定し、農業でのドローン活用を進める取組として 2022 年に立ち上げられました。また、こうしたデジタル技術を統合的に運用できるよう、各種データをつなぐプラットフォームとして Agri Stack が 2023 年に立ち上がりました。この Agri Stack では、UPI を活用した PM Kisan（農家所得を支えるための農家への直接支払い制度）を始めとした政府から農家への支払い等の効率化、農業資材・サービス・金融の提供者のコスト・リスクの低減、データを活用したスタートアップの新興等を目的としており、行政だけではなく、データ連携により民間へもデータ提供を行うことが考えられていま

す。こうした取組を進めるため、農業・農民福祉省では、局長級のポストとして Chief Knowledge Officer を外部から登用しているほか、Microsoft 等の IT 企業との協力覚書 (MoU) を締結するなどに取り組んでいます。

④有機農業と気候変動対応

インドにおける有機農業の推進について紹介します。インドでは、有機農業 (Organic Farming) よりも自然農法 (Natural Farming) の呼称が、有機農業推進の中で言及されることが多いです。農業・農民福祉省幹部の話によれば、自然農法を提唱した農学者の福岡正信の影響を受けているとのことであり、また、福岡氏は4回、インドを訪問しているという研究もあります。推進策としては、自然農法の農業普及活動や有機農業に取り組む団体（インド政府は FP0 (Farmer Producer Organizations) という農業者組織の立上げを推進している）へのインセンティブ付与、輸出規制から除外するなどの輸出促進策が行われています。

これに加えて、有機農業の推進は気候変動対策の一手段としても挙げられていますが、従来、温室効果ガス排出抑制に積極的ではなかったインドが、2021 年の COP26（国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議）で 2070 年にネットゼロを目指すという目標を掲げて以降、気候変動対策（適応策だけでなく緩和策）にも積極的に政策を打ち出している印象があります。2023 年はインドが G20 議長国でしたが、農相会合の議論の過程では、インドが気候変動に対応したスマート農業 (Climate Smart Agriculture) を主要課題として打ち出しているほか、最近では、カーボン・ファイナンスを農家所得向上にどう取り込むかといったことにも関心が寄せられています。既に、民間ベースでは、ボランティア・マーケットでの取引を前提に農業分野でのカーボン・ファイナンスの取組が広がっていると言われており、インド政府としては、算定基準作りなどにインド農業研究会議 (Indian Council of Agricultural Research(ICAR)) を積極的に関与させていくことが検討されているようです。

⑤食品加工

最後に、食品加工に関する施策を紹介します。農家所得向上につながるよう、国内農産物の販路を拡大していくため、食品加工省 (Ministry of Food Processing Industries) を中心に食品加工の取組への支援が行われています。大きく3つのスキームがあり、零細事業者向けの PMFME（一村一品運動等、加工に取り組む事業者への補助）、中規模事業者向けの PMKSY（目がフードパーク（食品工業団地）、コールドチェーン等の食品加工インフラの整備）、そして、大規模事業者向けの生産連動インセンティブ制度 (Production Linked Incentive(PLI))、生産に応じてインセンティブが付与される制度）があります。特に PLI は、自動車・自動車部品、電子機器等、インド政府が注力的に産業振興したい14分野を対象に2020年から始まった新たな重要政策で、現政権の掲げる”Self-Reliant India（自立したインド）”の核をなす政策です。この政策に、食品加工分野も加えられ、輸出促進につながるような加工品（Read-to-Eat 食品、野菜・果物加工品、水産加工品、モッツアレラチーズ）の振興に注力しています。

3 小括

第1回のインドの農業の概観に続いて、今回は、インドがコメ、コムギなどの食料自給を達成し、食料輸出国となる生産量を確保してきた背後にあるインドの農業政策の一部を紹介しました。万事順調ということではなく、最近では、農業市場の自由化を進めるための農業関連3法（必需品法の改正法、直接取引を活性化するための農産物流通促進法、取引に関して農家を保護するための価格保証及び農業サービスに関する農家保護法）を2020年10月に一度は成立させたものの、一部の農業団体（左派系）が、MSPが廃止されるのではないかと懸念から強硬な反対デモ（一部では暴動に近い状態にまで発展）を長期化させ、最終的には、モディ首相の政治判断によって翌2021年11月に未施行のまま撤廃するといった事態もありました。また、最近では、ウクライナ情勢以降の食料価格を始めとした物価高騰が、流通・価格を政策的に統制しているインド農業政策においても大きな課題になっています。

次回は、生産側から需要側に話題を移し、インド市場の様子的一端として、インドの食文化について紹介する予定です。

文責：渡辺 一行

（元・在インド日本国大使館 一等書記官）

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。

[参考]

インド財務省 2022-2023 年度予算 財相演説、経済調査等

<https://www.indiabudget.gov.in/>

2023 年 12 月 5 日 インド農業・農民福祉大臣 下院答弁

<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1982802>

食料安全保障法ポータルサイト

<https://nfsa.gov.in/>

インド消費者問題・食料配給省食料配給局年報

<https://dfpd.gov.in/annual-report.htm>

インド食料公社ウェブサイト

<https://fci.gov.in/>

首藤久人「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」内川秀二編『躍動するインド経済』

アジア経済研究所（2006）77-125 ページ

石坂晋哉「福岡正信とインドー自然農法のグローバル化」愛媛大学文学部論集 50 号 1-20 ページ

(品目別需給編)

1 小麦

(1) 国際的な小麦需給の概要（詳細は右表を参照）

<米国農務省（USDA）の見通し>

2023/24 年度

生産量 前年度比 ↓ 前月比 ↑

- ・ブラジル等で下方修正されたものの、豪州、カナダ等で上方修正され、前月から上方修正された。

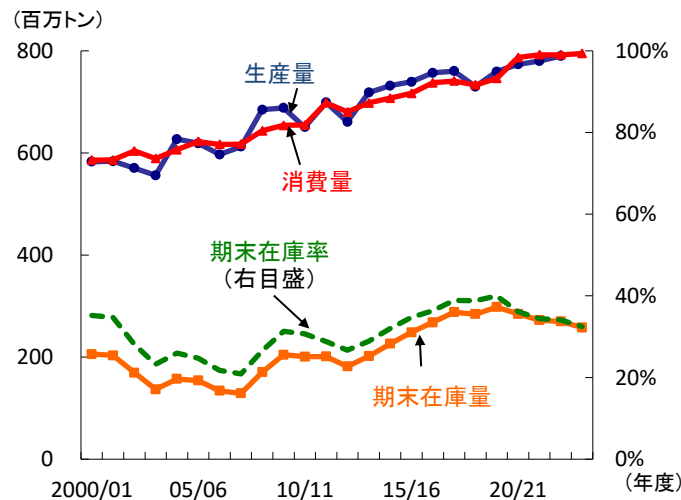
消費量 前年度比 ↑ 前月比 ↑

- ・ブラジル等で下方修正されたものの、中国、EU 等で上方修正され、前月から上方修正された。史上最高の見込み。

輸出量 前年度比 ↓ 前月比 ↑

- ・ブラジルで下方修正されたものの、豪州、米国、カナダ、ウクライナ等で上方修正され、前月から上方修正された。

期末在庫量 前年度比 ↓ 前月比 ↓



資料:USDA「PS&D」(2023. 12. 8) をもとに農林水産省にて作成

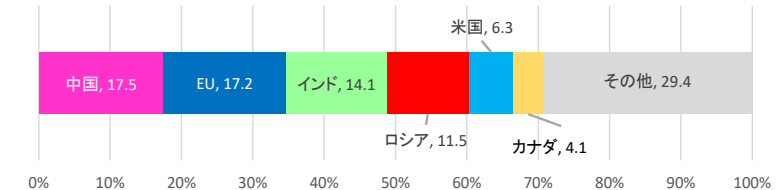
◎世界の小麦需給

(単位: 百万トン)

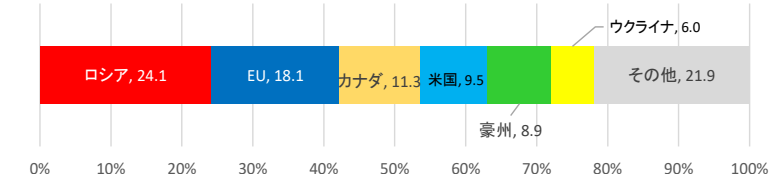
年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24		
			予測値	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	780.0	789.7	783.0	1.0	▲ 0.8
消 費 量	792.1	792.1	794.7	1.8	0.3
うち飼料用	161.1	154.8	158.9	1.1	2.6
輸 出 量	202.8	220.5	207.2	2.2	▲ 6.0
輸 入 量	199.9	211.7	206.7	2.0	▲ 2.4
期末在庫量	272.3	269.9	258.2	▲ 0.5	▲ 4.3
期末在庫率	34.4%	34.1%	32.5%	▲ 0.1	▲ 1.6

資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 (8 December 2023)

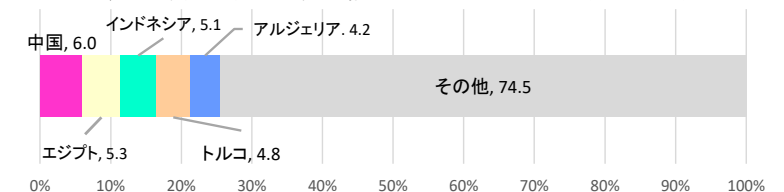
○ 2023/24年度の世界の小麦の生産量(783.0百万トン) (単位: %)



○ 2023/24年度の世界の小麦の輸出量(207.2百万トン) (単位: %)



○ 2023/24年度の世界の小麦の輸入量(206.7百万トン) (単位: %)



(2) 国別の小麦の需給動向

< 米国 > 2023/24 年度の輸出量は中国向けが増加し 0.7 百万トン上方修正

【生育・生産状況】米国農務省(USDA)によれば、2023/24 年度の生産量は、前月予測からの変更はなく 49.3 百万トンと、前年度に比べ 9.8%増、過去 5 年平均に比べ 1.3%増となる見込み。

USDA「Crop Production」(2023.12.8)によれば、冬小麦、春小麦及びデュラム小麦の生産量は、いずれも前月予測からの変更はなく、それぞれ 34.0 百万トン(前年度比 13.1%増)、13.7 百万トン(同 2.6%増)及び 1.6 百万トン(7.3%減)の見込み。なお、2023/24 年度の生産量は、2024 年 1 月に確定値が公表される。

USDA の「Crop Progress」(2023.11.27)によれば、2024/25 年度の冬小麦の生育状況は、出芽が進んでおり、11 月 26 日時点の出芽進捗率は 91%と前年度同期(90%)及び 5 年平均(89%)を上回った。また、作柄評価の「やや良～良」の割合は、前週の 48%より改善し 50%と、前年度(34%)を上回った。

11 月 28 日現在、冬小麦生産地の約 38%が干ばつ状況にあり、主産地であるプレーンズ地域のカンザス州、オレゴン州での作柄評価「やや良～良」の割合は、それぞれ 32%、37%と他州に比べ低くなっている。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸出量は、中国向け輸出需要を受け前月予測から 0.7 百万トン上方修正され、19.7 百万トンとなるものの、前年度に比べ 4.5%減少し、1972/73 年度以降で最低の見込み。銘柄別では、ソフト・レッド・ウインター(SRW)の輸出量が、中国から 1.0 百万トン以上の輸入需要を受け 4.8 百万トンと、ここ 10 年で最大となる見込み。なお、国際市場で価格競争力が乏しいことから、2023/24 年度(2023 年 6 月～10 月)の輸出量は 7.5 百万トンと、前年度同期(10.2 百万トン)を 26.9%下回っている。2021/22 年度から生産量が回復している一方、輸出量は引き続き減少となっており、その結果国内向け供給比率が高まっている。

米国産の輸出価格(FOB)は下落傾向であったが、中国向け輸出が堅調であったことを受け、12 月 6 日時点で 294 ドル/トンと前月より 5 ドル/トン上昇した。主要輸出 6 か国(米国のほか、ロシア、EU、カナダ、豪州、アルゼンチン)では、カナダ(317 ドル/トン)、豪州(302 ドル/トン)に続き高い水準。

期末在庫量は 2017/18 年度から低下傾向となっていたが、2023/24 年度予測の期末在庫量は、輸出量の上方修正を受け前月予測から 0.7 百万トン下方修正され 17.9 百万トンとなるものの、前年度を 13.2%上回っている。2018/19 年以降低下していた期末在庫率も、前月予測から 1.8 ポイント低下したものの、35.0%と前年度(30.8%)を 4.2 ポイント上回っている。

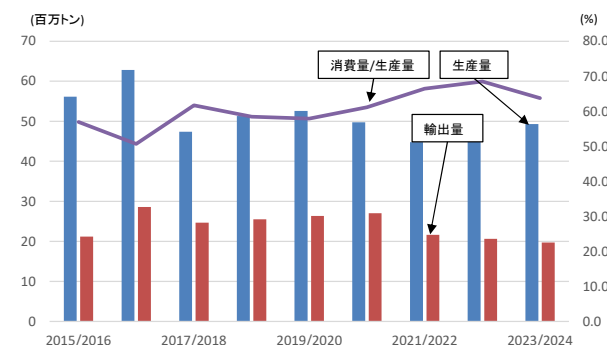
小麦－米国（冬小麦が全体の 7 割、春小麦は 3 割）

(単位：百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年6月～24年5月)		
			予測値	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生産量	44.8	44.9	49.3	-	9.8
消費量	29.8	30.8	31.4	-	2.2
うち飼料用	1.8	2.4	3.3	-	35.1
輸 出 量	21.7	20.7	19.7	0.7	▲ 4.5
輸 入 量	2.6	3.3	4.0	-	19.0
期末在庫量	19.0	15.8	17.9	▲ 0.7	13.2
期末在庫率	37.0%	30.8%	35.0%	▲ 1.8	4.2

(参考)
収穫面積(百万ha) 15.03 14.36 15.08 - 5.0
単収(t/ha) 2.98 3.13 3.27 - 4.5
資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」
「World Agricultural Production」(8 December 2023)

図 米国産小麦の生産量、消費量、輸出量、及び生産量に占める消費量の割合



資料：USDA「PS&D」(2023.12.8)をもとに農林水産省で作成

表 米国産小麦の輸出量と輸出先国

(輸出量: 万トン、シェア: %)

2023/24年度 (2023年11月)			2023/24年度 (2023年6月～11月)			2022/23年度 (2022年6月～2023年5月)		
国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア
フィリピン	34.4	30.4	メキシコ	143.2	17.1	メキシコ	357.6	18.1
メキシコ	15.3	13.5	フィリピン	125.8	15.1	フィリピン	206.9	10.4
韓国	11.9	10.5	日本	85.6	10.2	日本	205.9	10.4
台湾	10.8	9.5	台湾	63.9	7.6	韓国	125.1	6.3
日本	7.9	7.0	韓国	57.6	6.9	中国	117.2	5.9
イエメン	7.7	6.8	中国	37.0	4.4	ナイジェリア	86.7	4.4
その他	25.3	22.3	その他	322.4	38.6	その他	880.7	44.5
計	113.3	100.0	計	835.5	100.0	計	1,980.1	100.0

資料：USDA「Federal Grain Inspection Service Yearly Export Grain Totals」
をもとに農林水産省で作成

＜ カナダ ＞ 2023/24 年度の生産量は 2.1 百万トン上方修正(AAFC)

【生育・生産状況】カナダ農務農産食品省(AAFC)「Outlook for Principal Field Crops」(2023.12.15)によれば、小麦全体の生産量は、収穫面積と単収の引上げを受けて前月予測から 2.1 百万トン上方修正され、32.0 百万トンの見込み。前年度に比べ、6.9%減少するものの、過去 5 年平均に比べ 1.6%増加の見込み。

小麦全体のうち普通小麦の生産量は、収穫面積が増加したものの、プレーリー平原の干ばつにより単収が低下したことから 27.9 百万トンと、前年度比で 2.2%減少するものの、5 年平均比で 6.5%増加の見込み。また、デュラム小麦の生産量は、収穫面積の減少と主産地のアルバータ州南部等の干ばつによる単収の低下を受けて 4.0 百万トンと前年度比 30.1%減、5 年平均比 22.7%減の見込み。

2023/24 年度の品質は、11 月 9 日時点のサンプル調査の結果、普通小麦は良好で、ウェスタン・レッド・スプリングは、サンプル数の 97%が 1 等・2 等に格付けされたものの、平均タンパク質含有量は 13.8%と前年度(13.9%)をわずかに下回った。また、デュラム小麦は、前年度並みの品質で、サンプル数の 82%が 1 等・2 等に格付けされたものの、平均タンパク質含有量は 14.6%と前年度(14.8%)をやや下回った。

カナダ統計局(Statistics Canada)の 12 月 4 日付の州別生産量等報告によれば、主要生産州の小麦全体の生産量は、サスカチュワン州で 14.2 百万トンと前年度より 6.7%減少し、アルバータ州でも 9.3 百万トンと前年度に比べ 17.8%減少。一方、マニトバ州では 5.1 百万トンと、8.0%増加の見込み。

【貿易情報・その他】AAFC によれば、2023/24 年度の輸出量は、前月予測から 1.9 百万トン上方修正され 23.2 百万トンとなるものの、生産量の減少を受け前年度比 9.6%減の見込み。

種類別の輸出量は、普通小麦は前月予測から 2.0 百万トン上方修正され 20.0 百万トンとなるものの、前年度に比べ 3.0%減少。デュラム小麦は前月予測から 0.1 百万トン下方修正され 3.2 百万トンと、生産量の減少を受け前年度に比べ 36.7%減少の見込み。なお、2023 年 8 月から 11 月までのデュラム小麦の輸出量は、0.6 百万トンで前年度同期に比べ 29%減となった。

カナダ穀物委員会(Canadian Grain Commission)によれば、10 月の輸出量は、普通小麦が 199.5 万トン、デュラム小麦が 34.2 万トン。輸出先国は、普通小麦がインドネシア(13.4%)、日本(12.2%)、コロンビア(11.0%)の順。デュラム小麦はアルジェリア(28.9%)、イタリア(21.4%)、モロッコ(17.8%)の順で、北アフリカや、生産量が減少したヨーロッパ向けが多い。また、AAFC によれば、2023/24 年度の期末在庫量は、前月予測から 0.4 百万トン上方修正され、4.0 百万トンと前年度を 8.0%上回る見込み。

小麦－カナダ（春小麦を主に栽培）

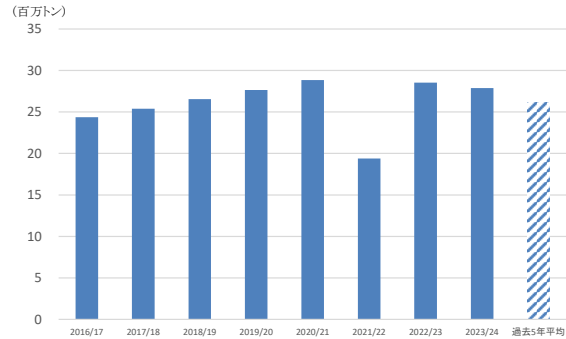
(単位：百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24(23年8月～24年7月)		
			予測値、() はAAFC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	22.4	34.3	32.0 (32.0)	1.0	▲ 7.0
消 費 量	10.2	9.3	8.7 (8.6)	-	▲ 6.7
うち飼料用	5.2	4.2	3.5 (4.1)	-	▲ 16.1
輸 出 量	15.1	25.6	23.5 (23.2)	0.5	▲ 8.2
輸 入 量	0.6	0.6	0.6 (0.1)	-	9.1
期末在庫量	3.7	3.6	4.0 (4.0)	0.4	9.9
期末在庫率	14.5%	10.4%	12.4% (12.4%)	1.2	2.0
(参考)					
収穫面積(百万ha)	9.20	10.08	10.68 (10.68)	0.08	6.0
単収(t/ha)	2.44	3.41	2.99 (2.99)	0.07	▲ 12.3

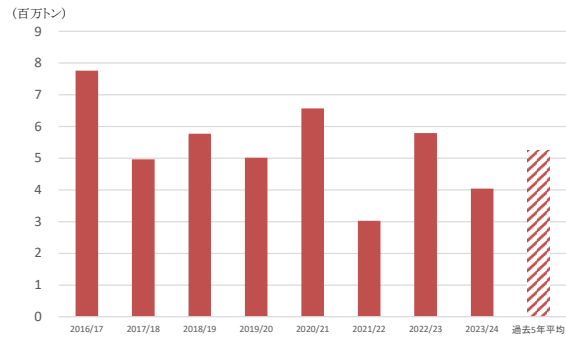
資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
AAFC 「Outlook For Principal Field Crops」(15 December 2023)

図 カナダ産普通小麦とデュラム小麦の生産量の推移

＜普通小麦＞



＜デュラム小麦＞



資料：AAFC 「Outlook for Principal Field Crops」(2023.12.15)のデータを
基に農林水産省で作成

＜ 豪州 ＞2023/24 年度の生産量は、1.0 百万トン上方修正

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の実産量は、予想を上回る収穫状況を受け、前月予測から 1.0 百万トン上方修正され、25.5 百万トンの見込み。史上最高であった前年度に比べ、単収の低下と収穫面積の減少から、2023/24 年度の実産量は 37.1%減少するものの、10 年平均(26.5 百万トン)に比べ 3.7%の減少に留まり、ほぼ平年並みとなっている。なお、生産量に大きな影響を与えると懸念されたエルニーニョ現象の影響は、播種以降に乾燥天候が生じたものの、播種時に土壌水分が十分であったことや、10 月以降に成熟に適した降雨に恵まれたことから当初予測より軽減された。

また、豪州農業資源経済科学局(ABARES)「Australian Crop Report」(2023.12. 5)によれば、2023/24 年度の実産量は、前回の生産予測(9 月)から 1.0 百万トン上方修正され、25.5 百万トンの見込み。史上最高の前年度から 38.0%減少するものの、過去 10 年平均比(26.5 百万トン)3.9%減に留まる見込み。

主要生産州の実産量は、前回予測に比べ、ウェスタンオーストラリア(WA)州で 0.4 百万トン下方修正され 8.2 百万トン。同州では小麦の生産割合が高い北部で継続する乾燥により単収が低下し、生産量は前年度比で 44%減少し、過去 10 年平均比 17%減少する見込み。ニューサウスウェールズ(NSW)州では前月予測からの変更はなく 6.6 百万トン。同州北部では平均を下回る降雨量等から、生産量が低下する一方、南部は生育初期の十分な土壌水分と成熟期の降雨から、生産量は平均又は平均以上の見込み。

また、品質は、WA 州で生育期間の終盤の乾燥した天候により、タンパク質含有量は平均を上回っている一方で、NSW 州では 11 月の降雨により品質の低下が懸念されている。

11 月現在、収穫が進展しており、現地情報会社によれば、各州の 12 月 1 日時点の収穫進捗率は、クイーンズランド(QLD)州 99%(前年度同期 99%)、サウスオーストラリア(SA)州 69%(同 18%)、NSW 州 79%(同 20%)、WA 州 63%(同 34%)となった。収穫のペースは前年度に比べ概ね早い。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸出量は、生産量の上方修正による輸出余力の増加を受け、前月予測から 1.0 百万トン上方修正され、18.5 百万トンの見込み。過去最高の前年度の輸出量に比べ、乾燥天候による生産量の減少から、41.9%減となるものの、10 年平均に比べ 2.1%減とほぼ平年並みになる見込み。また、現地情報会社によれば、2023/24 年度(2023 年 10 月～2024 年 9 月)の 10 月の輸出量は 142.2 万トンで前年度に比べ 29.2%の減少。輸出先国は、中国(19.0%)、フィリピン(11.3%)、インドネシア(10.8%)の順で、上位 6 か国のアジア諸国向けシェアは全体の 7 割弱である。

小麦一豪州(冬小麦を主に栽培)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24(23年10月～24年9月)			
			予測値、()はIGC		前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	36.2	40.6	25.5	(24.4)	1.0	▲ 37.1
消 費 量	8.5	8.0	7.5	(7.6)	-	▲ 6.3
うち飼料用	5.0	4.5	4.0	(3.9)	-	▲ 11.1
輸 出 量	27.5	31.8	18.5	(18.0)	1.0	▲ 41.9
輸 入 量	0.2	0.2	0.2	(0.3)	-	-
期末在庫量	3.5	4.4	4.1	(2.2)	0.9	▲ 6.9
期末在庫率	9.6%	11.0%	15.7%	(8.7%)	2.8	4.7
(参考)						
収穫面積(百万ha)	12.73	13.05	12.50	(12.60)	▲ 0.10	▲ 4.2
単収(t/ha)	2.85	3.11	2.04	(1.94)	0.10	▲ 34.4

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

図 豪州の小麦主要生産州別の生産量推移

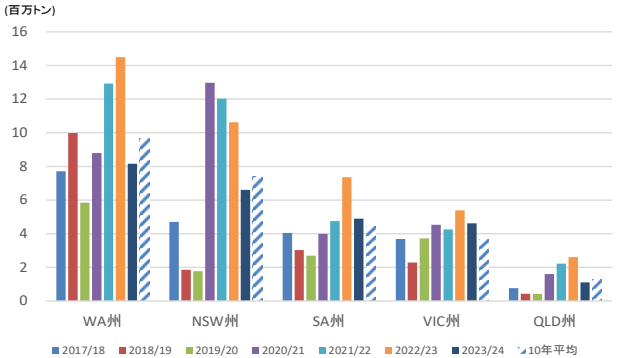


表 豪州の小麦輸出量と輸出先国

2023年10月			2022年10月			2022年10月～2023年9月		
国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア
中国	27.0	19.0	インドネシア	45.2	22.5	中国	756.7	23.8
フィリピン	16.1	11.3	中国	42.6	21.2	インドネシア	504.2	15.8
インドネシア	15.3	10.8	韓国	30.3	15.1	フィリピン	308.2	9.7
ベトナム	14.5	10.2	フィリピン	20.0	10.0	ベトナム	285.0	9.0
マレーシア	12.2	8.6	イエメン	10.6	5.3	韓国	270.3	8.5
日本	11.8	8.3	ベトナム	7.6	3.8	タイ	200.8	6.3
その他	45.3	31.9	その他	44.5	22.2	その他	859.1	27.0
計	142.2	100.0	計	200.8	100.0	計	3,184.3	100.0

資料：「Australian Crop Forecasters S&D Export Report」(2023.12)をもとに農林水産省で作成

< EU27 > 2023/24 年度の生産量は過去5年平均を上回る 133.5 百万トン

【生育・生産状況】欧州委員会(2023.11.30)によれば、2023/24 年度の実生産量は、前月予測から 0.1 百万トン下方修正され 133.5 百万トンと、前年度比で 0.6%減少も、過去5年平均比で 0.7%増加する見込み。

小麦全体のうち普通小麦は、前月予測に比べ 0.1 百万トン上方修正され 126.6 百万トンと、前年度比で 0.2%減少も、5年平均比で 1.5%増加。また、デュラム小麦は、0.1 百万トン下方修正され 7.0 百万トンと、前年度比で 7.8%減少、5年平均比でも 11.6%減少の見込み。

2024/25 年度の冬小麦の生育状況は、11 月、ヨーロッパの大部分で、例年よりも降雨量が多く、播種作業の遅れや作物の定着への悪影響が懸念されていた。フランス西部では、11 月中旬まで播種進捗は半分程度であったが、11 月下旬にやや乾燥した天候となったため、作業が再開された。スペイン、イタリア等では 11 月は晴天に恵まれ、冬作物の定着が促進した。一方、乾燥が継続していたルーマニア等では 11 月下旬以降、降雨を受け土壌水分が改善された。

フランスアグリメールによれば、12 月 4 日時点で、2024/25 年度のフランス産小麦の播種進捗率は、普通小麦が 89%と 5 年平均(96%)を下回り、デュラム小麦も 54%と 5 年平均(79%)を下回っている。発芽進捗率は、普通小麦が 75%と 5 年平均(90%)を下回っており、デュラム小麦も 27%と 5 年平均(62%)を大きく下回っている。また、普通小麦の生育状況の評価のうち「とても良い」または「良い」の割合は、全体の 77%となり前年度の 97%を下回っており、前年度と比較して生育状況は良くない。

【貿易情報・その他】USDA によれば、12 月 6 日時点の輸出価格(フランス産 1 等、FOB)は、前月からほぼ横ばいで、250 ドル/トンとなった。主要輸出 6 か国(米国の項を参照)のうちでは、ロシア(240 ドル/トン)に続き 2 番目に低水準な価格である。

2023/24 年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく 37.5 百万トンと、前年度に比べ 6.9%増加。

欧州委員会によれば、9 月の輸出量は普通小麦が 325.9 万トン(5 年平均比 20.2%増)、デュラム小麦は 3.6 万トン(同 42.7%減)。輸出先国は普通小麦がモロッコ(11.8%)、ナイジェリア(11.5%)、アルジェリア(8.7%)の順で、アフリカ諸国向けが多い。デュラム小麦はモーリタニア(16.5%)、コートジボワール(15.8%)、モロッコ(15.7%)の順で、アフリカ諸国向けが多い。なお、EU は 2022/23 年度にカナダに次ぎ世界 2 位のデュラム小麦の輸出シェアを占めたが、2023/24 年度のうち 2023 年 7 月～9 月の輸出量は 9.4 万トンと、生産量の減少から 5 年平均に比べ 49.7%の減少となっている。

小麦－EU27 (冬小麦を主に栽培)

(単位:百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24(23年7月～24年6月)		
			予測値、() は IGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	138.2	134.2	134.3 (133.2)	-	0.1
消 費 量	108.3	108.0	109.0 (109.2)	0.5	0.9
うち飼料用	45.0	44.0	44.5 (44.7)	0.5	1.1
輸 出 量	31.9	35.1	37.5 (34.8)	-	6.9
輸 入 量	4.6	12.1	8.5 (7.7)	1.0	▲ 29.8
期末在庫量	13.3	16.5	12.8 (15.3)	0.5	▲ 22.4
期末在庫率	9.5%	11.5%	8.8% (10.7%)	0.3	▲ 2.8
(参考)					
収穫面積(百万ha)	24.29	24.38	24.22 (23.96)	-	▲ 0.7
単収(t/ha)	5.69	5.50	5.55 (5.56)	-	0.9

資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

表 EU 産小麦の輸出量と輸出先国

《普通小麦》			《輸出量:万トン、シェア:％》					
2023/24年度 (2023年9月)			2023/24年度 (2023年7月～2023年9月)			2022/23年度 (2022年7月～2023年6月)		
国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア
モロッコ	38.3	11.8	モロッコ	157.5	18.0	モロッコ	468.5	14.3
ナイジェリア	37.6	11.5	ナイジェリア	81.6	9.3	アルジェリア	425.5	13.0
アルジェリア	28.4	8.7	アルジェリア	74.1	8.5	ナイジェリア	294.9	9.0
インドネシア	26.7	8.2	南アフリカ	52.7	6.0	サウジアラビア	192.5	5.9
南アフリカ	26.4	8.1	インドネシア	50.1	5.7	エジプト	180.6	5.5
その他	168.5	51.7	その他	459.9	52.5	その他	1,704.1	52.2
計	325.9	100.0	計	876.0	100.0	計	3,266.1	100.0

デュラム小麦								輸出量: 万トン、シェア: %	
2023/24年度 (2023年9月)			2023/24年度 (2023年7月～2023年9月)			2022/23年度 (2022年7月～2023年6月)			
国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	
モーリタニア	0.6	16.5	英国	1.7	17.9	チュニジア	13.2	15.4	
コートジボワール	0.6	15.8	モロッコ	1.4	14.5	アラブ首長国連邦	9.1	10.6	
モロッコ	0.6	15.7	コートジボワール	1.1	11.6	タンザニア	8.9	10.4	
サウジアラビア	0.4	10.7	スイス	0.8	8.2	イスラエル	6.6	7.7	
スイス	0.4	10.7	サウジアラビア	0.7	7.3	英国	6.3	7.4	
その他	1.1	30.7	その他	3.8	40.4	その他	41.7	48.5	
計	3.6	100.0	計	9.4	100.0	計	86.0	100.0	

資料: 欧州委員会「Cereals export and import」(2023.11.16)を基に農林水産省で作成

＜ 中国 ＞ 2023/24 年度の輸入調達先は米国のシェアが約 22%と増加傾向

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、137.0 百万トンの見込み。史上最高の前年度に比べ、収穫面積は増加したものの単収の低下から、0.5%減少した。

中国国家统计局「2023 年糧食生産量データ」(2023.12.11)によれば、2023 年の小麦生産量は 136.6 百万トンで、収穫期の降雨の影響を受け、単収が低下し、前年度に比べ 0.8%減少したものの、豊作となった。

中国農業農村部「農産品供需形勢分析月報 2023 年 10 月号」によれば、10 月下旬以降は、主要生産地の大部分で好天と十分な土壌水分に恵まれ、2024/25 年度の冬小麦の播種と発芽に適した状況となった。10 月 29 日現在の中国全土の冬小麦の播種進捗率は 60%を超え、例年並みであった。

中国国気象センター「中国気象農業報道」(2023.12.4)によれば、11 月末までの 2024/25 年度の冬小麦の生育状況は、河南省、安徽省等では分けつ期に達し、湖北省、貴州等で三葉期、河北省や山西省では休眠期に入っている。なお、北部の小麦の生育の評価は、前年度に比べ、良好が 10%、並みが 56%、生育遅れが 34%となった。遅まきの小麦は河南省や山西省の一部で生育が遅延している。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測から 0.5 百万トン上方修正され、153.5 百万トンと前年度に比べ 3.7%増加する見込み。5 月下旬の降雨で生じた品質低下による国内の飼料用グレードの潤沢な供給を受け、飼料メーカーが、飼料の配合で低品質小麦と発芽した小麦を増加させるとみられることから、消費量のうち飼料用消費は 37.0 百万トンと、前年度に比べ 12.1%増加する見込み。

2023/24 年度の輸入量は、中国産小麦の品質低下を背景に潤沢な供給により価格が低下した米国産(SRW※)の輸入増加を受けて、前月予測から 0.5 百万トン上方修正され 12.5 百万トンの見込み。前年度に比べ 5.9%減少するものの、中国は 2 年連続の世界第 1 位の小麦輸入国となっている。なお、用途別では、中国国内の飼料用小麦比率の増加を受け、食用の国内供給を補うために製粉用小麦が追加輸入されている。

中国税関統計によれば、2023 年 1 月から 10 月までの輸入量合計は 1,083.0 万トン。月別の輸入量では、5 月まで低水準な小麦の国際価格と中国国内の需要から 110 万トン台～160 万トン台で推移したものの、7 月に 71 万トン台に減少した。8 月は製粉企業の高品質小麦への需要等から 83 万トン台に増加したものの、9 月は 61 万トン台、10 月には 65 万トン台となった。2023 年 1～10 月の輸入先国のシェアは、豪州が 60.1%、カナダが 18.5%、フランスが 7.6 %、米国 7.2%の順であるものの、豪州からの輸入が減少した。10 月の輸入先国は、カナダ 35.7%、豪州 23.1%、米国 22.2%の順で、豪州はカナダを下回った。

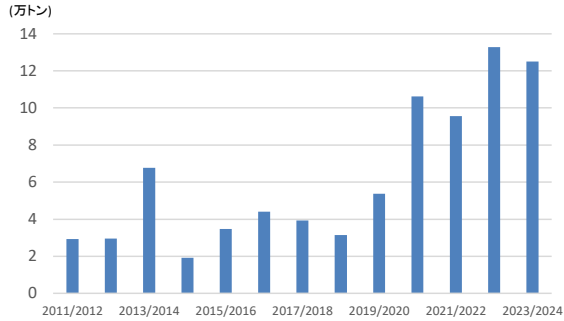
小麦－中国（冬小麦を主に栽培）

(単位：百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24(23年7月～24年6月)		
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生産量	137.0	137.7	137.0 (136.5)	-	▲ 0.5
消費量	148.0	148.0	153.5 (149.5)	0.5	3.7
うち飼料用	35.0	33.0	37.0 (32.0)	-	12.1
輸 出 量	0.9	1.0	0.9 (1.2)	-	▲ 5.3
輸 入 量	9.6	13.3	12.5 (11.7)	0.5	▲ 5.9
期末在庫量	136.8	138.8	133.9 (137.9)	-	▲ 3.5
期末在庫率	91.9%	93.2%	86.7% (91.6%)	▲ 0.3	▲ 6.5
(参考)					
収穫面積(百万ha)	23.57	23.52	23.70 (23.70)	-	0.8
単収(t/ha)	5.81	5.86	5.78 (5.76)	-	▲ 1.4

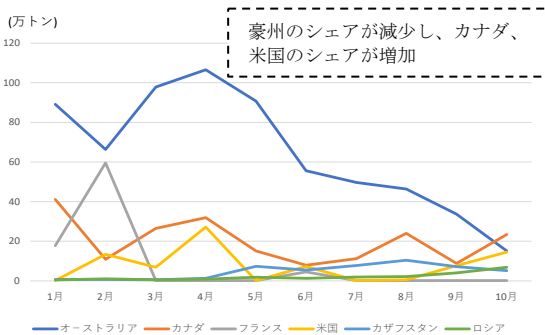
資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

図 中国の小麦輸入量の推移



資料：USDA 「PS&D」(2023.12.8)をもとに農林水産省で作成

図 中国の月別の輸入先国別輸入量の推移



資料：中国農業農村部資料をもとに農林水産省で作成

※SRW:ソフト・レッド・ウインター

< ロシア > 2024/25 年度の冬穀物の生育状況は良好

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の生産量(クリミア地域分を含まず)は、前月予測からの変更はなく、90.0 百万トンの見込み。史上最高であった前年度(92.0 百万トン)に比べ、単収が減少し、生産量は 2.2%減少するものの、過去 5 年平均(79.6 百万トン)を 13.1%上回り史上第 2 位となる見込み。種類別の生産量は、冬小麦が、播種期の降雨による収穫面積の減少を受け前年度より 5.2%減少したものの、春小麦は、収穫面積の増加を受け 6.3%増加した。

ロシア農業省の速報値によれば、12 月 8 日時点の 2022/23 年度の実生産量(品質調整前重量)は、収穫進捗率 99.1%の時点で 95.0 百万トンと前年度同期の 105.6 百万トンを下回るものの、史上最高の前年度に次ぐ豊作の見込み。また、同日時点で、2024/25 年度の冬小麦の播種はほぼ終了し、播種面積は前年度同期(17.72 百万ヘクタール)を上回る 18.60 百万ヘクタールに達した。

ロシア気象センターによれば、2024/25 年度の冬穀物の生育状況の評価は、非常に良好又は良好が 74% (前年度 75%)。同評価は過去第 3 位の高水準で、特に冬小麦の主産地の南連邦管区では過去最高の 84% となっており、ロシア全体の生育状況は良好である。なお、並みは 22%、悪い又は出芽無しは 4%。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく 50.0 百万トンと、これまで史上最高であった前年度(47.5 百万トン)を更に 5.3%上回る見込み。この輸出量増加の背景には、生産量と期首在庫量を合わせた国内供給量が 104.6 百万トンと潤沢なことがある。

2023/24 年度のうち 2023 年 7 月～11 月のロシアの輸出量は 2,319.0 万トンと、過去最高の輸出量であった 2022/23 年度の同期間(1,942.2 万トン)を 18.0%上回った。一方、月別では、ロシア南部で暴風雨が生じ物流が混乱した影響で、11 月は 323.2 万トンと前月を 35.5%下回った。なお、11 月の輸出先国は、トルコ(24.9%)、バングラデシュ(11.0%)、インドネシア(5.4%)、タンザニア(4.4%)の順で、中東、北アフリカ、アジア諸国向けが多い。なお、中国向け輸出量は、2023 年 1 月から 8 月まで 0.3 万トンから 2.2 万トンで推移したが、10 月は 6.9 万トンまで増加した。今後、豪州産小麦の供給量の減少や、ロシアと中国の商社間でのロシア産農産物に関する長期契約の締結を受け、中国向け輸出が拡大する可能性がある。

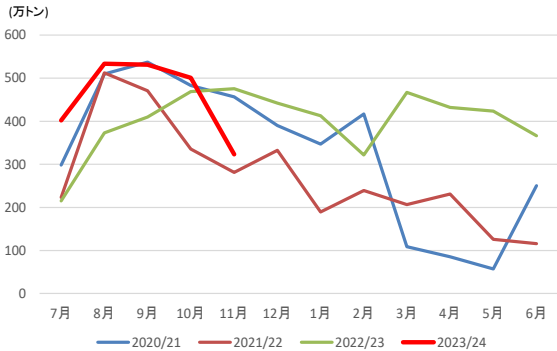
11 月 9 日、ロシア経済発展省は 2024 年 2 月 15 日から 6 月 30 日までに設定される小麦を含む穀物輸出枠(ユーラシア経済同盟加盟国は対象外)を 2,400 万トンと公表。なお、2023 年の輸出枠(2,550 万トン)は、輸出枠の未消化分の再配分ができない等の制度上の問題から、その全量が消化されなかった。

小麦ーロシア (主産地の欧州部で冬小麦、シベリアで春小麦を栽培)
(単位:百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24(23年7月～24年6月)			
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)	
生 産 量	75.2	92.0	90.0 (90.0)	-	▲ 2.2	
消 費 量	41.8	42.3	43.0 (43.6)	-	1.8	
うち飼料用	18.5	19.0	20.0 (19.0)	-	5.3	
輸 出 量	33.0	47.5	50.0 (50.1)	-	5.3	
輸 入 量	0.3	0.3	0.3 (0.1)	-	-	
期末在庫量	12.1	14.6	11.9 (11.4)	-	▲ 18.4	
期末在庫率	16.2%	16.3%	12.8% (12.2%)	-	▲ 3.5	
(参考)						
収穫面積(百万ha)	27.63	29.00	29.00 (29.00)	-	-	
単収(t/ha)	2.72	3.17	3.10 (3.10)	-	▲ 2.2	

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

図：ロシアの小麦の月別輸出量の推移



資料：現地情報会社のデータをもとに農林水産省で作成

表：ロシア産小麦の輸出量と輸出先国

2023/24年度 (2023年11月)			2023/24年度 (2023年7月～2023年11月)			2022/23年度 (2022年7月～2023年6月)			2021/22年度 (2021年7月～2022年6月)		
国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア	国 名	輸出量	シェア
トルコ	80.4	24.9	トルコ	326.2	14.1	エジプト	836.8	17.4	トルコ	669.7	20.5
バングラデシュ	35.6	11.0	エジプト	284.7	12.3	トルコ	682.1	14.2	イラン	626.6	19.2
インドネシア	17.4	5.4	バングラデシュ	168.5	7.3	バングラデシュ	199.2	4.1	エジプト	500.5	15.4
タンザニア	14.3	4.4	アルジェリア	135.8	5.9	パキスタン	155.2	3.2	サウジアラビア	97.3	3.0
エジプト	13.7	4.2	イラン	89.4	3.9	イラン	149.6	3.1	ナイジェリア	73.5	2.3
ケニア	12.4	3.8	サウジアラビア	87.6	3.8	アゼルバイジャン	136.9	2.8	スーダン	71.2	2.2
アルジェリア	9.2	2.8	ケニア	79.6	3.4	カザフスタン	125.5	2.6	アゼルバイジャン	69.7	2.1
その他	140.2	43.4	その他	1,147.2	49.5	その他	2,521.5	52.5	その他	2,521.5	77.3
計	323.2	100.0	計	2,319.0	100.0	計	4,806.8	100.0	計	3,260.2	100.0

資料：現地情報会社のデータをもとに農林水産省で作成

＜ウクライナ＞ 2023/24 年度の輸出量は前月予測から 0.5 百万トン上方修正

【生育・生産状況】USDAによれば、2023/24年度の生産量(クリミア地域分を含む)は、前月予測からの変更はなく22.5百万トンの見込み。前年度に比べ、収穫面積の減少も、良好な天候による単収の上昇を受け前年度(21.5百万トン)を4.7%上回るものの、5年平均(26.8百万トン)に比べ16.1%下回る。

ウクライナ農業政策食料省によれば、冬小麦の収穫量は、12月7日現在で22.5百万トンと、前年度同期(19.4百万トン)を16.0%上回る。収穫面積は4.69百万ヘクタールと前年度(4.71百万ヘクタール)を0.4%下回るものの、単収が4.79トン/ヘクタールと前年度(4.12トン/ヘクタール)を16.3%上回った。

一方、2024/25年度の冬小麦の播種が例年どおり9月初めから開始され、11月27日現在の播種面積は4.16百万ヘクタールと前年度同期(3.64百万ヘクタール)を14.3%上回り、作付け進捗率は95.6%となった。なお、ロシアのウクライナ侵攻前の2021年11月15日現在の播種面積は、6.25百万ヘクタール。

生育状況は、8月下旬から降雨不足となり9月に干ばつ状態が深刻化したものの、10月下旬から降雨に恵まれた。11月10日時点で、9月に早期播種された小麦は既に分げつ期を迎えた。気温が高かったために分げつ期に達し、その後、気温の低下とともに生長が止まり、11月下旬に越冬期に入った。

なお、現地農業団体によれば、ロシアによるウクライナ侵攻後、肥料、種子、農薬の価格が上昇し、加えて販売価格の低迷から、農業経営体の減少や生産者の離農が発生している。

【貿易状況・その他】USDAによれば、2023/24年度の輸出量は、海上及び陸上の様々な輸送手段、輸送経路を用いて輸出が継続されていることから、前月予測から0.5百万トン上方修正され12.5百万トンとなるものの、前年度に比べ27.0%減少、5年平均に比べ30.4%減少の見込み。

ウクライナ政府等によれば、2023年11月の輸出量は127.8万トンと前年度同期に比べ28.0%減少しているものの、黒海イニシアティブが履行停止となった7月に比べると55.1%増加している。輸出先国は、10月はスペイン(34.2%)、インドネシア(19.7%)、ベトナム(8.6%)の順。

また、2023/24年度のうち7月から11月までの輸出量は591.1万トンで、輸出先国はスペイン(31.6%)、ルーマニア(16.4%)、エジプト(10.1%)の順。インドネシア、ベトナム向けに輸出されているものの、アジアやサハラ以南のアフリカに大量の小麦を輸出する能力が限られているため、多くはEU、北アフリカ諸国向けである。なお、同期間の輸出量をロシアのウクライナ侵攻前の2018/19年度から2020/21年度の同時期の平均と比べると48.2%減少している。

小麦－ウクライナ（主に冬小麦を栽培）

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24(23年7月～24年6月)			
			予測値、()はIGC		前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	33.0	21.5	22.5	(28.7)	-	4.7
消 費 量	10.5	8.4	8.8	(13.9)	-	4.8
うち飼料用	4.5	3.4	4.2	(3.0)	-	23.5
輸 出 量	18.8	17.1	12.5	(13.0)	0.5	▲ 27.0
輸 入 量	0.1	0.1	0.1	(0.1)	-	33.3
期末在庫量	5.3	1.3	2.6	(4.8)	▲ 0.5	98.5
期末在庫率	18.0%	5.1%	12.1%	(17.7%)	▲ 2.7	7.0
(参考)						
収穫面積(百万ha)	7.41	5.60	5.00	(6.32)	-	▲ 10.7
単収(t/ha)	4.45	3.84	4.50	(4.54)	-	17.2

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

図 ウクライナ産小麦の輸出量の推移

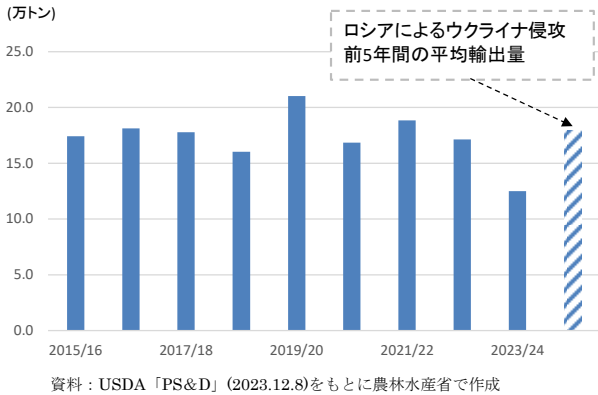


写真 2024/25 年度冬小麦の圃場 (2023. 12. 2)



(参考1)黒海穀物イニシアティブ履行停止後の輸出状況

黒海穀物イニシアティブの履行停止により、その後の主要輸出ルートは、①鉄道、トラック等でウクライナのイズマイル港等に向かった後、はしけ等でドナウ川を経由し、ルーマニアの黒海港湾(コンスタンツァ港他)から「臨時回廊」を経由するルート、または、ウクライナの黒海港湾(オデーサ港他)から直接「臨時回廊」を経由する港湾ルート、②ポーランド等の欧州諸国を通過する陸路ルートの2つとなっている。

ウクライナ政府及び現地調査会社のデータによれば、これらの輸出ルートの主な手段別の小麦月平均輸出量は、港湾経由が、黒海穀物イニシアティブ履行期間中(2022年8月～2023年7月)では121.4万トンであり、同履行停止後(2023年8月～11月)では、98.9万トンに減少しているものの、18.6%の減少に留まっている。

鉄道は、黒海穀物イニシアティブ履行期間(2022年8月～2023年7月)では14.5万トンであったが、同履行停止後(2023年8月～11月)では15.6万トンと、8.1%増加。自動車は、黒海穀物イニシアティブ履行期間(2022年8月～2023年7月)では7.3万トンであったが、同履行停止後(2023年8月～11月)は2.9万トンと、60.3%減少した。

この結果、ウクライナ産小麦の月平均輸出量を黒海穀物イニシアティブ履行期間と履行停止後の期間で比較すると、同履行期間(2022年8月～2023年7月)の143.9万トンに対し、同履行停止後(2023年8月～11月)は、海上輸送能力の制限により、124.2万トンに減少しているものの、13.7%の減少に留まっている。

また、黒海穀物イニシアティブ履行停止後の月間輸出量の輸出手段別の9月から11月までの推移は、港湾経由は75.7%から84.5%に増加した一方、鉄道は18.5%から14.2%に減少、自動車も3.4%から1.0%に減少した。この背景には、港湾経由の輸送コストが陸上輸送より比較的安価なことや、ウクライナの銀行、英国の保険会社が参加する黒海回廊向け船舶保険メカニズムの始動による海上保険料コストの低下がある。

一方で、ウクライナ産穀物の東欧5か国への過剰流入問題で、11月現在、ポーランド、ハンガリー等が独自規制を継続し、ポーランド等でウクライナとの国境で道路封鎖も生じている。このうち、道路封鎖による穀物等の輸出への影響は、輸出量全体に占める自動車輸送の割合が1～4%程度と低いことから限定的とみられる。

USDAによれば、黒海穀物イニシアティブ経由の輸出が停止したことから、国内生産量に占める輸出量の割合は小さくなり、期末在庫量は増加するとみられている。なお、2023/24年度の期末在庫量は、前月予測より0.5百万トン下方修正され2.6百万トンとなるものの、前年度に比べ98.5%増とほぼ倍増する見込み。

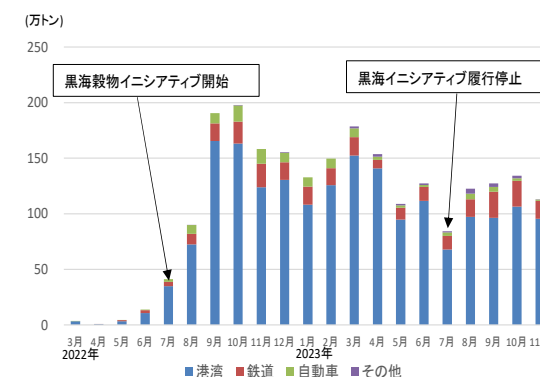
シカゴ小麦相場は、2022年3月7日に史上最高の210.4ドル/トンに上昇。その後、ウクライナ産の輸出継続とロシア産の好調な輸出により、2023年12月中旬で202.4ドル/トンと、ロシアによる侵攻前の水準で推移。

図 黒海穀物イニシアティブルートと黒海穀物イニシアティブ履行停止後のウクライナ産穀物の輸出ルート



出所：国連の地図に、ガーディアン紙(2023年8月9日付)を参考に調査会社が作成。

図 ウクライナ産小麦の輸送手段別輸出量の推移



資料：ウクライナ農業政策食料省及びインフラ省、現地情報会社のデータをもとに、農林水産省で作成

(参考2)東欧諸国へのウクライナ産農産物の過剰流入問題と輸入規制の状況

ウクライナ産農産物の東欧諸国への過剰流入問題に関し、2023年4月28日に欧州委員会は、5月2日から6月5日までの間、ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアでのトランジットを除くウクライナ産の小麦、とうもろこし、菜種、ひまわり種子の輸入禁止を決定。輸入禁止措置は9月15日までに段階的に廃止されるよう取り決められていた。9月15日に、EU委員会は輸入禁止の解除を決定したものの、ポーランド、ハンガリー及びスロバキアは、ウクライナ産穀物のトランジットを認めながらも、独自規制を継続。11月にはポーランドのウクライナ国境検問所に続く道路で、EUとウクライナ間の国際貨物輸送の自由化合意撤廃と輸出許可制の復活等を求めるための運送業者による道路封鎖が生じている。

【輸入禁止解除】

【ルーマニア】

9月15日、独自の輸入禁止措置は導入しない方針とした。ライセンス制導入に合意しており、飼料需要等に用途が限定されている。

2024年3月までにコンスタンツァ港にウクライナ産農産物のバース（船舶が着岸する場所）を追加建設する計画が進行中と発表。

【ブルガリア】

9月14日、国民議会の投票により、ウクライナからの小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の輸入禁止を解除する決議が可決。

しかし、ブルガリアの農民による抗議があり、9月29日にはウクライナからのひまわりの種の輸入を11月末まで禁止することを発表。11月30日には、ウクライナからのヒマワリの種、菜種、とうもろこし、小麦の輸入に関するライセンス制度の適用について合意され、12月からウクライナ産穀物の輸入は解禁される。

【輸入禁止継続】

【ポーランド】

9月12日、ポーランドは、国内の市場を保護するため、小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4つを対象に輸入禁止を決議。期間は、ポーランドとウクライナの間での農業関係が解決するまで。9月15日、とうもろこしのふすま、菜種かす等の派生製品も対象に含めることを決定。

【ハンガリー】

9月15日、穀物、菜種、ひまわりの種、小麦粉、食用油、蜂蜜、特定の肉類、卵など24品目を対象に輸入禁止を発表。期間については言及無し。10月11日、ハンガリー政府は、2023年9月15日以降ウクライナからの輸入を禁止していた24品目のうち、サトウキビとてんさい糖、およびショ糖の一部については、輸入禁止を解除した。

【スロバキア】

9月15日ポーランド、ハンガリーに続いて、小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4品目を対象に年末までの穀物輸入禁止を発表。11月29日、スロバキア政府は、輸入禁止リストに、はちみつ、大麦、大豆、サトウキビ糖、ビート糖、ショ糖、大豆油のしぼりかす等を追加し、年明け以降も輸入を禁止すると発表。

2 とうもろこし

(1) 国際的なとうもろこし需給の概要（詳細は右表を参照）

<米国農務省（USDA）の見通し> 2023/24 年度

生産量 前年度比 ↑ 前月比 ↑

・メキシコ等で下方修正されたものの、ウクライナ、ロシア等で上方修正され、前月から上方修正された。史上最高の見込み。

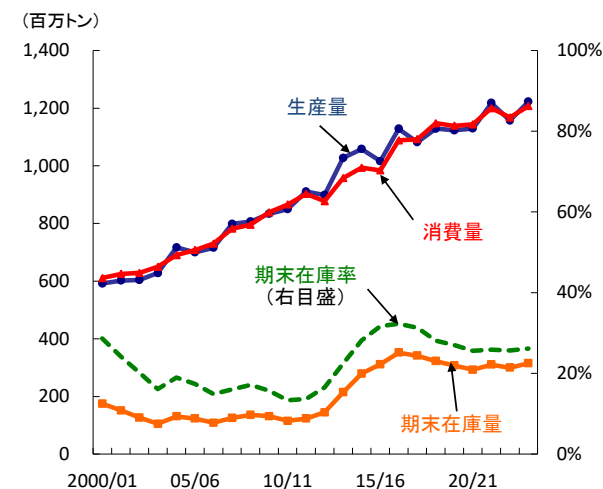
消費量 前年度比 ↑ 前月比 ↑

・トルコ、カナダ等で下方修正されたものの、ロシア、メキシコ等で上方修正され、前月から上方修正された。史上最高の見込み。

輸出量 前年度比 ↑ 前月比 ↑

・メキシコで下方修正されたものの、ウクライナ、米国、トルコ等で上方修正され、前月から上方修正された。

期末在庫量 前年度比 ↑ 前月比 ↑



資料：USDA「PS&D」（2023.12.8）をもとに農林水産省にて作成

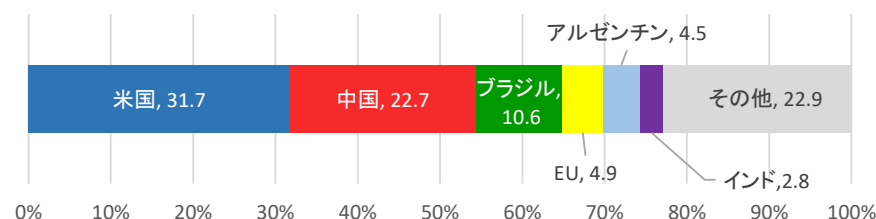
◎世界のとうもろこし需給

（単位：百万トン）

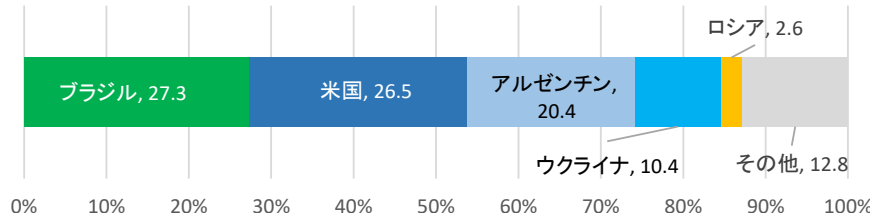
年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24		
			予測値	前月予測からの変更	対前年度増減率(%)
生産量	1,217.3	1,157.2	1,222.1	1.3	5.6
消費量	1,199.7	1,167.7	1,207.0	1.9	3.4
うち飼料用	744.6	730.0	761.3	1.5	4.3
輸出量	206.6	181.0	201.5	1.8	11.3
輸入量	184.5	172.1	191.5	1.7	11.3
期末在庫量	310.5	300.1	315.2	0.2	5.0
期末在庫率	25.9%	25.7%	26.1%	▲ 0.0	0.4

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」（8 December 2023）

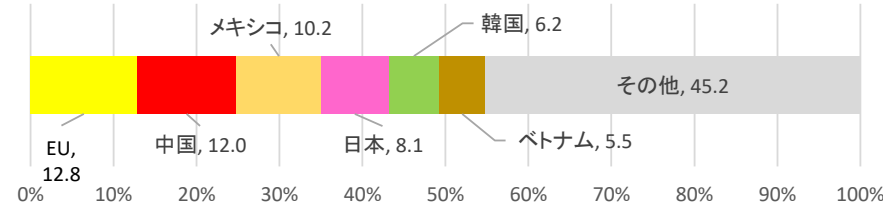
○ 2023/24 年度 世界のとうもろこしの生産量(1,222.1 百万トン) (単位：%)



○ 2023/24 年度 世界のとうもろこしの輸出量(201.5 百万トン) (単位：%)



○ 2023/24 年度 世界のとうもろこしの輸入量(191.5 百万トン) (単位：%)



（２）国別のとうもろこしの需給動向

＜ 米国 ＞ 収穫面積の増加により、生産量は史上最高の見通し

【生育・生産状況】USDAによれば、2023/24年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、収穫面積の増加（対前年度比 10.0%増）や単収の増加（同 0.9%増）を受け、前年度より 11.1%増の 387.0 百万トンと、史上最高となる見通し。収穫面積の増加については、肥料価格の高騰が前年度から落ち着いたことを受けてとうもろこしを選択した農家が増加したことも要因とみられる。

USDA「Crop Progress」（2023.11.27）によれば、11月26日現在で主要 18 州における収穫進捗率は 96%と、収穫はほぼ終了した。なお、前年度同期（99%）を下回ったものの、過去 5 年平均（95%）を上回っている。

【需要状況】USDAによれば、2023/24年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、飼料用、エタノール用等の需要の増加により、前年度に比べ 2.3%増の 314.7 百万トンの見通し。

【貿易情報・その他】USDAによれば、2023/24年度の輸出量は、直近の輸出ペースが好調なことを受けて、前月予測から 0.6 百万トン上方修正され、国際的なとうもろこし価格低下に伴う需要増加を受けた輸出の回復期待から、前年度より 26.4%増の 53.3 百万トンの見込み。他方で、2023/24年度に輸入が増加すると見込まれる中国への輸出をめぐり、史上最高の生産見通しとなったブラジル産等との輸出競争が激化する見通し。

USDA「Grain: World Markets and Trade」（2023.12.8）によれば、本年 12 月の米国産の輸出価格は、史上最高の豊作とミシシッピ川の水位低下の緩和があった反面、メキシコ等への輸出増を受け、12月6日現在、前月から 1 ドル/トン上昇し 213 ドル/トンとほぼ横ばい。なお、2023 年 9～11 月の輸出量は 843 万トンと、前年同時期の 581 万トンより 45%増加。輸出先国の内訳は、メキシコ（453.5 万トン）、コロンビア（114.5 万トン）、中国（107.9 万トン）の順となっている。干ばつにより減産となったメキシコ向けの輸出が増加している。

USDAによれば、2023/24年度の期末在庫量は、2023/24年の輸出量が上方修正されたため前月予測から 0.6 百万トン下方修正されたものの、増産により前年度より 56.5%増の 54.1 百万トンの見込み。期末在庫率は前年度より 4.8 ポイント上昇し 14.7%と、過去 3 年平均（9.1%）を上回っている。

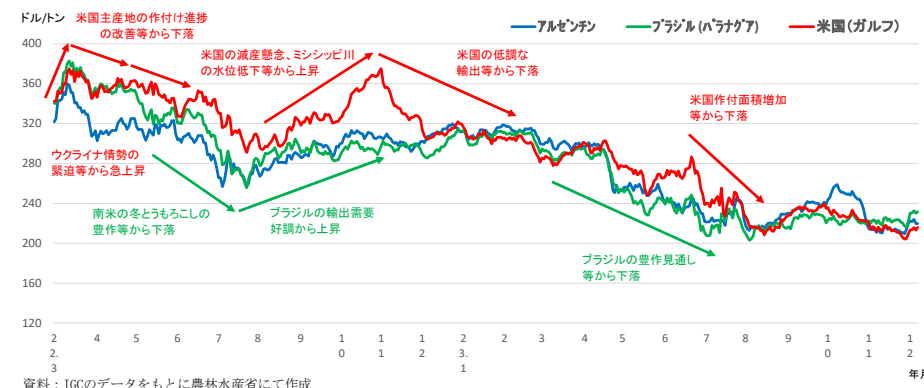
とうもろこし－米国

（単位：百万トン）

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年9月～24年8月)		
			予測値	前月予測からの変更	対前年度増減率(%)
生産量	382.9	348.4	387.0	－	11.1
消費量	317.1	307.6	314.7	－	2.3
うち飼料用	145.5	141.0	143.5	－	1.8
エタノール用等	135.1	131.5	135.3	－	2.9
輸 出 量	62.8	42.2	53.3	0.6	26.4
輸 入 量	0.6	1.0	0.6	－	▲ 34.7
期末在庫量	35.0	34.6	54.1	▲ 0.6	56.5
期末在庫率	9.2%	9.9%	14.7%	▲ 0.2	4.8
(参考)					
収穫面積(百万ha)	34.53	32.05	35.25	－	10.0
単収(t/ha)	11.09	10.88	10.98	－	0.9

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」（8 December 2023）

図：米国、ブラジル、アルゼンチンのとうもろこし輸出価格（FOB）の推移



資料：IGCのデータをもとに農林水産省にて作成

＜ ブラジル ＞ 2023/24 年度の生産量は大豆等への転換により減少

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の実生産量は、前月予測からの変更はなく、前年度より 5.8%減の 129.0 百万トンの見通し。

ブラジル食料供給公社（CONAB）の月例報告（2023.12.7）によれば、2023/24 年度のとうもろこしの生産量は、前年度比 10.2%減の 118.5 百万トンの見込み（P.25 大豆－ブラジルのクロップカレンダー参照）。とうもろこしの市場価格の低下により大豆等へ作付けがシフトし、収穫面積が 21.1 百万ヘクタールと前年度より 5.3%減少することで生産量の減少につながったとみられる。

USDA によれば、夏とうもろこしが主に栽培されている南部において、11 月にかけて降雨過多が見られた。また、11 月下旬から 12 月上旬にかけて多くの地域で生育に恩恵となる降雨があった。

2023/24 年度の夏とうもろこしは、南部のパラナ州で、12 月 4 日時点で作付けが終了し、作柄が良好な比率は 67%と、前年同時期（82%）を下回っている。南部のリオ・グランデ・ド・スール州の作付進捗率は 12 月 7 日時点で 87%と前年同時期（88%）をやや下回っている。

なお、北部・中西部での高温乾燥により大豆の作付けが遅れており、大豆の収穫を待って来年 2 月以降に作付けが行われる予定の冬とうもろこし（生産量の約 8 割を占める）の作付けが遅れる可能性がある。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の実消費量は、前月予測からの変更はなく、飼料用、加工用ともに需要増加等から、前年度より 3.3%増の 77.5 百万トンと史上最高の見込み。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の実輸出量は、前月予測からの変更はなく、史上最高となった前年度より 3.5%減の 55.0 百万トンとなるものの、引き続き高水準の実生産量と競争力のある安価な輸出価格から、2 年連続で世界最大の輸出国となる見込み。

ブラジル貿易統計によれば、2023 年 1～11 月の輸出量は 49.8 百万トンで、前年度比 35%増。内訳は、中国（14.1 百万トン）、日本（5.6 百万トン）、ベトナム（3.9 百万トン）の順。前年 11 月末以降に開始された中国向けとうもろこし輸出は、大豆の輸出が一巡した 7 月以降本格化しており、一部の港で滞船が見られたものの概ね順調に輸出されている。

とうもろこし－ブラジル

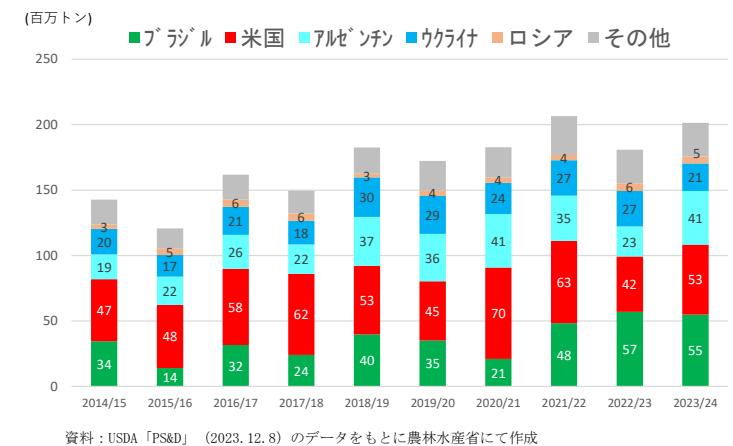
（大豆収穫後に栽培する冬とうもろこしが約 8 割、夏とうもろこしは約 2 割）

（単位：百万トン）

年 度	2021/22	2022/23 （見込み）	2023/24（24年3月～25年2月）			
			予測値、（ ）はIGC		前月予測 からの変更	対前年度 増減率（%）
生 産 量	116.0	137.0	129.0	(124.0)	-	▲ 5.8
消 費 量	70.5	75.0	77.5	(80.0)	-	3.3
うち飼料用	59.5	62.5	63.5	(54.8)	-	1.6
輸 出 量	48.3	57.0	55.0	(50.0)	-	▲ 3.5
輸 入 量	2.6	1.3	1.2	(0.5)	-	▲ 7.7
期末在庫量	4.0	10.3	8.0	(4.8)	-	▲ 22.4
期末在庫率	3.3%	7.8%	6.0%	(3.7%)	-	▲ 1.8
（参考）						
収穫面積(百万ha)	21.80	22.40	22.90	(21.58)	-	2.2
単収(t/ha)	5.32	6.12	5.63	(5.74)	-	▲ 8.0

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

図：世界のとうもろこし輸出国の輸出量の推移
（**ブラジル**が 2 年連続で世界第 1 位の輸出国となる見通し）



＜ アルゼンチン ＞ 2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の実産量は、前月予測からの変更はなく、高温・乾燥により生産量が激減した前年度より大きく回復する見通しから、61.8%増の 55.0 百万トンで史上最高となる見込み。

一方、アルゼンチン政府によれば、12 月 7 日時点でとうもろこしの作付進捗率は 54%と、干ばつの影響を受けた前年同時期並みも、2021/22 年同時期（62%）より遅れている。

USDA によれば、12 月上旬、中央部・北部において降雨があり、夏作物の発芽のための土壌水分量は増加している。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、生産量の増加に伴い需給が緩和し、飼料用需要が回復することから、前年度より 20.5%増の 14.1 百万トンの見込み。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく、高温・乾燥により減産した前年度から生産量が大きく回復し、供給余力が出てくる見通しから、前年度より 78.3%増の 41.0 百万トンの見込み。

アルゼンチン国家統計局によれば、2023 年 1～10 月の輸出量は 21.7 百万トンで、2022/23 年度産が減産となった影響を受け、前年度同期比（32.4 百万トン）で 33%減となった。輸出先の内訳は、ベトナム（291.4 万トン）、ペルー（233.9 万トン）、韓国（214.2 万トン）の順。

アルゼンチン政府は、財政赤字の補填等のため、2019 年 12 月 14 日、輸出税を約 7%から 12%へ引き上げ、継続している。2021 年 12 月 17 日、アルゼンチンの農牧水産大臣は、とうもろこしと小麦の輸出に関し、国内向け穀物供給不足の回避と食料品価格の上昇を抑制するため、輸出上限数量を設定することを表明。2023 年 11 月中旬現在、とうもろこしの輸出上限数量は 2021/22 年度 36 百万トン、2022/23 年度 20 百万トンにそれぞれ設定されている。

2023 年 12 月 10 日、新大統領に右派のミレイ氏が就任した。同 12 日、経済相は通貨ペソの公式レートを現行の 1 ドル＝350 ペソから 50%以上切り下げ、1 ドル＝800 ペソにすると発表した。また、とうもろこしの輸出税を 12%から 15%に引き上げると発表した（引き上げ時期は未定）。

とうもろこしーアルゼンチン

（単位：百万トン）

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24（24年3月～25年2月）			
			予測値、() は IGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)	
生 産 量	49.5	34.0	55.0 (61.0)	-	61.8	
消 費 量	14.2	11.7	14.1 (20.4)	-	20.5	
うち飼料用	10.1	7.5	9.8 (15.5)	-	30.7	
輸 出 量	34.7	23.0	41.0 (40.9)	-	78.3	
輸 入 量	0.0	0.0	0.0 (0.0)	-	-	
期末在庫量	1.8	1.1	1.0 (4.0)	-	▲ 9.0	
期末在庫率	3.7%	3.2%	1.8% (6.5%)	-	▲ 1.4	
(参考)						
収穫面積(百万ha)	7.10	6.70	7.10 (8.20)	-	6.0	
単収(t/ha)	6.97	5.07	7.75 (7.44)	-	52.9	

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC「Grain Market Report」(16 November 2023)

写真：北部サンタフェ州の早植えとうもろこしの圃場風景

（2023 年 11 月 28 日撮影）



本圃場のとうもろこしは、9 月上旬に作付けされた。現在は栄養成長期にある。10・11 月に降雨があり、葉は濃い緑色で生育状態は良い。収穫作業は、2 月下旬から 3 月上旬を予定している。

＜ 中国 ＞ 主産地の降雨過多の影響を受けるも、生産量は史上２番目

【生育・生産状況】USDAによれば、2023/24年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、作付けが大豆ヘシフトすることに加え主産地の降雨過多から、前年度より 0.1%減の 277.0 百万トンとなるも、前年度に次ぐ史上２番目の見込み。

中国国家统计局「2023 年糧食生産量データ」（2023.12.11）によれば、2023/24 年度の生産量は前年より 4.2%増の 2 億 8,884 万トン。増産の要因は、播種面積が前年より 2.7%増加したことに加え、単収が前年より 1.5%増加したことによる。なお、東北地区の一部で降雨過多の影響があったものの、他の地域で天候に恵まれた。

【需要状況】USDAによれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、とうもろこし国際価格の低下等から、前年度より 1.7%増の 304.0 百万トンと史上最高の見込み。背景には、国内の堅調な食肉需要があるとみられる。中国国家统计局（2023.10.19）によれば、１～９月の肉類生産量は 6,974 万トンと、前年同時期比で 3.9%増。

【貿易情報・その他】USDAによれば、2023/24 年度の輸入量は、前月予測からの変更はなく、国内の飼料用需要の増加を背景として、国内価格が国際価格を上回っているほか、特に前年末から開始されたブラジルからの輸入が増加すると予想されていることもあり、前年度より 22.9%増の 23.0 百万トンの見込み。

農業農村部によれば、2023 年 1～10 月の輸入量は、前年同期より 2.2%減の 1,860.2 万トン。内訳は、米国（635.0 万トン）、ブラジル（557.4 万トン）、ウクライナ（534.2 万トン）の順。2023 年 10 月のブラジル産輸入量は 180.1 万トンと前月比で 44.5%増。前年 11 月以降開始されたブラジル産とうもろこしの輸入が、2022/23 年度のブラジル産の豊作による安価な輸出価格を受けて大幅に増加している。

農業農村部「農産品供需形勢分析月報 2023 年 10 月号」によると、10 月の国内価格は、新穀の豊作見込みを受けて、2,900 元/トンと前月（2,960 元/トン）からわずかに下落した。

USDAによれば、2023/24 年度の期末在庫量は、前月予測からの変更はなく、国内の堅調な飼料用需要の増加を背景とした消費量の増加により前年度より 2.0%減の 202.0 百万トンの見込み。

とうもろこしー中国

（単位：百万トン）

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年10月～24年9月)			
			予測値、() はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)	
生 産 量	272.6	277.2	277.0 (280.6)	-	▲ 0.1	
消 費 量	291.0	299.0	304.0 (305.5)	-	1.7	
うち飼料用	209.0	218.0	223.0 (205.0)	-	2.3	
輸 出 量	0.0	0.0	0.0 (0.1)	-	-	
輸 入 量	21.9	18.7	23.0 (20.0)	-	22.9	
期末在庫量	209.1	206.0	202.0 (171.0)	-	▲ 2.0	
期末在庫率	71.9%	68.9%	66.4% (56.0%)	-	▲ 2.5	
(参考)						
収穫面積(百万ha)	43.32	43.07	43.00 (43.30)	-	▲ 0.2	
単収(t/ha)	6.29	6.44	6.44 (6.48)	-	-	

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC「Grain Market Report」(16 November 2023)

表：中国のとうもろこし輸入量と輸入先国

（輸入量：万トン、シェア：％）

2023年10月			2023年 1月～2023年10月		
国名	輸入量	シェア	国名	輸入量	シェア
ブラジル	180.1	88.1	米国	635.0	34.1
米国	14.0	6.8	ブラジル	557.4	30.0
ミャンマー	6.0	3.0	ウクライナ	534.2	28.7
ロシア	2.0	1.0	ブルガリア	63.5	3.4
ラオス	1.6	0.8	ミャンマー	29.1	1.6
ウクライナ	0.7	0.3	ロシア	26.5	1.4
その他	0.0	0.0	その他	14.5	0.6
計	204.4	100	計	1,860.2	100

資料：中国農業農村部資料をもとに農林水産省で作成

< ウクライナ > 2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 27.6%減

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の実産量は、単収の上方修正により前月予測から 1.0 百万トン上方修正され、30.5 百万トンとなった。前年度より収穫面積が減少も、天候に恵まれ単収が上昇（前年度比 15.1%増）したことを受け、前年度より 13.0%増となったものの、侵攻前の 2021/22 年度比では 27.6%減となる見通し。

ウクライナ農業政策食料省によれば、12 月 7 日現在、収穫進捗率は 87%と、前年度同期（66%）より進んでいる。単収は 11 月 30 日時点で 7.63 トン/ヘクタールと、前月より 3%引き上げられ、前年度より 13%増、過去 5 年平均より 9%増となる見通し。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、前年度より 12.2%増の 5.5 百万トンの見込み。背景には、侵攻直後の 2022/23 年度と比較し、畜産物生産が回復することによる飼料用需要の増加があるとみられる。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸出量は、生産量の上方修正を受けて前月予測から 1.0 百万トン上方修正されたものの、2023/24 年度の期首在庫の減少、黒海穀物イニシアティブの停止、主要輸出先である EU での増産による輸入需要の減少の影響を受け、前年度より 22.6%減、侵攻前の 2021/22 年度からも 22.2%減の 21.0 百万トンの見込み。

ウクライナ政府等によれば、2023 年 10・11 月の輸出量は 361.4 万トン（海上輸送、陸路等での全ての輸出が含まれる）と、臨時回廊による輸出量が増加したため前月比で 1.8 倍となったものの、黒海穀物イニシアティブが履行されていた前年同時期比では 17%減。輸出先国は、スペイン（131.1 万トン）、中国（43.5 万トン）、イタリア（41.3 万トン）、エジプト（36.4 万トン）、オランダ（28.6 万トン）の順。

USDA によれば、2023/24 年度の期末在庫量は、生産量の引上げを受けて前月予測から 0.4 百万トン上方修正され、前年度より 143.6%増の 6.8 百万トンの見込み。2023/24 年度の期末在庫率は、前年度から 17.0 ポイント増の 25.7%となる見込み。黒海穀物イニシアティブ経由の輸出が停止したことから、国内生産量に占める輸出量の割合が低水準となり、在庫は増加すると見られている。

とうもろこしーウクライナ

（単位：百万トン）

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年10月～24年9月)		
			予測値、() はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	42.1	27.0	30.5 (28.8)	1.0	13.0
消 費 量	8.2	4.9	5.5 (6.3)	-	12.2
うち飼料用	7.2	4.0	4.5 (4.5)	-	12.5
輸 出 量	27.0	27.1	21.0 (18.0)	1.0	▲ 22.6
輸 入 量	0.0	0.0	0.0 (0.0)	-	-
期末在庫量	7.8	2.8	6.8 (5.8)	0.4	143.6
期末在庫率	22.2%	8.7%	25.7% (24.0%)	0.5	17.0

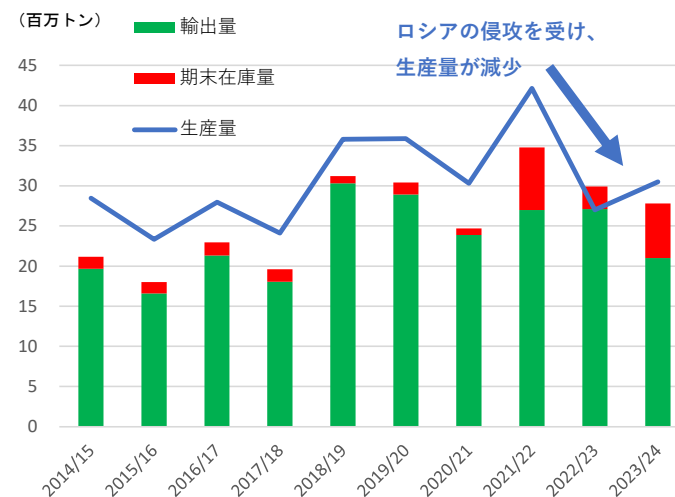
（参考）

収穫面積(百万ha)	5.49	4.05	4.00 (4.06)	-	▲ 1.2
単収(t/ha)	7.68	6.67	7.63 (7.10)	0.25	14.4

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November 2023)

図：とうもろこしの生産量、輸出量、期末在庫量の推移

（2023/24 年度の輸出量は、2017/18 年度以来の低水準の見通し）



資料：USDA 「PS&D」 (2023. 12. 8) をもとに農林水産省にて作成。

3 コメ

(1) 国際的なコメ需給の概要（詳細は右表を参照）

<米国農務省（USDA）の見通し>

2023/24 年度

生産量

前年度比



前月比



- ・タイ等で上方修正され、前月から上方修正された。史上最高の見込み。

消費量

前年度比



前月比



- ・インド等で上方修正されたものの、中国等で下方修正され、前月から下方修正された。史上最高の見込み。

輸出量

前年度比



前月比



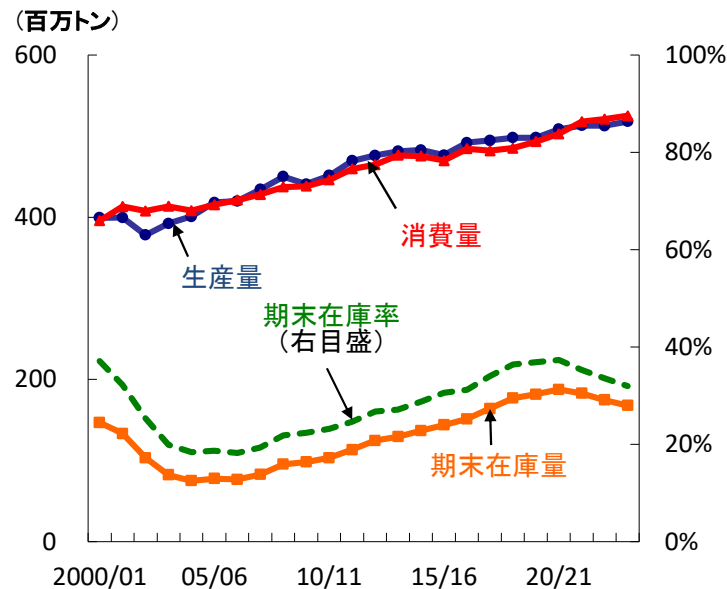
- ・タイ等で上方修正されたものの、インド等で下方修正され、前月から下方修正された。

期末在庫量

前年度比



前月比



資料：USDA「PS&D」（2023.12.8）をもとに農林水産省にて作成

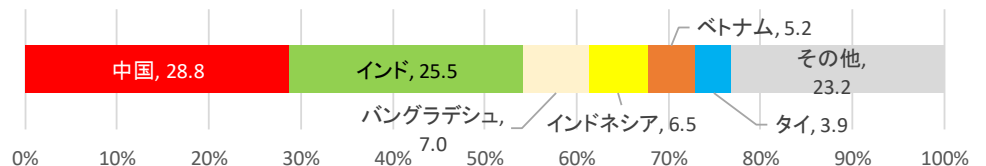
◎世界のコメ需給

(単位：百万精米トン)

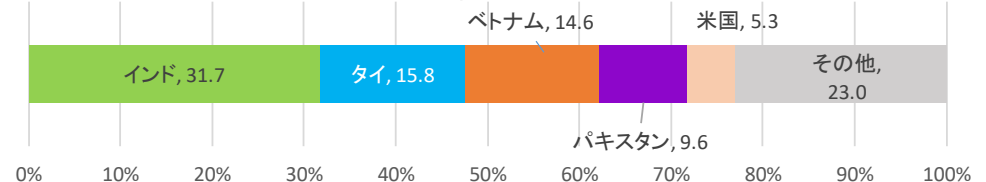
年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24		
			予測値	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	513.1	513.0	518.1	0.3	1.0
消 費 量	517.8	521.0	525.1	▲ 0.1	0.8
輸 出 量	56.9	54.1	52.0	▲ 0.7	▲ 3.8
輸 入 量	54.5	54.1	49.4	▲ 0.5	▲ 8.8
期末在庫量	182.8	174.7	167.8	0.3	▲ 4.0
期末在庫率	35.3%	33.5%	32.0%	0.1	▲ 1.6

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」（8 December, 2023）

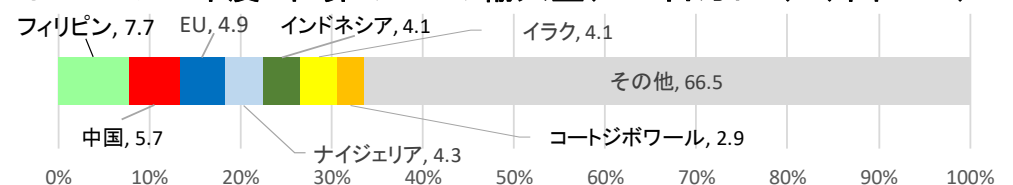
○ 2023/24年度 世界のコメの生産量(518.1百万トン) (単位：%)



○ 2023/24年度 世界のコメの輸出量(52.0百万トン) (単位：%)



○ 2023/24年度 世界のコメの輸入量(49.4百万トン) (単位：%)



(2) 国別のコメの需給動向

< 米国 > 長粒種の輸出価格は上昇、中・短粒種の輸出価格は下落

【生育・生産動向】USDAによれば、2023/24年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、前年度比37.1%増の7.0百万トンの見込み。特に2年連続の干ばつに見舞われ生産量が激減していた中・短粒種の生産量が2.1百万トンと、前年度比で2.1倍に大きく回復することが要因。なお、長粒種の生産量は4.8百万トンと、前年度比で18.7%増。単収（8.64もみトン／ヘクタール）は、史上最高の2021/22年度に匹敵する水準。

長粒種、中・短粒種とも、収穫は11月に終了した。

【貿易情報・その他】USDAによれば、2023/24年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、増産による供給量増加の見込みから、前年度比11.3%増の5.1百万トンと、史上最高の見込み。

2023/24年度の輸入量は、本年8～10月にかけてタイ等アジア諸国から食用の香米が予想以上に輸入増加したことにより、前月予測からわずかに上方修正され、今後も一定の香米の需要が見込まれることから、前年度と同水準の1.3百万トンの見込み。

2023/24年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく、国内生産量の増加と、それに伴う価格競争力の改善から、前年度比33.8%増の2.7百万トンの見込み。2023/24年度（8月1日～11月30日）の主な輸出先国はメキシコ（43.5万トン）、イラク（16.7万トン）、ハイチ（12.7万トン）の順。

USDA「Rice Outlook」（2023.12.12）によれば、12月5日までの週のイラク向け長粒種（2等、碎米4%混入）の価格は765ドル/トンと、旺盛な需要とタイトな供給から2008年11月初旬（772ドル/トン）以来の高値となった（P.22の「長粒種のFOB価格の推移」を参照）。一方、地中海向けカリフォルニア米（1等、碎米4%混入）である中粒種の価格は950ドル/トンと、前月より50ドル/トン、9月初旬より700ドル/トン下落し、2021年5月以来の安値となった。背景として、収穫が終了した中・短粒種の生産量増加見通しと、新穀の市場流入による価格下落がある。

期末在庫量は、輸入量の上方修正から前月予測よりわずかに上方修正され、前年度より38.5%増の1.3百万トンの見込み。

コメー米国

主に長粒種はミシシッピ川沿いで栽培、中・短粒種のシェアは1/4
米国のコメ生産に占めるカリフォルニア州のシェアは約2割

(単位：百万精米トン)

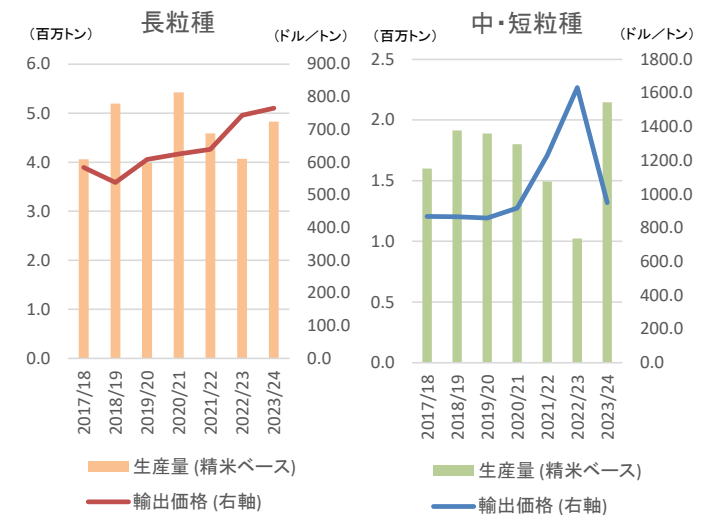
年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年8月～24年7月)		
			予測値	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	6.1	5.1	7.0	-	37.1
消 費 量	4.8	4.6	5.1	-	11.3
輸 出 量	2.7	2.0	2.7	-	33.8
輸 入 量	1.2	1.3	1.3	0.0	-
期末在庫量	1.3	1.0	1.3	0.0	38.5
期末在庫率	17.0%	14.4%	16.9%	0.4	2.5

(参考)

収穫面積(百万ha)	1.01	0.88	1.15	-	30.7
単収(もみt/ha)	8.64	8.28	8.64	-	4.3

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December, 2023)

図：米国の長粒種と中・短粒種の生産量・輸出価格の推移



資料：USDA「Rice Outlook」（2023.12.12）より。価格は年度内の平均価格。
なお、2023/24年度は2023年12月の価格。

< インド > エルニーニョ現象による降雨不足でラビ米の作付けが遅延

【生育・生産動向】USDAによれば、2023/24年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、132.0百万トンと、前年度比で2.8%減も、過去5年平均比で5.6%増の見込み。8月の極度の降雨不足を受け、インドのコメ生産量の85%を占めるカリフ米の単収減少の予想が減産の要因。単収は4.21もみトン／ヘクタールと、前年度比で1.2%減も、過去5年平均比では2.3%増の見込み。

USDA及び現地情報によると、エルニーニョ現象により、2023年の雨期の降雨量が平年以下となり、南部及び北東部の降雨が相対的に少なく、特に南部における10月の降雨が記録的に少なかったことから土壌水分不足となり、乾季米の作付けは例年より遅れている。灌漑用水の貯水量も少なくなっている。他方、インド東部の二期作稲は登熟期にある。

インド農業農民福祉省によると、ラビ米の作付済面積は、12月8日時点で1.07百万ヘクタール、作付進捗率は20.5%と、前年同期(1.19百万ヘクタール、22.7%)をやや下回る。

【貿易情報・その他】USDAによれば、2023/24年度の消費量は、11月初旬に政府が、2024年1月以降の穀物配給計画を5年間延長したことから、前月予測から1.0百万トン上方修正され、前年度比3.0%増の118.0百万トンの見込み。政府の配給プログラムは8.13億人が対象となっており、コメ等が低所得世帯向けに無償又は低価格で配給される見込み。調達量は、52～55百万トンの見込み（インド全体の消費量の半分に相当）。

2023/24年度の輸出量は、輸出規制強化による直近の輸出量減少で、前月予測から1.0百万トン下方修正され、前年度比18.5%減の16.5百万トンの見込み。ただ依然として世界第1位の輸出国で、世界の輸出量の約32%を占める。2023年9月までの主な輸出先国はベトナム(141.7万トン)、サウジアラビア(96.2万トン)、セネガル(91.9万トン)の順。

なお、インドは、①2022年9月9日に、カリフ米の生産減少による国内価格高騰を抑制するため、碎米を輸出禁止とするとともに、中近東向け等に輸出されるバスマティ米(香米)やパーボイルド米(蒸米)以外のコメに輸出税を賦課(20%)。さらに、②バスマティ米・パーボイルド米以外の精米の輸出禁止(2023年7月20日～2024年12月31日)、③パーボイルド米の精米への輸出税賦課(20%、2023年8月25日～2024年3月31日)、④バスマティ米の精米に最低輸出価格導入(1,200ドル/トン、2023年8月27日～。10月26日から950ドル/トンに引下げ)。

USDA「Rice Outlook」(2023.12.12)によれば、インド産米(碎米5%混入)の価格は、輸出規制強化後のデータが提示されていない。なお、規制前の7月時点の輸出価格は485ドル/トンと、アジア主要輸出国の中で最低水準の価格となっていた(P.22の「長粒種のFOB価格の推移」を参照)。

2023/24年度の期末在庫量は、前月予測からの修正はなく、前年度比7.1%減の32.5百万トンの見込み。

コメーインド

雨季をカリフ、乾季をラビと呼ぶ。北部はカリフ・ラビ(小麦)の二毛作、南部はカリフ・ラビの二期作。主にインディカを栽培

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年10月～24年9月)		
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	129.5	135.8	132.0 (133.0)	-	▲ 2.8
消 費 量	110.5	114.5	118.0 (113.2)	1.0	3.0
輸 出 量	22.0	20.3	16.5 (15.8)	▲ 1.0	▲ 18.5
輸 入 量	0.0	0.0	0.0 (0.0)	-	-
期末在庫量	34.0	35.0	32.5 (37.2)	-	▲ 7.1
期末在庫率	25.7%	26.0%	24.2% (28.9%)	-	▲ 1.8
(参考)					
収穫面積(百万ha)	46.28	47.83	47.00 (47.70)	-	▲ 1.7
単収(もみt/ha)	4.20	4.26	4.21 (2.85)	-	▲ 1.2

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December, 2023)
IGC「Grain Market Report」(16 November, 2023) (単収は精米t/ha)

表：インドのコメ輸出規制(2022年9月9日～)

対象品目	措置内容	発動日
全ての種類のコメの粳 (HS 1006 10)	輸出税 (20%)	2022.9.9～
全ての種類のコメの玄米 (HS 1006 20)	輸出税 (20%)	2022.9.9～
バスマティ米・精米 (HS1006 30 20)	関税：12,000ルピー/t (日本円で約2万円/t) 最低輸出価格導入 (1,200 ドル/トン→950ドル/トンに引き 下げ (2023.10.26～))	— 2023.8.27～
パーボイルド米・精米 (HS1006 30 10)	輸出税 (20%)	2023.8.25～ 2024.3.31
バスマティ米・パーボ イルド米以外の精米 (HS1006 30 90)	輸出禁止	2023.7.20～
碎米 (HS1006 40 00)	輸出禁止	2022.9.9～

※食料安全保障上の理由でインド政府が認める場合は、輸出を許可。

※有機米は本措置の対象外。

資料：インド政府の公示等をもとに農林水産省にて作成。

< 中国 > 2023 年は播種面積が減少し、生産量が対前年比 0.9%減少

【生育・生産動向】USDA によれば、2023/24 年度の実生産量は、前月予測からの変更はなく、前年度の干ばつから回復して収穫面積が増加し、史上最高の単収が見込まれることから、前年度比 2.1% 増の 149.0 百万トンと、史上最高となる見込み。なお、東北部では、政府の大豆作付け推進政策の反動を受け、コメの作付面積が減少傾向にある。

現地情報によると、一期作稲及び南部の二期作晩稲の収穫は 11 月に終了した。

また、中国国家统计局「2023 年糧食生産量データ」（2023.12.11）によれば、2023 年のコメの播種面積は 28.9 百万ヘクタールと、前年比 1.7%（0.5 万 ha）減少した。単収は、天候に恵まれたことを受け、7.1 トン/ヘクタールと前年比 0.8%（0.057 トン/ヘクタール）増加した。生産量（もみベース）は 206.6 百万トンと、前年比 0.9%（1.9 百万トン）減少した。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、輸入量の減少等から、前月予測から 0.2 百万トン下方修正され、前年度比 2.0%減の 151.9 百万トンの見込み。

2023/24 年度の輸入量は、インドの輸出規制の影響等を受けたコメの国際価格の高騰により直近の輸入ペースが予想を下回っていたことや、国内生産量の増加による供給量の増加から、前月予測より 0.2 百万トン下方修正され、前年度比 36.1%減の 2.8 百万トンの見込み。中国は、もち米や香米に加え、特にとうもろこし等飼料用穀物の価格高騰を背景に、代替としてインド等から砕米を輸入してきたが、2022 年 9 月以降、インドの輸出禁止等により輸入量は減少している。

中国海関統計によれば、2023 年 10 月の輸入量は 12.4 万トン（前年同月比 68.7%減）、1～10 月の輸入量は 227.1 万トン（前年同期比 59.1%減）となった。

一方、USDA によると、「一帯一路」政策における賛同国を拡大する目的から、同政策の関係国に対しコメの輸出促進を図っており、2023/24 年度の実輸出量は、前年度比 14.9%増の 2.0 百万トンとなっている。

期末在庫量は、前月からの変更はなく、対前年度比 2.0%減の 104.5 百万トンの見込み。インドの期末在庫量（32.5 百万トン）と合計すると世界の期末在庫量の約 82%を占める。

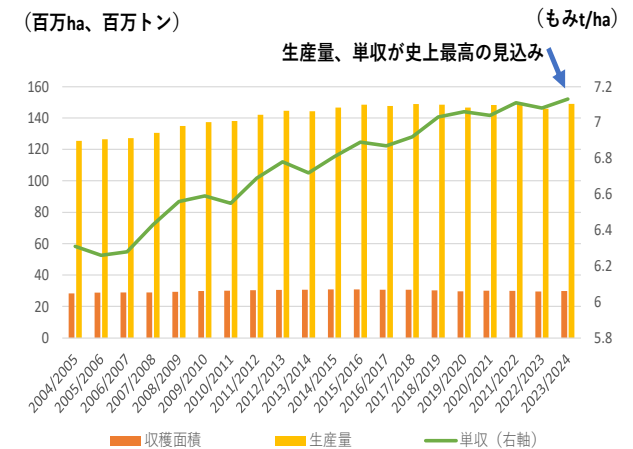
コメー中国

北部で一期作、南部で二期作。ジャポニカ(粳)米は東北地区、江蘇省等で栽培、生産シェアは3割程度

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年 7月～24年 6月)			
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)	
生 産 量	149.0	146.0	149.0 (148.9)	-	2.1	
消 費 量	156.4	155.0	151.9 (150.1)	▲ 0.2	▲ 2.0	
輸 出 量	2.1	1.7	2.0 (2.2)	-	14.9	
輸 入 量	6.0	4.4	2.8 (3.3)	▲ 0.2	▲ 36.1	
期末在庫量	113.0	106.6	104.5 (104.8)	-	▲ 2.0	
期末在庫率	71.3%	68.0%	67.9% (68.8%)	0.1	▲ 0.1	
(参考)						
収穫面積(百万ha)	29.92	29.45	29.85 (29.45)	-	1.4	
単収(もみt/ha)	7.11	7.08	7.13 (4.96)	-	0.7	

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December, 2023)
IGC「Grain Market Report」(16 November, 2023)（単収は精米t/ha）

図： 中国の生産量、収穫面積、単収の推移
(2004/05－2023/24 年度)



資料：USDA「PS&D」(2023. 12. 8)をもとに農林水産省にて作成

< タイ > 雨季米は干ばつで、乾季米は灌漑用水不足でいずれも減産見込み

【生育・生産動向】USDAによれば、2023/24年度の生産量は、本年5～9月中旬における平年を下回るの降雨量から、前年度比4.4%減の20.0百万トンの見込み。なお、雨季の終盤に降雨があり、乾季米向け灌漑用水の水位が改善したことや、昨今のコメ価格上昇による作付意欲増進から、前月予測より0.5百万トン上方修正された。

現地情報によると、11月14日に雨期が明けたものの、天候不順などから例年より約4週間遅れて乾期に入った。米の主要産地である北部、東北部及び中部では、雨期の終了に伴い11月の降雨量は減少した。農業経済局によると、2023/24年雨期米の作付総面積は998万ヘクタール、収穫量は2,576万もみトンの見込みで、いずれも前年より微減も、懸念されたエルニーニョ現象に伴う天候不順の影響は限定的となる見込み。一方、2023/24年の乾期米の収穫量は、灌漑用水不足から、前年度比34%減の479万もみトンの見込み。

アセアン食料安全保障情報システム(2023.12)によると、雨季米の収穫は12月に終了。本年6～8月の干ばつや9～10月の洪水の影響から、収穫面積は前年度より1.8%減少し、収量は平年比で5.3%減少する見込み。乾季米は播種期にある。灌漑用水不足等から、作付面積は減少見込み。政府は農家に稲作より少ない水分量で栽培できる作物の作付を奨励している。

2022/23年度の実産量は、前月予測からの変更はなく、タイ政府による収穫面積の増加見込み(11.07百万ヘクタールと史上最高)等を受け、2021/22年度比5.0%増の20.9百万トンの見込み。

【貿易情報・その他】USDAによれば、2023/24年度の輸出量は、生産量の上方修正及び価格高騰から、前月予測より0.2百万トン上方修正されたものの、減産見込みから、前年度比3.5%減の8.2百万トンの見込み。

2022/23年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく、2021/22年度比10.4%増の8.5百万トン。

タイ米輸出業者協会によれば、2023年1～10月の輸出量は、前年同期比11.4%増の692.3万トンとなった。政府備蓄の不足に対処するため輸入を拡大しているインドネシアは、前年同期の4.7万トンから大幅増の105.8万トンと、最大の輸出先となった。また、南アフリカが81.5万トン(前年同期65.3万トン)、検疫問題で7年間輸入を停止していたタイ産米の輸入を2022年に再開したイラクは77.0万トン(同131.0万トン)、米国は57.0万トン(同54.6万トン)を輸入した。

USDA「Grain: World Markets and Trade」(2023.12.8)によれば、12月5日までの週のタイ産米(長粒、2等精米)の輸出価格は、特にインドの輸出先国からの代替需要の増加等から、前月から51ドル/トン上昇し、619ドル/トンとなった(P.22の「長粒種のFOB価格の推移」を参照)。

期末在庫量は、生産量の上方修正から前月より0.3百万トン上方修正されたものの、減産見込みから前年度比19.8%減の2.6百万トンの見込み。

コメント

夏の雨季作と冬の乾季作で行われる。主にインディカ米を栽培

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (24年1月～24年12月)		
			予測値、○はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	19.9	20.9	20.0 (19.7)	0.5	▲ 4.4
消 費 量	12.7	12.7	12.5 (13.0)	-	▲ 1.6
輸 出 量	7.7	8.5	8.2 (8.3)	0.2	▲ 3.5
輸 入 量	0.1	0.1	0.1 (0.1)	-	-
期末在庫量	3.5	3.3	2.6 (3.3)	0.3	▲ 19.8
期末在庫率	17.3%	15.5%	12.8% (15.7%)	1.3	▲ 2.8

(参考)					
収穫面積(百万ha)	10.70	11.07	10.65 (11.00)	0.05	▲ 3.8
単収(もみt/ha)	2.81	2.86	2.85 (1.89)	0.06	▲ 0.3

資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December, 2023)
IGC 「Grain Market Report」(16 November, 2023) (単収は精米t/ha)

表：タイの国別輸出量

国名	(単位: 万トン)		
	2022 年 1～10月	2023 年 1～10月	増減量
1 インドネシア	4.7	105.8	101.1
2 南アフリカ	65.3	81.5	16.2
3 イラク	131.0	77.0	-54.0
4 米国	54.6	57.0	2.4
5 マレーシア	12.4	32.5	20.2
6 日本	22.3	29.3	7.0
7 中国	53.2	29.1	-24.2
8 セネガル	20.2	19.9	-0.4
9 モザンビーク	14.0	18.5	4.5
10 カメルーン	13.0	17.6	4.7
計	621.4	692.3	70.8 (前年比11.4%増)

資料：タイ米輸出業者協会（2023.12）

< ベトナム > 南部の雨季米（秋冬作）は収穫中、乾季米は生育段階

【生育・生産動向】USDAによれば、2023/24年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、単収が過去最高だった前年度の水準からわずかに減少も、収穫面積の増大により、前年度比0.2%増の27.0百万トンの見込み。なお、肥料価格の高騰や高収益作物等（果物・野菜・養殖）への転換等により、生産量は史上最高となった2014/15年度（28.2百万トン）を境に緩やかな低下傾向にある。

アセアン食料安全保障情報システム（2023.12）によると、①南部の秋冬作（雨季米）は収穫期にあり、今月末には収穫終了の見込み。収穫済み面積は57万ヘクタールで、収穫面積（121万ヘクタール）に対する進捗率は47.1%。単収は、温暖な気候と十分な灌漑用水から前年より増加する見込み。②メコンデルタ地域の乾季米（冬春作）のうち、30万ヘクタールは、安定的な天候の下、生育段階にある。

2022/23年度の生産量は、前月予測からの変更はなく、2021/22年度比1.0%増の26.9百万トンの見込み。

【貿易情報・その他】USDAによれば、2023/24年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく、アジア諸国等からの精米輸入需要が落ち着く見込みから、前年度比9.5%減の7.6百万トンの見込み。

2022/23年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく、フィリピンによる史上最高の輸入量の継続見込みや、インドネシアによる本年中の追加需要見込みを受け、8.4百万トンと前年度比18.3%増の見込み。特にインドネシアは、エルニーニョ等によるコメの減産見込みや、燃料価格高騰による投入財費用の高騰から、国内コメ価格が上昇。価格抑制のための在庫放出に加え、低所得世帯へのコメ配給等を受け、在庫が政府が設定する在庫の最低水準以下に低下。これを補うため、2023年1～12月までに合計350万トンのコメを買い付ける見込み。本年1～9月までの輸入（178.6万ト）のうち、ベトナム産の輸入は81.6万ト。

ベトナム関税総局によれば、2023年1～11月の輸出量は763.8万トンと、前年同期（667.1万トン）に比べ14.5%増加した。主な輸出先国は、フィリピン（287.4万トン）、インドネシア（112.3万トン）、中国（89.6万トン）、ガーナ（57.5万トン）の順。特に、インドネシア向けが前年度比16.4倍。またフィリピン政府はコメの追加輸入（100万トン）を指示しており、ベトナムからの輸入増加も見込まれる。

USDA「Grain: World Markets and Trade」（2023.12.8）によれば、ベトナム産米（長粒種、5%碎米混入）の12月5日までの週の価格は、各国からの旺盛な需要、国内価格の上昇、タイトな供給量から、前月の価格から11ドル/トン上昇し、687ドル/トンとなった。

期末在庫量は、前月からの変更はなく、前年度比25.0%減の1.2百万トンの見込み。

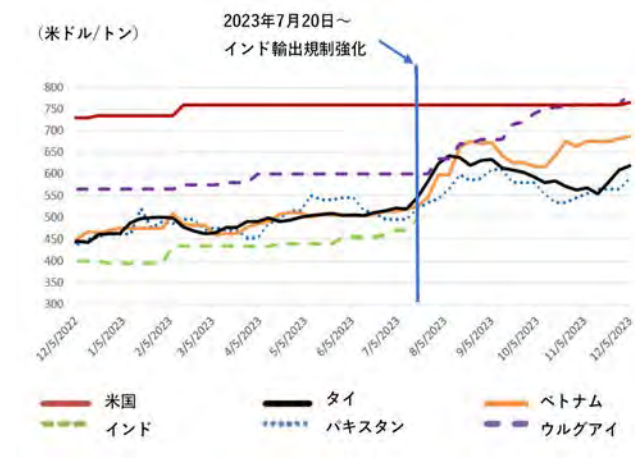
コメベトナム

北部で二期作、南部で二期作・三期作。主に長粒種、一部で短粒種も栽培

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (24年1月～24年12月)		
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生産量	26.7	26.9	27.0 (28.0)	-	0.2
消費量	21.4	21.4	21.2 (21.9)	-	▲0.9
輸出量	7.1	8.4	7.6 (7.8)	-	▲9.5
輸入量	1.7	1.8	1.4 (1.5)	-	▲22.2
期末在庫量	2.7	1.6	1.2 (2.4)	-	▲25.0
期末在庫率	9.3%	5.4%	4.2% (8.2%)	-	▲1.2

(参考)
収穫面積(百万ha) 7.10 7.10 7.15 (7.10) - 0.7
単収(もみt/ha) 6.01 6.07 6.05 (3.90) - ▲0.3
資料: USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December, 2023)
IGC「Grain Market Report」(16 November, 2023) (単収は精米t/ha)

図：長粒種のFOB 価格の推移



資料: USDA「Grain: World Markets and Trade」(2023.12.8)より。

Ⅱ 油糧種子 大豆

(1) 国際的な大豆需給の概要（詳細は右表を参照）

<米国農務省（USDA）の見通し> 2023/24 年度

生産量 前年度比 ↑ 前月比 ↓

・カナダ、ロシアで上方修正されたものの、ブラジル等で下方修正され、前月から下方修正された。史上最高の見込み。

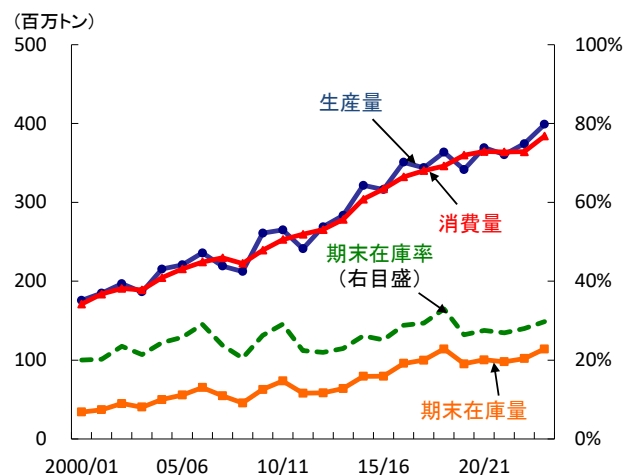
消費量 前年度比 ↑ 前月比 ↑

・メキシコで下方修正されたものの、カナダ、ロシアで上方修正され、前月から上方修正された。史上最高の見込み。

輸出量 前年度比 ↓ 前月比 ↑

・ブラジルで上方修正され、前月から上方修正された。

期末在庫量 前年度比 ↑ 前月比 ↓



資料：USDA「PS&D」（2023.12.8）をもとに農林水産省で作成

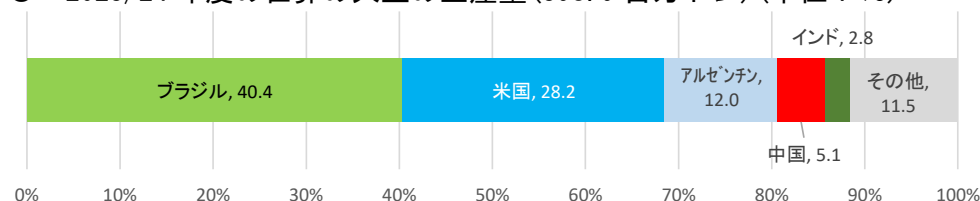
◎ 世界の大豆需給

(単位：百万トン)

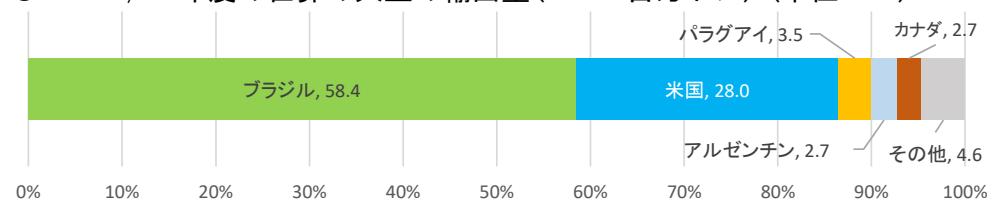
年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24		
			予測値	前月予測からの 変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	360.4	374.4	398.9	▲ 1.5	6.5
消 費 量	364.0	364.1	384.0	0.3	5.4
うち搾油用	314.5	313.4	329.5	0.0	5.1
輸 出 量	154.3	171.1	170.3	2.0	▲ 0.5
輸 入 量	155.5	164.8	167.7	1.9	1.7
期末在庫量	98.0	101.9	114.2	▲ 0.3	12.1
期末在庫率	26.9%	28.0%	29.7%	▲ 0.1	1.8

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(8 December 2023)

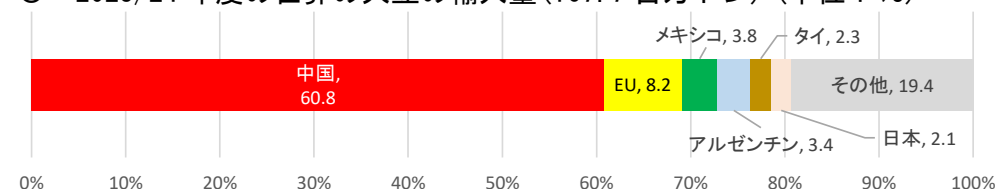
○ 2023/24 年度の世界の大豆の生産量 (398.9 百万トン) (単位：%)



○ 2023/24 年度の世界の大豆の輸出量 (170.3 百万トン) (単位：%)



○ 2023/24 年度の世界の大豆の輸入量 (167.7 百万トン) (単位：%)



（２）国別の大豆の需給動向

＜ 米国 ＞ 収穫面積の減少により、生産量は前年度より 3.3%減

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の実産量は、前月予測から変更はなく、収穫面積の減少を受け前年度より 3.3%減の 112.4 百万トンの見通し。主要生産州のイリノイ州及びアイオワ州において、大豆の収穫面積が減少（両州計で対前年度 2.9%減）した一方、とうもろこしの収穫面積が増加（同 2.8%増）しており、大豆からとうもろこしへの作付転換により収穫面積が減少したとみられる。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、バイオ燃料・飼料用需要増による搾油の収益改善の見通しから、前年度より 5.1%増の 66.1 百万トンで史上最高の見込み。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸出量は、前月予測からの変更はなく前年度より 11.9%減の 47.8 百万トンの見込み。史上最高の豊作見通しとなったブラジル産と比べ相対的な価格競争力が落ちていることが要因とみられる。

USDA によれば、2023/24 年度の期末在庫量は、前月予測から変更はなく、前年度より 8.5%減の 6.7 百万トンとなる見込み。期末在庫率は 5.9%で、引き続き低水準に留まる見通し。

USDA 「Oilseeds: World Markets and Trade」(2023.12.8) によれば、本年 12 月の米国大豆価格は、12 月 4 日現在、ブラジルの豊作を背景とした世界的な豊作基調を受けて、前月から 20 ドル/トン下落し 504 ドル/トン。

USDA によれば、2023 年 9～11 月の輸出量は 1,869 万トンと、前年度同時期の 2,768 万トンより 32%減。内訳は中国（1,261.9 万トン）、メキシコ（143.6 万トン）、ドイツ（68.6 万トン）の順となっている。

USDA によれば、米国政府は、温室効果ガス排出削減のため、様々な原料のバイオマス利用を奨励している。2022/23 年度における主要な植物油によるバイオマス生産量は前年度比 30.8%増の 8.7 百万トンであり、そのうち、大豆油によるバイオマス生産量は前年度比 20.2%増の 5.7 百万トンで史上最高。2022/23 年度大豆油は増産したものの、国内のバイオマス利用に向けられ輸出量が歴史的な低水準に留まったため、今後も動向を注視する必要。

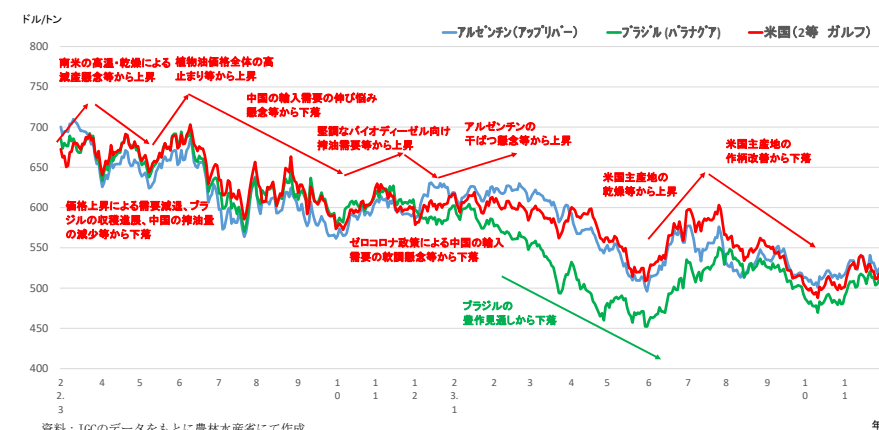
大豆－米国

(単位：百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年 9 月～24年 8 月)		
			予測値	前月予測から の変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	121.5	116.2	112.4	-	▲ 3.3
消 費 量	62.9	62.8	66.1	-	5.1
うち搾油用	60.0	60.2	62.6	-	4.0
輸 出 量	58.6	54.2	47.8	-	▲ 11.9
輸 入 量	0.4	0.7	0.8	-	22.4
期末在庫量	7.5	7.3	6.7	-	▲ 8.5
期末在庫率	6.1%	6.2%	5.9%	-	▲ 0.4
(参考)					
収穫面積(百万ha)	34.93	34.87	33.50	-	▲ 3.9
単収(t/ha)	3.48	3.33	3.35	-	0.6

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」 (8 December 2023)

図：米国、ブラジル、アルゼンチン大豆輸出価格（FOB）の推移



＜ ブラジル ＞ 2023/24 年度の生産量 (CONAB) は前年度より 3.6%増で史上最高

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の実産量は、中西部に位置する主要生産州のマット・グロッソ州等における高温乾燥を受け前月予測から 2.0 百万トン下方修正されたものの、作付面積が史上最高となることから、前年度より 0.6%増の 161.0 百万トンと史上最高の見込み。

ブラジル食料供給公社 (CONAB) の月例報告 (2023.12.7) によれば、2023/24 年度の実産量は、前年度より 3.6%増の 160.2 百万トンと史上最高の見通し。生産量の増加は、とうもろこし等から収益性が高い大豆に作付けがシフトすることによる。

CONAB によれば、12 月 4 日時点での作付進捗率は 83.1%と、主産地の中西部等の高温乾燥、南部での降雨過多を受け、前年同時期 (90.7%) を下回っている。

USDA によれば、11 月中旬にかけてブラジル中西部等で高温乾燥が広がったものの、11 月下旬から 12 月上旬にかけて多くの地域で生育に恩恵となる降雨があった。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、飼料向けの大豆粕需要が増加することから、前年度より 4.9%増の 59.7 百万トンと史上最高の見込み。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の実輸出量は、史上最高となった 10・11 月の輸出量を受けて前月予測から 2.0 百万トン上修正され、生産量が 2 年連続で史上最高を更新し、価格競争力が高まる見込みから、前年度より 4.2%増の 99.5 百万トンと史上最高の見込み。

ブラジル貿易統計によれば、2023 年 1～11 月の輸出量は 98.0 百万トンで、前年同期 (76.8 百万トン) に比べ 27.6%増となっている。輸出先は、中国 (71.2 百万トン)、アルゼンチン (4.0 百万トン)、スペイン (2.7 百万トン) の順。堅調な中国向け輸出に加え、干ばつにより減産したアルゼンチンへの搾油用需要を満たすための輸出が大幅に増加した。

2023 年 6 月、北部のマラニョン州イタキ港と南部のサンパウロ州サントス港を結ぶ南北鉄道が開通した。南北鉄道が稼働することで、最大生産州のマット・グロッソ州等の内陸部で生産された大豆及びとうもろこしを輸出港まで効率的に輸送できるようになった。さらに、マット・グロッソ州から南部サントス港まで輸出する鉄道の拡張工事も行われており、これらのアクセス改善が輸出のボトルネックを回避する一助になることが期待されている。

大豆－ブラジル

(単位：百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年10月～24年9月)		
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	130.5	160.0	161.0 (160.0)	▲ 2.0	0.6
消 費 量	54.0	56.9	59.7 (58.6)	-	4.9
うち搾油用	50.7	53.1	55.8 (56.3)	-	5.0
輸 出 量	79.1	95.5	99.5 (100.2)	2.0	4.2
輸 入 量	0.5	0.2	0.5 (0.4)	-	200.0
期末在庫量	27.6	35.4	37.6 (3.5)	▲ 2.1	6.4
期末在庫率	20.7%	23.2%	23.6% (2.2%)	▲ 1.6	0.4

(参考)

収穫面積(百万ha)	41.60	44.30	45.60 (41.49)	-	2.9
単収(t/ha)	3.14	3.61	3.53 (3.86)	▲ 0.04	▲ 2.2

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」 (8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」 (16 November 2023)

ブラジルのクロップカレンダー(中部から南部)

2023/24年度の実作付けは、2023年9月以降、順次開始。
2024年2月以降、大豆の収穫が行われ、その後、一部の圃場で冬とうもろこしを栽培。

2023/24年度	2023年												2024年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
夏とうもろこし	リオ・グランデ・ド・スール州等 作付 4.0(百万ha)												収穫 25.3(百万t) → 収穫夏冬作計 118.5百万t								
冬とうもろこし	作付面積夏冬作計 21.1百万ha												作付 17.0(百万ha) → 収穫 93.2(百万t)								
大豆	マット・グロッソ州、パラナ州等 作付 45.3(百万ha)												大豆収穫後の一部圃場で冬とうもろこし作付け 収穫 160.2(百万t)								

資料：CONAB穀物レポート (2023.12.7)

< アルゼンチン > 2022/23 年度は、干ばつによる減産を受け輸入が史上最高に

【生育・生産状況】USDA によれば、2023/24 年度の生産量は、前月予測から変更はなく、高温・乾燥の影響を強く受けた前年度から回復する見通しから、92.0%増の 48.0 百万トンの見込み。

アルゼンチン政府によれば、12 月 7 日現在、作付進捗率は 55%と、干ばつの影響を受けた前年同時期（52%）を上回っているものの、2021/22 年同時期（59%）を下回っている。

USDA によれば、12 月上旬、中央部・北部において降雨があり、大豆の発芽のための土壌水分量は増加している。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、増産に伴い搾油量が回復することから、前年度比 14.2%増の 41.8 百万トンの見込み。

【貿易情報・その他】2023/24 年度の輸入量は、前月予測からの変更はなく、国内生産量の増加に伴い輸入需要が減少することから、前年度より 37.1%減の 5.7 百万トンの見込み。

2022/23 年度の輸入量は、前月予測からの変更はなく、干ばつによる減産で代替需要が増加したことを受け、9.1 百万トンと史上最高の見込み。アルゼンチン国家統計局によれば、2023 年 1～10 月の輸入量は 881.8 万トンで、前年同時期（307.1 万トン）の 2.9 倍。

2023/24 年度の輸出量は、前月予測から変更はなく、干ばつにより減産し価格競争力が弱まった前年度から生産量が回復する見込みから、前年度より 9.8%増の 4.6 百万トンの見込み。

なお、2023 年 1～10 月の輸出量は、前年度の干ばつによる減産を受けて 172.7 万トンで前年度（456.7 万トン）より 62%減。輸出先は、中国（151.3 万トン）、米国（7.5 万トン）、チリ（1.6 万トン）の順。

アルゼンチン政府は、財政赤字の補填等のため、輸出税を設定している。2021 年 1 月以降、輸出税を大豆最大 33%、大豆油及び大豆粕 31%と設定。2022 年 3 月に、大豆油及び大豆粕の輸出税について 2022 年末まで 2%引き上げたが、2023 年 1 月からは 31%に戻している。

2023 年 12 月 10 日、新大統領に右派のミレイ氏が就任した。同 12 日、経済相は通貨ペソの公式レートを現行の 1 ドル＝350 ペソから 50%以上切り下げ、1 ドル＝800 ペソにすると発表した。また、大豆の輸出税は引き続き最大 33%に設定すると発表した。

大豆ーアルゼンチン

(単位：百万トン)

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年10月～24年9月)			
			予測値、()はIGC		前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	43.9	25.0	48.0	(44.0)	-	92.0
消 費 量	46.0	36.6	41.8	(42.7)	-	14.2
うち搾油用	38.8	30.3	34.5	(38.9)	-	13.8
輸 出 量	2.9	4.2	4.6	(5.1)	-	9.8
輸 入 量	3.8	9.1	5.7	(5.7)	-	▲ 37.1
期末在庫量	23.9	17.2	24.6	(3.9)	-	42.7
期末在庫率	48.9%	42.2%	53.0%	(8.1%)	-	10.8
(参考)						
収穫面積(百万ha)	15.90	14.40	16.40	(15.87)	-	13.9
単収(t/ha)	2.76	1.74	2.93	(2.77)	-	68.4

資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
IGC「Grain Market Report」(16 November 2023)

写真：北部サンタフェ州の大豆の圃場風景 (2023 年 11 月 28 日撮影)



本圃場では、十分な土壌水分量に加えて平年並みの高い気温が記録されたことにより、全体的に発芽状態は極めて良好。収穫作業は 3 月下旬から 4 月上旬を予定。

＜ 中国 ＞ 2023/24 年度の生産量・消費量・輸入量は史上最高

【生産・生育状況】USDA によれば、2023/24 年度の生産量は、前月予測から変更はなく、単収が 1.0%減少するものの、収穫面積が 2.1%増加することから、全体として前年度より 1.1%増の 20.5 百万トンで史上最高の見込み。

中国国家统计局「2023 年糧食生産量データ」（2023.12.11）によれば、2023 年の生産量は前年より 2.8%増の 2,084 万トン。播種面積が前年より 2.2%増加し、単収も前年より 0.5%増加したことが要因。

中国政府は、2023 年、大豆生産の安定化に向け、大豆生産者への補助金の増額、大豆及びとうもろこしの複合栽培の促進、新規農業者への栽培指導等の政策パッケージを導入。なお、東北地区の一部で降雨過多の影響を受けたが、他の地域で天候に恵まれた。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の消費量は、前月予測からの変更はなく、旺盛な食料需要に加え、国内の畜産物需要から大豆粕需要が増加することから、前年度より 3.4%増の 120.5 百万トンと史上最高の見込み。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の輸入量は、ブラジル及び米国からの年度当初の輸入が想定より増加していることから、前月予測から 2.0 百万トン上方修正され、前年度より 1.1%増の 102.0 百万トンと史上最高の見込み。

農業農村部によれば、2023 年 1～10 月の輸入量は、前年同時期より 7.4%増の 8,398.1 万トン。内訳は、ブラジル（5,969.1 万トン）、米国（2,033.5 万トン）、アルゼンチン（154.9 万トン）の順となっている。

農業農村部「農産品供需形勢分析月報 2023 年 10 月号」によれば、10 月の輸入価格（山東省の輸入大豆価格）は、前月（4,820 元/トン）から下落し、4,580 元/トンとなった。10 月の国内価格（山東省の国産大豆工場渡し価格）は、新穀の収穫に伴う供給増を受けて、前月（5,740 元/トン）から下落し、5,720 元/トンとなった。

USDA によれば、2023/24 年度の期末在庫量は、ブラジル及び米国からの輸入増を受けて前月予測から 2.0 百万トン上方修正され、前年度より 5.6%増の 35.7 百万トンと史上最高の見込み。2023/24 年度の期末在庫率は、前月予測から 1.7 ポイント上方修正され、前年度より 0.6 ポイント増の 29.6%となる見込み。

大豆－中国

年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24 (23年10月～24年9月)		
			予測値、()はIGC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	16.4	20.3	20.5 (20.9)	-	1.1
消 費 量	108.4	116.5	120.5 (121.0)	-	3.4
うち搾油用	87.9	95.0	98.0 (100.5)	-	3.2
輸 出 量	0.1	0.1	0.1 (0.1)	-	11.1
輸 入 量	90.5	100.9	102.0 (102.6)	2.0	1.1
期末在庫量	29.3	33.8	35.7 (41.2)	2.0	5.6
期末在庫率	27.0%	29.0%	29.6% (34.0%)	1.7	0.6
(参考)					
収穫面積(百万ha)	8.42	10.24	10.45 (8.40)	-	2.1
単収(t/ha)	1.95	1.98	1.96 (1.95)	-	▲ 1.0

資料：USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」、
「World Agricultural Production」 (8 December 2023)
IGC 「Grain Market Report」 (16 November 2023)

表：中国の大豆輸入量と輸入先国

2023年10月			2023年 1 月～2023年10月		
国名	輸入量	シェア	国名	輸入量	シェア
ブラジル	481.4	93.3	ブラジル	5,969.1	71.1
米国	22.8	4.4	米国	2,033.5	24.2
ロシア	8.7	1.7	アルゼンチン	154.9	1.8
タンザニア	1.4	0.3	ロシア	110.7	1.3
エチオピア	0.6	0.1	カナダ	95.1	1.1
カナダ	0.6	0.1	エチオピア	10.3	0.1
その他	0.3	0.0	その他	24.5	0.1
計	515.8	100	計	8,398.1	100

資料：中国農業農村部資料をもとに農林水産省で作成

＜ カナダ ＞ 作付面積の増加により、生産量は前年度から 2.4%増

【生育・生産状況】カナダ農務農産食品省（AAFC）「Outlook for Principal Field Crops」（2023.12.15）によれば、2023/24 年度の実産量は、前月予測からの変更はなく、前年度から 2.4%増、過去 5 年平均から 3.1%増の 6.7 百万トンの見込み。単収が 2.95 トン/ヘクタールと、高水準の単収だった前年度より低下するものの、収穫面積が 2.28 百万ヘクタールと前年度より 7.6%増と大幅に増加することによる。

カナダ統計局「Production of principal field crops, November 2023」（2023.12.4）によれば、2023 年の生産量は、前年より 6.7%増の 7.0 百万トンの見込み。カナダ東部では、温暖な気候と良好な水分状況により生育状況は良好であった。主産州のオンタリオ州の実産量は、前年から 1.0%増の 4.0 百万トン。収穫面積が前年より 5.7%減少したものの、単収が前年より 7.1%増加したことによる。オンタリオ州に隣接するマニトバ州の実産量は、前年より 18.8%増の 1.6 百万トン。単収が前年より 15.8%減少したものの、収穫面積が前年より 41.0%増と大幅に増加したことによる。

【需要状況】USDA によれば、2023/24 年度の実消費量は、供給増から前月予測から 0.3 百万トン上方修正され、前年度から 12.2%増の 2.9 百万トンの見込み。バイオ燃料需要増による搾油の収益改善が見込まれていることによる。

【貿易情報・その他】USDA によれば、2023/24 年度の実輸出量は、前月予測からの変更はなく、増産による輸出余力の増大を受けて、前年度より 7.3%増の 4.6 百万トンの見込み。

カナダ穀物委員会（Canadian Grain Commission）によれば、2023/24 年度（2023 年 8 月～2024 年 7 月）の 2023 年 8～10 月の輸出量は 61.9 万トンで、前年度（64.6 万トン）を下回っている。国別では、中国（31.4 万トン）が 50%以上のシェアを占め、次いでアルジェリア（8.3 万トン）、スペイン（7.6 万トン）、イタリア（5.4 万トン）の順となっている。

なお、カナダ産大豆は、主産地がカナダ東部のため、主要な輸出ルートは、アジア向けは通常五大湖を通過してパナマ運河経由で輸出されるルートとなっており、春先まで続くとみられるパナマ運河の水位低下の影響を注視する必要がある。

AAFC によれば、2023/24 年度の期末在庫量は、前月予測からの変更はなく、輸出増により前年度から 13.6%減の 0.3 百万トンの見込み。

大豆－カナダ

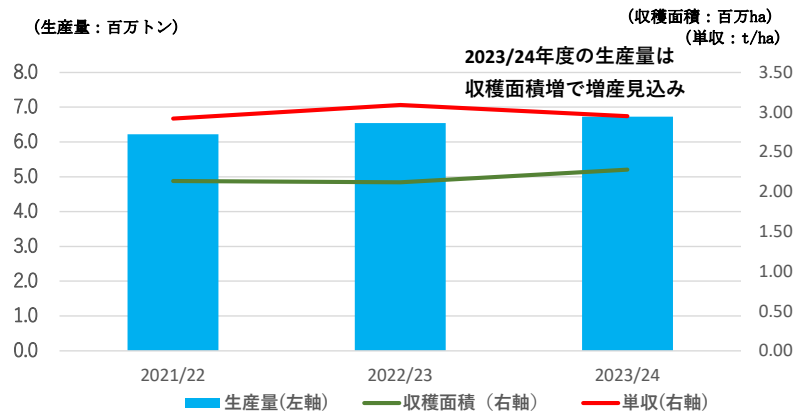
年 度	2021/22	2022/23 (見込み)	2023/24（23年8月～24年7月）		
			予測値、()はAAFC	前月予測 からの変更	対前年度 増減率(%)
生 産 量	6.2	6.5	7.0 (6.7)	0.3	6.7
消 費 量	2.3	2.6	2.9 (2.4)	0.3	12.2
うち搾油用	1.8	1.8	1.9 (1.9)	-	6.4
輸 出 量	4.3	4.2	4.6 (4.8)	-	7.3
輸 入 量	0.5	0.5	0.5 (0.5)	-	-
期末在庫量	0.4	0.6	0.7 (0.3)	0.0	4.8
期末在庫率	6.5%	9.5%	9.1% (4.5%)	0.1	▲ 0.4

(参考)

収穫面積(百万ha)	2.08	2.12	2.26 (2.28)	0.01	6.6
単収(t/ha)	2.99	3.09	3.09 (2.95)	0.11	-

資料：USDA「PS&D」
「World Agricultural Production」(8 December 2023)
AAFC「Outlook for Principal Field Crops」(15 December 2023)

図：カナダの直近3か年の生産量等の推移



資料：AAFC「Outlook for Principal Field Crops」(2023.12.15)をもとに農林水産省にて作成。

(参考1)本レポートに使用されている各国の穀物年度について (2023/24年度)

	小麦	とうもろこし	コメ	大豆
米国	23年6月～24年5月	23年9月～24年8月	23年8月～24年7月	23年9月～24年8月
カナダ	23年8月～24年7月			23年8月～24年7月
豪州	23年10月～24年9月		24年3月～25年2月	
EU	23年7月～24年6月	23年10月～24年9月		
中国	23年7月～24年6月	23年10月～24年9月	23年7月～24年6月	23年10月～24年9月
ロシア	23年7月～24年6月	23年10月～24年9月		23年9月～24年8月
ウクライナ	23年7月～24年6月	23年10月～24年9月		
ブラジル		24年3月～25年2月	24年4月～25年3月	23年10月～24年9月
アルゼンチン	23年12月～24年11月	24年3月～25年2月		23年10月～24年9月
タイ			24年1月～12月	
インド	23年4月～24年3月		23年10月～24年9月	
ベトナム			24年1月～12月	

注 市場年度は、おおむね各国で作物が収穫される時期を期首として各国ごとに設定されているため、国、作物によって年度の開始月は異なります。
 例えば、2023/24年度は、米国の小麦では2023年6月～2024年5月、ブラジルのとうもろこしでは2024年3月～2025年2月です。
 なお、各国別、作物別の市場年度は、米国農務省によります。
<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/downloads> (「Reference Data」タブを参照)

(参考2)単位換算表

1 容積→重量

1 Bushel (ブッシェル) (穀物により異なる)	0.027216	メトリックトン	小麦、大豆	米国等
	0.021772	メトリックトン	大麦	
	0.025401	メトリックトン	とうもろこし	
	0.014515	メトリックトン	オーツ	
1 CWT(百ポンド)	0.045359	メトリックトン	コメ	米国等

2 面積

1Acre(エーカー)	0.40469	ヘクタール	米国等
1rai(ライ)	0.16	ヘクタール	タイ
1 亩(ムー)	0.0667	ヘクタール	中国

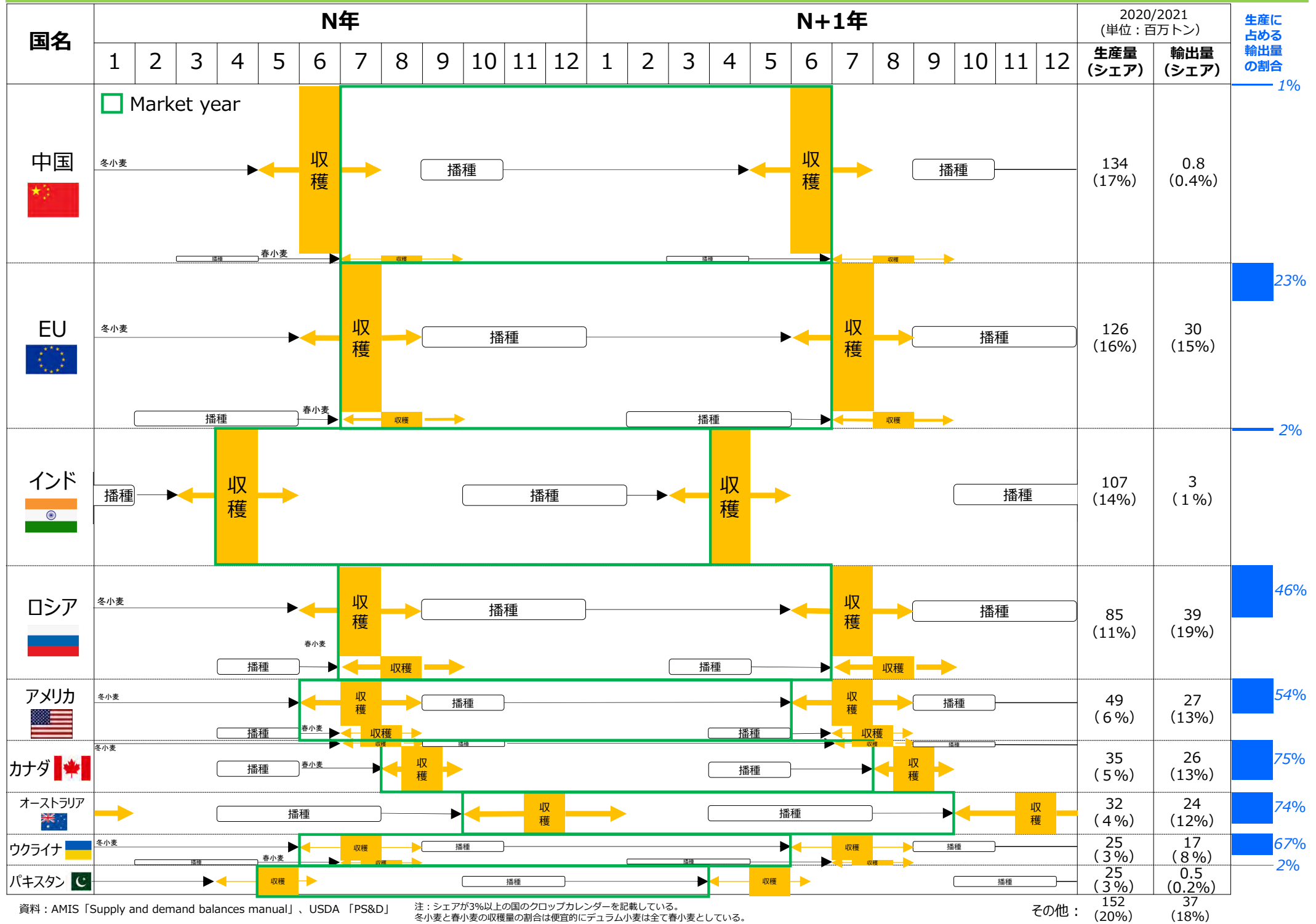
3 その他

1ガロン	4.536	リットル	英国
1ガロン	3.785	リットル	米国
1LAKH(ラーク)	10万	位取り	インド
1斤	500g	重量	中国
華氏→摂氏 : $^{\circ}\text{C} = (^{\circ}\text{F} - 32) \div 1.8$			

(参考3)各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)

主要生産国のクロープカレンダー(小麦)

※カレンダーの縦幅は世界の生産量に占める各国の割合を示している。



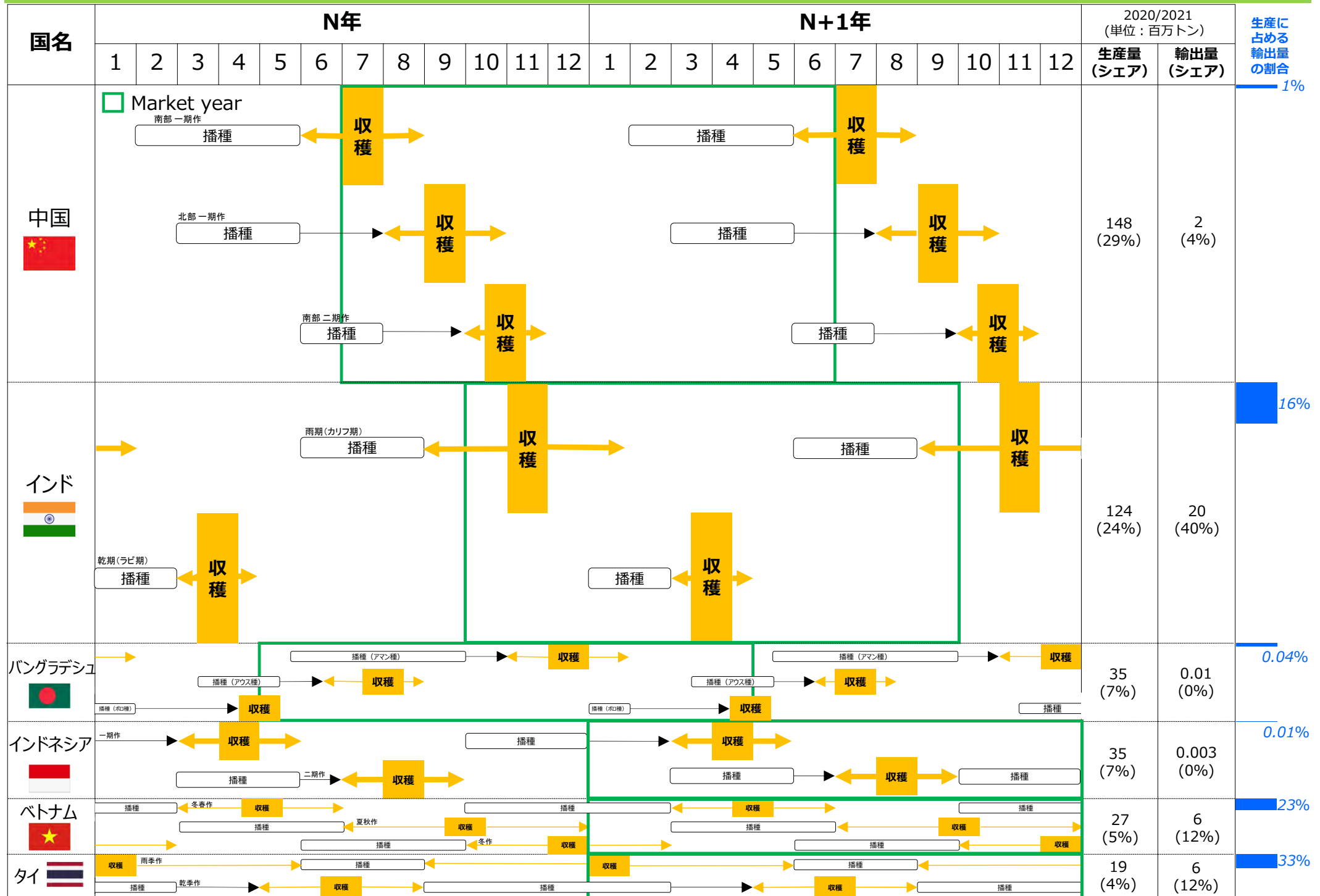
資料：AMIS「Supply and demand balances manual」、USDA「PS&D」

注：シェアが3%以上の国のクロープカレンダーを記載している。
冬小麦と春小麦の収穫量の割合は便宜的にデュラム小麦は全て春小麦としている。

その他：

主要生産国のクロップカレンダー(米)

※カレンダーの縦幅は世界の生産量に占める各国の割合を示している。



資料：AMIS「Supply and demand balances manual」、USDA「PS&D」

注：シェアが3%以上の国のクロップカレンダーを記載している。

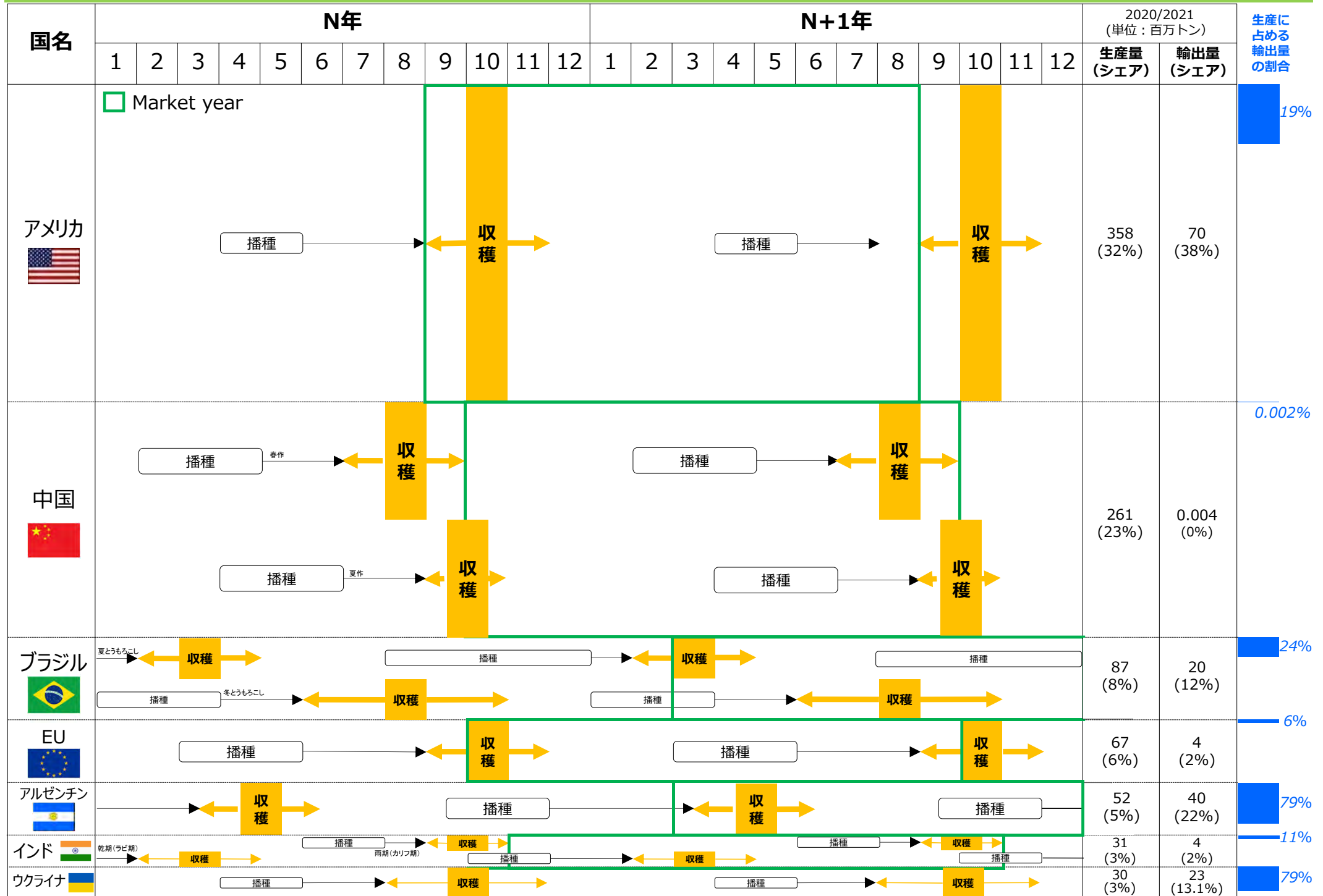
その他：

121
(24%)

16
(32%)

主要生産国のクロープカレンダー(とうもろこし)

※カレンダーの縦幅は世界の生産量に占める各国の割合を示している。



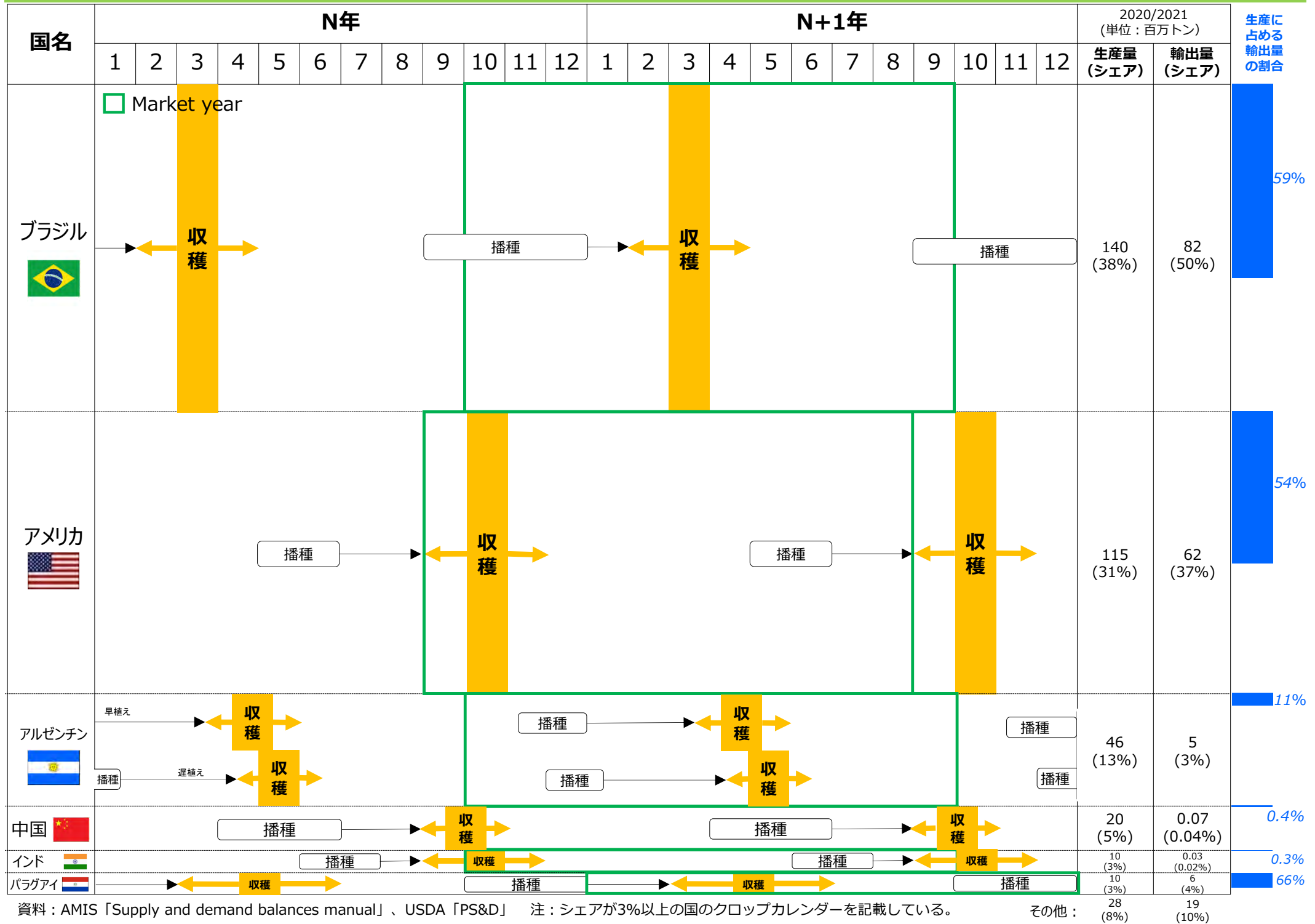
資料：AMIS「Supply and demand balances manual」、USDA「PS&D」

注：シェアが3%以上の国のクロープカレンダーを記載している。

その他：242 (19) 21 (11%)

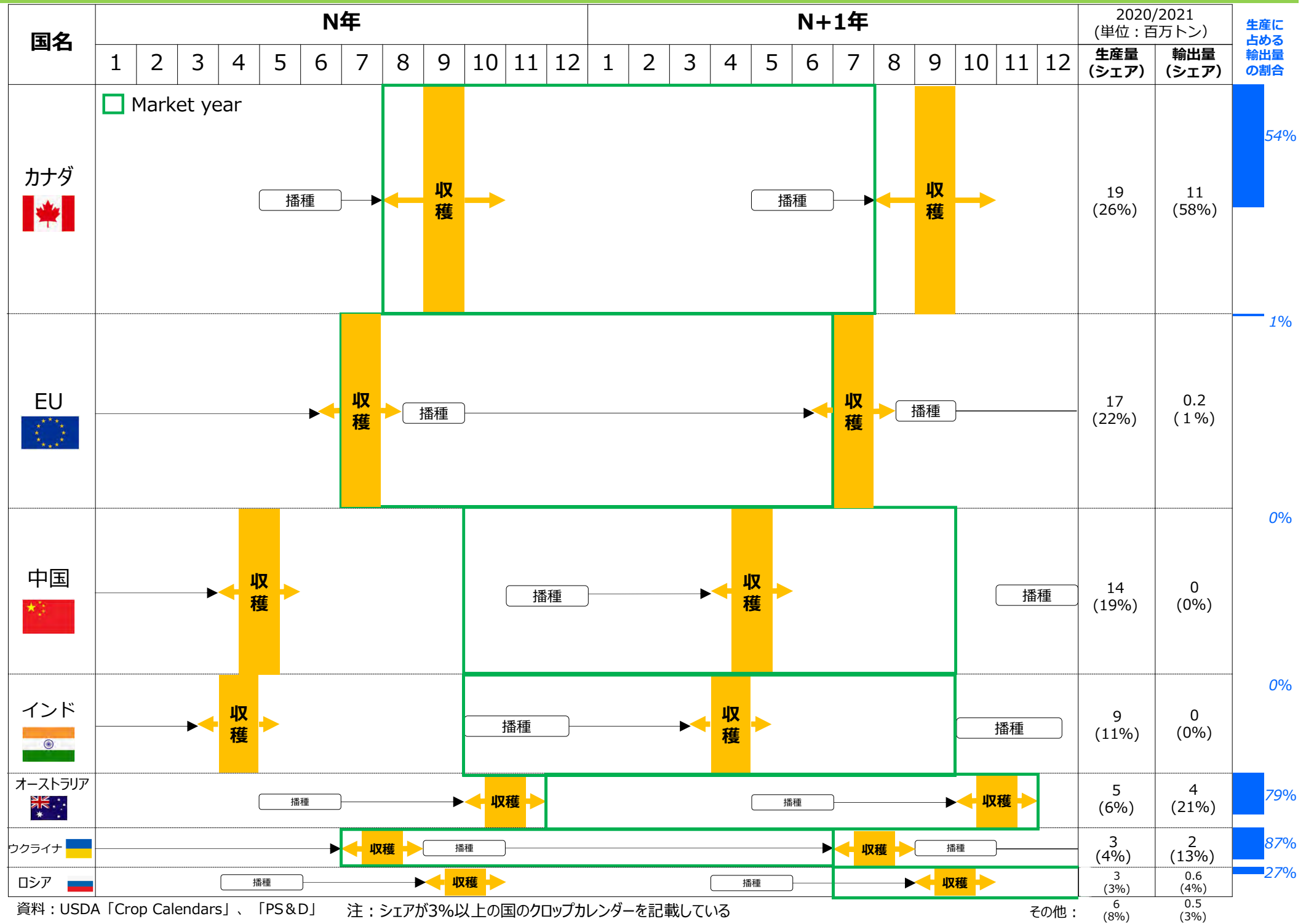
主要生産国のクロップカレンダー(大豆)

※カレンダーの縦幅は世界の生産量に占める各国の割合を示している。



主要生産国のクロップカレンダー(菜種)

※カレンダーの縦幅は世界の生産量に占める各国の割合を示している。



【利用上の注意】

食料安全保障月報は、国際穀物需給に関し、在外公館からの情報、農林水産省が独自に各国の現地コンサルタント等を通じて入手した情報、公的機関（各国政府機関、FAO、IGC 等）の公表資料、Oil World 等民間の調査会社から購入した資料、その他、商社情報や新聞情報等から入手した情報を農林水産省の担当者において検証、整理、分析したものです。

○ 本月報に記載のない情報は以下を参照願います。

（１） 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・ 食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・ 食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・ 米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・ 食料需給見通し（農林水産政策研究所）：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

（２） 農林水産関係機関の情報（ALIC の情報サイト）：<https://www.alic.go.jp/>

- ・ 砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・ 野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・ 畜産物：<https://www.alic.go.jp/livestock/index.html>

（３） その他海外の機関（英語及び各国語となります）

ア 国際機関

- ・ 国連食糧農業機関（FAO）：<https://www.fao.org/home/en>
- ・ 国際穀物理事会（IGC）：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・ 経済協力開発機構（OECD）（農業分野）：<https://www.oecd.org/agriculture/>
- ・ 農業市場情報システム（AMIS）：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関（代表的なものです）

- ・ 米国農務省（USDA）：<https://www.usda.gov/>
- ・ ブラジル食料供給公社（CONAB）：<https://www.conab.gov.br/>
- ・ カナダ農務農産食品省（AAFC）：<https://agriculture.canada.ca/en/sector/crops/reports-statistics>
- ・ 豪州農業資源経済科学局（ABARES）：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

○ 食料安全保障月報で使用している統計数値は、主に米国農務省が 2023 年 12 月中旬までに発表した情報を引用しています。（最新年度 2023/24 年度です）

さらに詳細なデータ等が必要な場合は、米国農務省のホームページを参照願います。

http://www.usda.gov/wps/portal/usda/usdahome?navid=AGENCY_REPORTS

主な参考資料

「World Agricultural Supply and Demand Estimates」

<http://www.usda.gov/oce/commodity/wasde/>

「Grain : World Markets and Trade」

<https://www.fas.usda.gov/data/grain-world-markets-and-trade>

「Oilseeds : World Markets and Trade」

<https://www.fas.usda.gov/data/oilseeds-world-markets-and-trade>

「World Agricultural Production」

<https://www.fas.usda.gov/data/world-agricultural-production>

「PS&D」

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>

など

- **データは予測値であり、毎月各種データの更新を受けて改訂されます**ので留意してください。
- 資料原典で表示されるブッシェル及びエーカー等の単位は、それぞれトン及びヘクタールに換算して記載しています。
- 資料原典において現地通貨で表示される金額を円換算するにあたっては、日本銀行国際局・財務大臣公示の基準外国為替相場及び裁定外国為替相場等の換算レートを用いています。
- 市場年度は、おおむね各国で作物が収穫される時期を期首として各国ごとに設定されているため、国、作物によって年度の開始月は異なります。
なお、各国別、作物別の市場年度は、米国農務省によります。
<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/downloads>
(注：同サイトの「Reference Data」を参照)
- 期末在庫率の対前年度増減率の欄は、前年度とのポイント差になります。なお、表示単位以下の数値により計算しているため、表上では合わない場合があります。
- 本資料の引用等につきましては、出所（農林水産省発行「食料安全保障月報」）を併記願います。

なお、生産見通し等の予測は、各国国際機関及び各国の農業機関によりそれぞれの分析手法に基づき行われるため、機関によってデータの相違がある場合があります。また、各国の農業機関の公表を受けて、国際機関の見通しが改訂される場合があります。

ロシアが占領しているウクライナのクリミアの生産量については、米国農務省はウクライナとして集計しています。

- 本月報の電子版は下記アドレスでご覧になれます。

農林水産省 食料安全保障月報

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/index.html

- 本資料に関するご質問、ご意見等は、下記までお願いします。

連絡先	農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室 TEL : 03-6744-2368 (直通)
------------	--

「食料安全保障月報」に関するアンケート

いつも食料安全保障月報（以下、「月報」）を御愛読いただきありがとうございます。
今後のより良い月報の作成に生かすため、皆様の声を是非お聞かせください。

- 1 あなたの所属を教えてください。（選択式）
商社、食品・飼料メーカー、食品卸・小売業、調査会社、自治体、大学・研究機関、大
学生・高校生、その他
- 2 あなたの所属する会社・組織が所在する地域を教えてください。（選択式）
北海道、東北、関東（東京以外）、東京、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄、海外
その他
- 3 月報をどこで知りましたか。（選択式）
口コミ、以前から（海外食料需給レポート時代から）、検索エンジン、農水省 HP、
書籍、その他
- 4 月報を書籍で知った場合、その書名が分かれば教えてください。
- 5 月報で一番関心／参考にしている項目は何ですか。（複数選択可）
概要編（今月の主な動き（穀物等の国際価格の動向）、今月の注目情報、今月のコラム、
その他）
品目別需給編（小麦、とうもろこし、コメ、油糧種子（大豆））
特別分析トピック
- 6 今後重点的に取り上げてほしいテーマは何ですか。（自由記載）
テーマ例：世界的な異常気象（干ばつ、洪水など）の穀物生産への影響
地域別の穀物需給動向（米国、南米、豪州、東南アジア等）
ウクライナ情勢の生産・貿易への影響
中国の需要・輸入動向
世界的な人口増加による食料需要・貿易への影響
中長期（10 年先）、超長期（30 年先）的な食料需給見通し
- 7 今後月報に期待することはありますか。（自由記載）

ご回答は以下 URL または右の QR コードよりアクセス願います。



https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/kanbo/anpo/anpo_geppou_ankeeto.html